

平成 19 年度  
無償資金協力案件に係る施工実態調査  
基礎研究報告書

平成 20 年 6 月  
(2008 年)

独立行政法人 国際協力機構

資金
CR(5)
08-100

平成 19 年度

無償資金協力案件に係る施工実態調査  
基礎研究報告書

平成 20 年 6 月

独立行政法人 国際協力機構

資金
CR(5)
08-100

## 目次

1. 調査の背景、目的	1
(1) 背景、経緯	1
(2) 目的	2
2. 調査方法	2
(1) 具体的な調査方法	2
(2) 対象案件	3
3. 調査票の作成	4
(1) 施工業者向け調査票	4
(2) コンサルタント向け調査票	6
4. 調査結果	6
(1) 現地調査	6
(2) 調査票の回収率	6
(3) 調査結果の整理	7
5. 調査結果の解析	7
(1) 解析方針	7
(2) 解析方法	8
(3) 今回調査の特徴と解析結果の位置付け	9
(4) 解析および解析結果の整理	10
(5) 解析結果概要	10
1) 案件全体を対象とした評価結果	10
2) 分野・地域を対象とした評価結果	13
3) その他の調査項目について	17
6. 考察	23
(1) 間接工事費について	23
(2) 施工監理費について	25
(3) 間接工事費率について	26
7. 提言	28
(1) 調査のルーチン化について	28
(2) 審査のありかたについて	28

## 別添資料一覧

別添資料 1 : 平成 19 年度施工実態調査 対象案件リスト

別添資料 2 : 平成 19 年度施工実態調査 現地調査案件リスト

別添資料 3 : 無償資金協力事業に係る施工実態調査 調査票 (施工業者用)

別添資料 4 : 無償資金協力事業に係る施工実態調査 調査票 (コンサルタント用)

別添資料 5 : 解析結果評価表 (評価表 1~18)

## 1. 調査の背景、目的

### (1) 背景、経緯

無償資金協力案件に係る基本設計調査（以下B/Dと略す）の成果の一つである概算事業費の積算は、わが国政府が個々の無償資金協力案件のE/N供与限度額を決める際の基礎資料として活用されており、相当の精度と適正さが要求されている。

このため、概算事業費の積算については、均質・適正な成果が得られるよう「無償資金協力案件に係る概算事業費積算ガイドライン」を制定し、運用しているが、このガイドラインはあくまでも積算にあたっての基本的な考え方を提示したものであり、特に施設案件については、個々の工事（作業）種別ごとの具体的な積算歩掛まで規定しておらず、積算歩掛については被援助国に積算基準があればそれを適用することを第一義とし、それがない場合は国土交通省の制定した積算基準等、日本の官公庁が制定した積算基準を準用することとしているものの、被援助国に積算基準が整備されている例は極めて稀であり、結果的に殆どの施設案件は国土交通省の制定した積算基準等を準用した積算となっている。

しかしながら、直接工事費、一般管理費等を除く間接工事費に関しては、国土交通省の制定した積算基準等の中では大きく率化されており無償の実態には適合しないことから、構成費目、内容等についてのみ準用することとし、具体的な積算に当たっては一部構成費目を率化してはいるものの、基本的には構成費目・内容ごとに必要な費用を積上げて算出することとしている。そうした中で過去には、直接工事費に係る施工効率等の実態を調査した実績はあるが、間接工事費については、その実態を客観的に把握するための調査実績はなかった。

以上のことから、本件調査は、平成18年度から複数年度に亘り継続して調査することを前提として、無償資金協力により施工中の施設案件を抽出し、共通仮設費、現場管理費、コンサルタントの施工監理費等、基本設計調査の概算事業費積算において率計算によらず、積上げにより算定されている費目、内容等に関して、その実態の調査を計画したものである。

今年度の調査では、昨年度の調査により作成した調査票を基に、新しい調査票を作成し、実施中の施設案件を対象として書面調査を行うとともに、その中から、地域・分野等を考慮して11案件を抽出し、現地調査を実施し、B/Dにおける概算事業費の積算と実態との相違点等について検討・解析することにより、その結果を概算事業費積算ガイドライン或いは積算審査に反映させることの可能性を探るものである。

なお、今回の調査においては、間接工事費がどの程度の比率を占めているかについても、参考として調査項目に加えている。

## (2) 目的

B/Dにおいて、施設案件の事業費を構成する間接工事費（共通仮設費、現場管理費）およびコンサルタントの施工監理費の内容について、その実態を調査・解析することで担当コンサルタントが行う概算事業費の積算内容と事業実施時との相違点、地域・分野等による傾向等を解析・検討し、その結果を無償資金協力案件に係る概算事業費積算ガイドライン（土木編・建築編）或いは積算審査に反映させることの可能性を探ることを目的とする。

## 2. 調査方法

### (1) 具体的な調査方法

本施工実態調査は、以下の作業内容で調査を行った。図1に作業フローを示す。

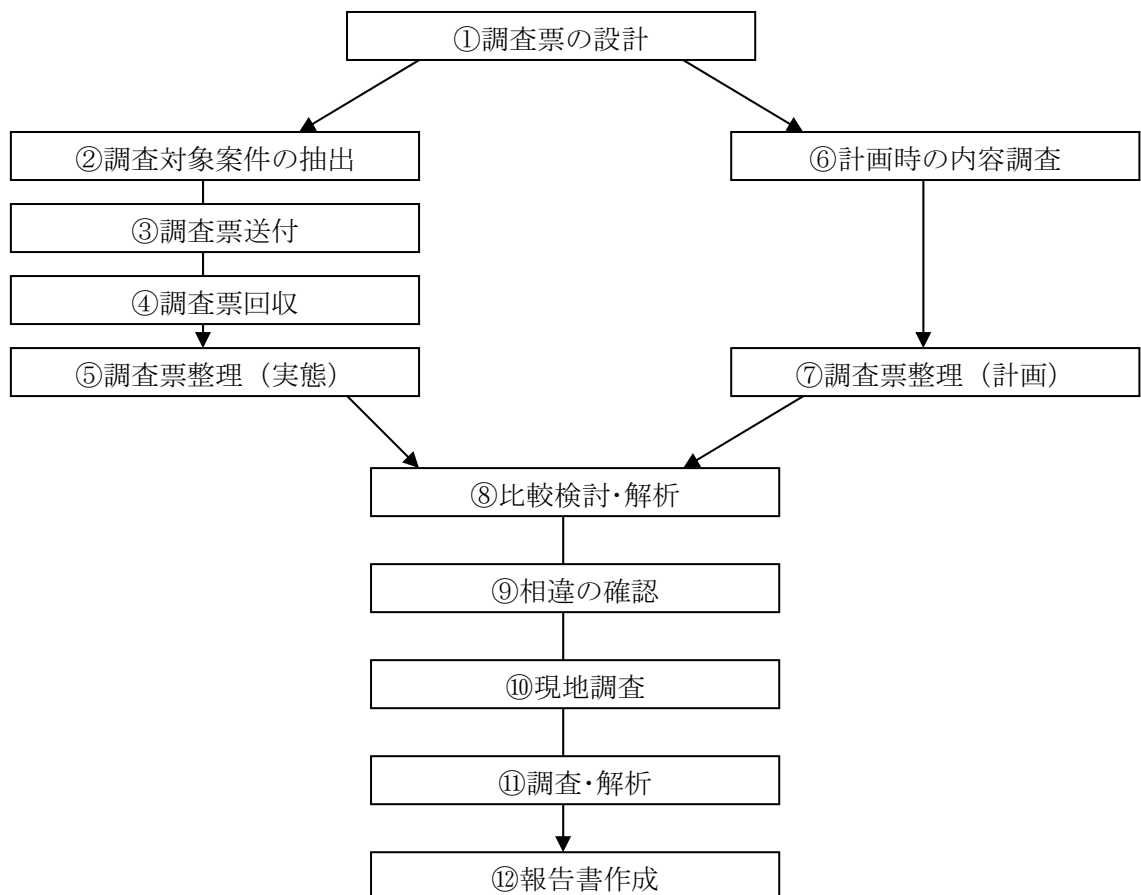


図1 施工実態調査作業フロー

#### [作業内容]

##### ① 調査票の設計

平成18年度に使用した調査票を基に、調査票の見直しを行った。

##### ② 調査対象案件の抽出

平成17年度以降に実施されている施工実態調査候補案件リストを基に、工期、分

野等を加味し、64案件の調査対象案件の抽出を行った。

③ 調査票送付

調査票については、コンサルタントおよび施工業者に分け、各本社へ郵便およびe-mailで送付した。また調査票の現地での作業については、各本社より送付するよう依頼した。

④ 調査票回収

調査票記述のための作業時間を考慮し、一定期間を定め調査票の回収を行った。回収は郵便およびe-mailで受領し、必要に応じ督促を行った。

⑤ 調査票整理（実態）

現地より回収した調査票（以下実態調査票と略す）を案件毎にデータベースに入力・整理した。

⑥ 計画時の内容調査

B/D時に計画した内容については、コンサルタントから借用した概算事業費積算資料を基に実態調査票と同じ項目に従い整理し、計画時の調査票（以下計画時調査票と略す）を作成した。

⑦ 調査票整理（計画）

計画時調査票と実態調査票を一つのデータベースに入力・整備し、比較表を作成した。

⑧ 比較検討、解析

⑦で作成した比較表を基に調査項目の比較検討を行った。

⑨ 相違の確認

比較検討を行った結果、不明点があったものについては、メール等により各本社および現地事務所に問合せを行った。

⑩ 現地調査

現地調査については、本調査対象64案件中、11案件を分野、地域等を考慮して選定し、現地調査を行った。

⑪ 調査・解析

計画時調査票と実態調査表の比較検討結果（地域・分野等による解析を含む）および現地調査の結果を踏まえ解析をおこなった。

⑫ 報告書作成

上記調査および解析結果に基づき、報告書（案）を取りまとめた。

(2) 対象案件

本施工実態調査を実施する対象案件は以下のとおり。

1) 国内調査について

対象案件としては、平成17年度より実施している施設案件64件を対象とし、コンサルタントおよび施工業者に対して実績について調査することにした。

対象案件を地域別、分野別に分類すると表1、表2のとおりになる。

表1 地域別案件数 (単位：件数)

アジア	大洋州	中南米	中東	アフリカ
24	3	15	5	17

表2 分野別案件数 (単位：件数)

水資源	教育/ 職訓	保健 医療	道路	通信/ 電力	港湾/ 空港	農林業/ 水産	文化/ 観光
19	9	9	13	4	3	6	1

調査対象全案件リストは、別添1に掲載した。

## 2) 現地調査について

現地調査については、11案件を地域別、分野別および現地状況を考慮し選定した。地域別、分野別に分類すると表3、表4のとおりになる。

表3 地域別案件数 (単位：件数)

アジア	大洋州	中南米	中東	アフリカ
5	0	4	0	3

表4 分野別案件数 (単位：件数)

水資源	教育/ 職訓	保健 医療	道路	通信/ 電力	港湾/ 空港	農林業/ 水産	文化/ 観光
6	1	2	3	0	0	0	0

現地調査案件リストは、別添2に掲載した。

## 3. 調査票の作成

今回使用する調査票については、昨年度実施した「平成 18 年度無償資金協力案件に係る施工実態調査」において作成した調査票を見直し、施工業者およびコンサルタントに分けて作成した。

### (1) 施工業者向け調査票

施工業者向けの調査票については、施設案件の事業費を構成する間接工事費の共通仮設費および現場管理費を対象とし共通仮設工事、現場管理体制等について調査票を作成した。無償資金協力案件における概算事業費積算ガイドラインでの間接工事費の位置付けは、図2のとおりになっており、主に下線を付した費目を中心に作成している。



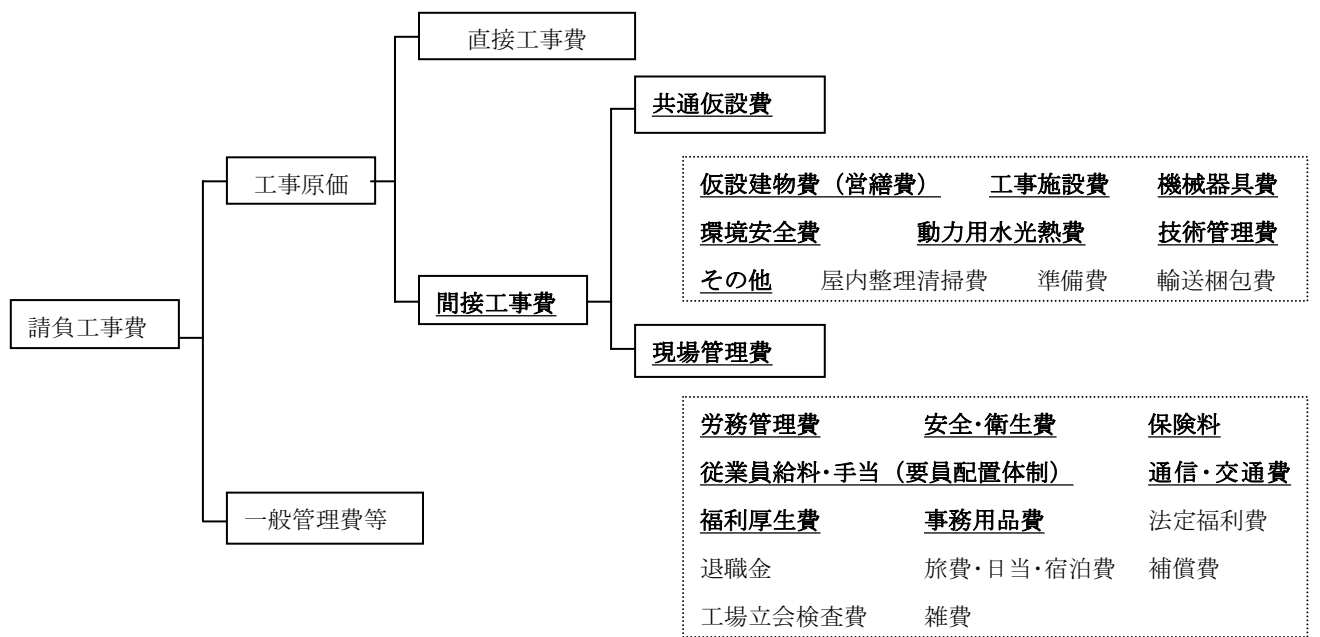


図 2 概算事業費積算ガイドラインでの間接工事費の位置付け

共通仮設工事および現場管理体制に係る調査票の構成並びに調査内容の概要は以下のとおり。

- ・ 工事概要
  - 工事概要、工事の進捗状況、施工サイトの状況等
- ・ 施工概要
  - 施工形態、施工形態の選択理由、下請け工事の概要、先方負担工事の概要、免税措置等
- ・ 施工概要
  - 労働者の調達、主な工事材料の調達、主な仮設資材の調達、主な建設機械の調達
- ・ 共通仮設工事
  - 安全施設類・保安用具等、保安要員・交通整理要員等
- ・ 共通仮設費
  - 借地、施工管理資機材
- ・ 共通仮設工事)
  - 営繕施設 (仮設施設)
- ・ 共通仮設工事
  - 営繕施設 (家具・備品・電気機器等)
- ・ 共通仮設工事
  - 営繕施設 (家具・備品・電気機器等)

- ・ 共通仮設工事  
電力、用水、労働者の輸送、工事案内板
- ・ 現場管理体制  
保険（工事、自動車）、施工管理用車輛
- ・ 現場管理体制  
日本人現場従業員（派遣技能工含む）、現地傭人（第三人技術者、現地人技術者、現地人労務職）
- ・ 現場管理体制  
労働者の募集、福利厚生、安全・衛生等、現場従業員（日本人、第三人、現地人）の福利厚生に関する具体的な施策等、現場事務所における事務用品消費量、通信経費の実態、その他
- ・ 間接工事費率  
共通仮設費率、現場管理費率

なお、別添 3 に施工業者向け調査票を添付した。

#### （2）コンサルタント向け調査票

コンサルタント向けの調査票については、間接経費に関する施工監理体制を調査対象とした。調査票の構成および調査内容の概要は以下のとおり。

- ・ 施工監理体制  
日本人技術者、現地傭人（第三人技術者、現地人技術者、現地人労務職）等の雇用状況
- ・ 施工監理体制  
施工監理用車輛、宿舎、宿舎の家具、備品、電気機器等

なお、別添 4 にコンサルタント向け調査票を添付した。

## 4. 調査結果

### （1）現地調査

現地調査については、第 5 項調査結果の解析（5）解析結果概要 3）に結果概要を示す。

### （2）調査票の回収率

調査票としての回収率は、表 5 のとおりであり、施工業者は 90.6%、コンサルタントは 100%であった。回収された各案件の調査票の中には、調査項目の全てについて回答されていないものもあり、調査データとしての回収率はもう少し低いものとなる。

表 5 調査票回収率整理表

	調査票送付数 (調査案件数)	調査票返送数 (調査協力案件)	回収率
施工業者 (23 社)	64 件	58 件	90.6%
コンサルタント (30 社)	64 件	64 件	100%

### (3) 調査結果の整理

調査結果については、間接工事費或いは施工監理費として大きく捉え、横断的、包括的な観点から表 6 のとおり取りまとめ整理した。

ただし、営繕施設設置方法、施工管理<監理>要員の格付け、間接工事費率、先方負担事項、免税措置等については、横断的、包括的に捕えにくいため、事柄ごとに取りまとめ整理した。また、共通仮設費、現場管理費に関する調査事項の中で主たるものではなく、且つ取りまとめ難い事項については、調査票原本に基づき直接解析・評価することとした。

なお、整理内容の詳細については、別添資料 5 調査結果整理表 (整理表 1~8) による。

表 6 調査結果整理表

調査対象	調査項目	整理表
施工業者	・現場管理費の要員配置 (人数と配置期間) と 施工管理用車輛 ・共通仮設費の営繕施設 (現場事務所、請負宿舍)	整理表 1
	・現場管理費の要員配置 (日本人技術者の職種と格付)	整理表 2
	・現場管理費の福利厚生、安全・衛生、事務用品、通信経費等	整理表 3
	・先方負担事項	整理表 4
	・免税措置	整理表 5
	・間接工事費の間接工事費率 (共通仮設費率、現場管理費率)	整理表 6
コンサルタント	・施工監理費の要員配置 (人数と配置期間) 宿舍、 宿舍家具・備品、監理用車輛	整理表 7
	・施工監理費の要員配置 (日本人技術者の職種と格付)	整理表 8

## 5. 調査結果の解析

### (1) 解析方針

解析は、請負工事費の間接工事費を構成する共通仮設費、現場管理費およびコンサルタントの施工監理費それぞれの内包する調査事項ごとに分けてということではなく、間接工事費或いは施工監理費として大きく捉え、横断的、包括的な観点からおこなうことを基本とする。

共通仮設費、現場管理費に内包された調査事項或いは施工監理費に内包された調査事項の中で主たるものであり、且つ、工事原価（コンサルタントフィー）に占める割合も大きい調査項目としては、以下のものが上げられる。

- ・ 現場施工管理体制（要員の配置体制）および施工管理用車輛の配置台数
- ・ 共通仮設費の営繕施設の設置規模（現場事務所、宿舍）
- ・ 施工監理費の施工監理体制（要員の配置体制）および監理用車輛の配置台数と宿舍の設置規模等

これらは、B/D 積算時の計画において、現場施工管理（または施工監理）体制（要員の配置体制）に連動した形で、要員数に基づき施工管理（または施工監理）用車輛の配置台数及び営繕施設（現場事務所、宿舍）の設置規模を決めていくという経緯をたどることから、こうした相互に密接に関連した事項については、一まとめにした総合的な観点で解析し、評価することとする。

また、共通仮設費、現場管理費に関する調査事項の中で主たるものではない、その他事項についても、金額的に些細なものが多く、且つ、相互に関連した事項も多いことから、それらを一まとめにした総合的な観点で解析・評価することとする。

ただし、前述した解析方針によることが適当ではない事項（営繕施設設置方法、施工管理<監理>要員の格付け、間接工事費率、先方負担事項、免税措置等）については、事柄ごとに解析し、評価することとした。

## （2）解析方法

調査結果の解析は、実態調査票と計画時調査票を、前述した調査結果整理表に基づき、案件全体及び分野別、地域別に分けて比較し、それぞれの計画に対する実態の状況が、上回っているか、下回っているか或いは、ほぼ整合しているかなどといった3段階に分けて評価することを基本とし、具体的な評価は、表7の評価判定基準整理表によるものとする。

表7 評価判定基準整理表

実態と計画の比較	
① 営繕施設の設置方法（仮設、賃貸等）	③先方負担事項、免税等の履行状況
3段階評価（定性的評価）	3段階評価（定性的評価）
A：計画と一致	A：ほぼ履行された （工程に影響なし）
B：計画と一部不一致 （複数設置した場合の一部不一致）	B：一部不履行 （工程に影響あり）
C：計画と不一致	C：全て不履行 （工程に影響あり）
② ①以外の項目	
3段階評価（定量的評価）	
A：ほぼ整合	
B：不整合（計画を上回る）	
C：不整合（計画を下回る）	

表7において、A判定は、計画と実態が概ね±10%以内で整合（一致）、B判定は、計画に対し実態が10%以上で上回る（不一致）、C判定は、計画に対し実態が10%以上で下回る（不一致）という評価を示したものである。

調査事項の中には、傾向から一步踏み込んだ形で定量的に解析・評価する或いは様々な視点から問題点を検討・抽出し考察することが可能となる要因も含まれているものと思われるが、今回調査は初年度ということもあり調査標本数が少なく、一定の精度を保った、定量的な解析、適切な問題点の抽出、考察等は難しいことから、今回の解析においては、あくまでも計画に対する実態の傾向を上記に従い評価し、状況を把握することとした。

### （3）今回調査の特徴と解析結果の位置付け

今回の間接工事費に関する実態調査は、何をどれだけ投入したかという実態投入量を調査するとともに、計画投入量との対比・解析をおこない、その結果を評価しようというものである。

具体的には、人や車をどれだけ配置し、事務所や宿舎といった営繕施設についてどれだけの規模を必要としたか、といったことを数値的に比較・検討し、一定の判断基準に従い評価することを解析作業とする。

なお、ここで留意しなければならないのは、今回の解析結果は必ずしも真の意味においての実態とは言い切れない、即ち、間接工事費においては、あくまでも金額がいくらかかったかということが終局的な実態であるということである。

間接工事費は、出来形、品質等が厳密に規定される直接工事費とは異なり、契約書で特に指定されたもの以外は、請負者の自由裁量に委ねられるものであり、請負者のその時々都合、予算事情等に応じ、ある幅の中においては施工管理要員の配置数或いは待遇、施工管理用車輛の台数或いは車種、営繕施設の設置規模或いは設置方法、その他福利厚生等、様々なことを如何様にも加減できるものである。即ち、投入量とコストとは必ずしもリンクしないものであることから、真に実態を把握するためには投入金額を把握することが最も現実的、且つ、適切な方法として定着している。

国内事業官公庁等において運用される積算基準等においては、間接工事費や一般管理費といった諸経費は、請負者に当該工事の実行予算資料、財務諸表等の提示を求め、請負工事費としていくら費やしたか（請負工事費の中に占める割合）の実態を調査し、その結果を率に換算して積算することを原則としている。

しかしながら、無償資金協力事業における概算事業費の積算では、間接工事費は事柄ごとに積上げて（投入量とコストをかけ合わせて）積算することを基本としていることから勘案すれば、投入量とコストを切り離して考えることに無理はなく、解析結果を積算審査業務における判断資料として活用することには、それなりの意義があるものと思われる。

#### (4) 解析および解析結果の整理

解析に当たっては、解析方針および表 7. 評価判定基準整理表に従い、全体および分野別、地域別に分けて比較・検討・評価し、その結果を表 8 のとおり取りまとめ整理した。なお、整理内容の詳細については、別添資料 6. 解析結果評価表（評価表 1～18）による。

表 8 解析結果整理表

調査対象	調査項目	評価表
施工業者	・現場管理費の要員配置（人数と配置期間）と施工管理用 車輜	評価表 1（全体） 評価表 9（分野別）
	・共通仮設費の営繕施設（現場事務所、請負宿舍）	評価表 14（地域別）
	・現場管理費の要員配置（日本人技術者の職種と格付）	評価表 2（全体） 評価表 10（分野別） 評価表 15（地域別）
	・共通仮設費の安全施設類他、保安要員他、借地、 営繕施設（連絡事務所、コンサル事務所、労働者宿舍、 倉庫他、家具、備品、電気機器等）、 電力、用水、労働者の輸送、工事案内板	評価表 3（全体） 評価表 11（分野別） 評価表 16（地域別）
	・現場管理費の保険（工事保険、自動車保険等）	※整理表なし
	・施工概要の先方負担事項	評価表 4
	・施工概要の免税措置	評価表 5
コンサルタント	・間接工事費の共通仮設費率、現場管理費率	評価表 6（解析グラフ を含む）
	・施工監理費の要員配置（人数と配置期間） 宿舍、宿舍家具・備品、監理用車輜	評価表 7（全体） 評価表 12（分野別） 評価表 17（地域別）
	・施工監理費の要員配置（職種と格付）	評価表 8（全体） 評価表 13（分野別） 評価表 18（地域別）

#### (5) 解析結果概要

解析結果概要では、前項（4）解析および解析結果の整理で述べたように、案件全体および分野別・地域別に分け評価し、評価結果概要を以下のように取りまとめた。

##### 1) 案件全体を対象とした評価結果

案件全体を対象とした評価結果については、施工業者、コンサルタントに分け評価し以下のとおり取りまとめた。

① 施工業者の現場管理費および共通仮設費についての評価結果について

施工業者の現場管理費、共通仮設費については、評価表 1、2、3 にて評価を行った。評価表 1 では、現場管理費における要員配置の人数および配置期間についてと施工管理用車両の台数および使用期間について、更に共通仮設費における現場事務所および請負宿舍の設置方法、期間について評価を行った。

評価表 2 では、日本人技術者の職種と格付けについて、評価表 3 では、共通仮設費の調査項目（安全施設類、営繕施設、電力、借地等）について評価を行った。評価表 1、2 では調査項目の具体的な数値を本調査票上に取りまとめ、整理し評価を行なったが、評価表 3 は、上記の通り調査項目が細部に亘り、評価表上に整理しきれない為、計画時調査票および実態調査票を直接参照し、表 7 の評価判定基準に従い評価を行った。

評価結果を表 9 に示す。また、評価表を別添 5 解析結果評価表（評価表 1、2、3）に添付する。

表 9 施工業者の現場管理費・共通仮設費の評価結果 （単位：％）

	整合	不整合	
	A	B	C
評価表 1 (要員配置；人数と期間)	14.70	52.10	33.20
評価表 2 (要員配置；職種と格付)	18.40	72.31	9.23
評価表 3 (営繕施設等)	30.30	43.70	26.00
小計	21.15	56.04	22.81
合計	21.15	78.85	

注：A；計画通り実施、B：計画を上回っている、C：計画を下回っていることを示す。

上記評価結果表は、各評価表 1～3 を判定基準（A、B、C）に従い評価し、その数を集計し率に表したものである。

上記評価結果から分るように、計画通り実施（整合）されているのは、全体の 21.15%であり、計画通り実施されていないのは（不整合）78.85%であった。不整合の内訳をみると、計画を上回っている（B 評価）が 56.04%であり、計画を下回っている（C 評価）は 22.81%であった。

更に各評価表の内訳をみると、各評価表共に B 評価の率が高く、中でも評価表 2 の集計結果が 72.31%と非常に高い率になっていた。評価表 2 では、要員配置計画での日本人の所長、主任技術者、施工管理技術者、事務管理者の格付けについて評価しており、特に施工管理技術者の格付けの号数に計画を上回っていた。

次に高かったのは評価表 1 の 52.10%であり、項目別にみると、施工管理用車輛の使用期間および現場管理体制の現地傭人である現地人労務職の人数および配置期間に計画を上回っていた。

評価表 3 での B 評価は、43.70%を示しており、項目別にみると、工所用電力の使用期間および請負宿舎の営繕施設（家具、備品等）で数量および使用期間に計画を上回っていた。

## ② コンサルタントの施工監理に関する評価結果について

コンサルタントの施工監理に関しては、評価表 7 および評価表 8 にて評価を行った。評価表 7 では、要員配置の人数および雇用期間について、また宿舎の設置方法および設置期間について、更に施工監理用車輛の台数および期間について評価を行い、評価表 8 では、要員配置計画の内、常駐施工監理者およびその他の施工管理技術者の格付について評価を行った。

評価結果を表 10 に示す。また、評価表を別添 5 解析結果評価表（評価表 7、8）添付する。

表 10 コンサルタントの施工監理評価結果 (単位：%)

	整合		不整合	
	A	B	C	
評価表 7 (要員配置；人数と期間)	44.20	37.40	18.50	
評価表 8 (要員配置；職種と格付)	32.20	65.30	2.50	
小計	38.20	51.30	10.50	
合計	38.20	61.80		

注：A；計画通り実施、B：計画を上回っている、C：計画を下回っていることを示す。

上記評価結果表は、各評価表 7、8 を判定基準（A、B、C）に従い評価し、その数を集計し率に表したものである。

上記評価結果から分るように、計画通り実施（整合）されているのは、全体の 38.20%であり、計画通り実施されていないのは（不整合）61.80%であった。不整合の内訳をみると、計画を上回っていた（B 評価）のは 51.30%であり、計画を下回っていた（C 評価）のは 10.50%であった。

B 評価の率が高いのは、評価表 8 の 65.30%であり、ここでは、要員配置計画の常駐施工監理者およびその他の施工管理技術者の格付について評価を行っており、特に常駐施工監理者の格付けの号数が計画より上回っていた。

評価表 7 での B 評価は、37.4%を示しており、項目別にみると、宿舎の家具・備品・電気機器等の数量、使用期間で計画を上回っていた。

また施工業者の評価結果（表 9）と比較すると、施工業者では、A 評価の合計が 21.15%



でありコンサルタントでは、38.20%を示していた。

## 2) 分野・地域を対象とした評価結果

### ① 施工業者の分野別、地域別の評価について

施工業者の分野別、地域別の評価については、案件全体を対象とした評価結果（評価表 1、評価表 2、評価表 3）を分野、地域に割振って評価し以下のとおり取りまとめた。

評価結果を表 11 に示す。また、施工業者の分野別評価結果、地域別評価結果を別添 5 解析結果評価表（評価表 9～11、14～16）に添付する。

表 11 施工業者の分野、地域毎の集計結果

(単位：%)

施工業者分野別												
分野	評価表 9 (要員配置／営繕施設)			評価表 10 (職種／格付)			評価表 11 (共通仮設費その他)			合計		
	A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C
水資源 (17 件)	10.8	48.60	40.50	14.55	76.36	9.09	27.30	44.50	28.30	17.55	56.49	25.96
教育・職訓 (9 件)	20.00	47.30	32.70	11.54	73.1	15.40	40.50	27.90	31.60	24.01	49.43	26.57
保健・医療 (9 件)	18.30	56.70	25.00	9.38	<b>84.83</b>	6.25	45.80	27.80	26.40	24.49	56.29	19.22
道路(1 件)	13.90	55.70	30.40	27.27	61.36	11.36	21.90	52.40	25.70	21.02	56.49	22.49
通信・電力 (3 件)	30.00	45.00	25.00	33.33	66.67	0.00	29.20	58.30	12.50	30.84	56.66	12.50
港湾・空港 (3 件)	5.60	<b>72.20</b>	22.20	16.67	66.67	16.67	27.80	52.80	13.40	16.69	63.89	19.42
農林・水産 (5 件)	9.70	48.40	41.90	28.57	74.13	0.00	16.70	<b>62.50</b>	20.80	18.32	60.78	20.90
文化・観光 (0 件)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
合計 (58 件)	14.70	<b>52.10</b>	33.20	18.46	<b>72.31</b>	9.23	30.30	<b>43.70</b>	26.00	21.15	<b>56.04</b>	22.81

施工業者地域別												
地域	評価表 14 (要員配置／営繕施設)			評価表 15 (職種／格付)			評価表 16 (共通仮設費その他)			合計		
	A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C
アジア (23 件)	17.20	51.70	31.10	19.47	72.70	7.80	27.50	48.70	23.70	21.39	57.70	20.87
大洋州 (2 件)	15.40	53.80	30.80	14.30	57.10	28.60	31.30	39.60	29.20	20.33	50.17	29.53
中南米 (12 件)	13.30	49.30	37.30	11.90	<b>78.60</b>	9.50	35.40	47.60	17.00	20.20	<b>58.50</b>	21.27
中東(5 件)	18.20	51.50	30.30	15.00	70.00	15.00	28.60	<b>48.70</b>	22.70	20.60	56.73	22.67
アフリカ (15 件)	10.80	<b>54.90</b>	34.30	24.50	69.40	6.10	30.80	32.40	36.80	22.03	52.23	25.73
合計 (58 案件)	14.70	<b>52.10</b>	33.20	18.46	<b>72.31</b>	9.23	30.30	<b>43.70</b>	26.00	21.15	<b>56.04</b>	22.81

注 1：A；計画通り実施、B：計画を上回っている、C：計画を下回っていることを示す。

注 2：上記表で各分野・地域の欄に記載している件数は今回調査対象とした件数を示す。

注 3：丸枠で囲っている箇所は、評価結果 (A、B、C の評価) で最大の値を示している箇所を示す。

上記評価結果表は、各評価表 7、8 を判定基準 (A、B、C) に従い評価し、その数を集計し率に表したものである。

分野別、地域別評価結果は、先に述べたとおり、案件全体を対象とした評価結果を

分野、地域に割振っているため、最終的な評価結果の合計値は、案件全体を対象とした評価結果と同じ値の 56.04%を示している。

ここでは、各分野、各地域での状況を把握するために各評価表での評価結果を分野・地域毎にみて、評価結果の最大値を示している箇所（表 11 において丸枠で囲った部分。以下最大評価値と略す）を調査した。

分野別の集計結果をみると、教育・職訓、保健・医療分野で A 評価がみられるが、その他の分野は全て、計画より上回っていた。特に保健・医療分野では、評価表 10 において 80%を越えており、項目別にみると、要員配置計画での施工管理技術者の格付けの号数に計画を上回っていた。

地域別の評価についても同様のことがみられ、全ての地域で計画より実態が上回っていた。各評価表の内訳をみると、評価表 15 の中南米が最も高い率で 78.60%になっており、項目別にみても、要員配置計画での施工管理技術者の格付けの号数に計画を上回っていた。

計画が実態を上回っている項目としては、上記施工管理技術者の格付の他に、施工管理用車両の使用期間および現場管理体制の現地傭人である現地人労務職の人数および配置期間また工事用電力の使用期間および請負宿舎の営繕施設（家具、備品等）で数量および使用期間に計画を上回っていた。

## ② コンサルタント分野別、地域別の評価について

コンサルタントの分野別、地域別の評価については、案件全体を対象とした評価結果（評価表 7、評価表 8）を分野、地域で割振って評価し以下の通り取りまとめた。

評価結果を表 12 に示す。コンサルタントの分野別評価結果、地域別評価結果を別添 5 解析結果評価表（評価表 12、13、17、18）に添付する。

表 12 コンサルタントの地域、分野毎の集計結果

(単位：%)

コンサルタント分野別									
分 野	評価表 1 2 (要員配置/宿舎等)			評価表 1 3 (職種/格付)			合 計		
	A	B	C	A	B	C	A	B	C
水資源(19件)	40.00	47.20	12.80	44.44	52.78	2.78	42.22	49.99	7.79
教育・職訓 (9件)	49.20	26.20	24.60	11.76	88.24	0.00	30.48	57.22	12.30
保健・医療 (9件)	56.50	22.60	21.00	29.41	70.59	0.00	42.96	46.60	10.50
道路(13件)	39.80	35.20	25.00	13.64	81.82	4.55	26.72	58.51	14.78
通信・電力 (4件)	46.20	46.20	7.7	50.00	37.50	12.50	48.10	41.85	10.10
港湾・空港 (3件)	42.90	47.60	7.70	50.00	50.00	0.00	46.45	48.80	4.75
農林業・水産 (6件)	35.90	43.60	20.50	50.00	50.00	0.00	42.95	46.80	10.25
文化・観光 (1件)	66.70	16.70	16.70	0.00	100	0.00	33.35	58.35	8.35
合計(64件)	<b>44.20</b>	37.40	18.50	32.20	<b>65.25</b>	2.54	38.20	<b>51.33</b>	10.52

コンサルタント地域別									
地 域	評価表 1 7 (要員配置/宿舎等)			評価表 1 8 (職種/格付)			合 計		
	A	B	C	A	B	C	A	B	C
アジア(24件)	42.08	42.10	15.10	23.26	72.09	4.70	33.03	57.10	9.90
大洋州(3件)	55.00	25.00	20.00	80.00	20.00	0.00	67.50	22.50	10.00
中南米(15件)	46.90	31.60	21.40	48.15	48.15	3.70	47.53	39.88	12.55
中東(5件)	45.70	40.00	14.30	30.00	70.00	0.00	37.85	55.00	7.15
アフリカ (17件)	41.40	37.10	21.60	24.24	75.76	0.00	32.82	56.43	10.80
合計(64件)	<b>44.20</b>	37.40	18.50	32.20	<b>65.25</b>	2.54	38.20	<b>51.33</b>	10.52

注 1：A：計画通り実施、B：計画を上回っている、C：計画を下回っていることを示す。

注 2：上記表で各分野・地域の欄に記載している件数は今回調査対象とした件数を示す。

注 3：丸枠で囲っている箇所は、評価結果（A、B、Cの評価）で最大の値を示している箇所を示す。

コンサルタントの分野別、地域別評価結果は、案件全体を対象とした評価結果を分野、地域に割振っているため、最終的な評価結果の合計値は、案件全体を対象とした評価結果と同じ値の 51.33%を示している。

ここでは、施工業者の場合と同じく、各評価表での評価結果を分野・地域毎にみて、評価結果の最大値を示している箇所（表 12 において丸枠で囲った部分。以下最大評価値と略す）を調査した。

分野別の集計結果をみると、職種、格付について評価した評価表 13 の内、水資源

教育・職訓、保健・医療、道路の分野で計画を上回っている率が高く、評価表 12 では、水資源、通信・電力、港湾・空港の分野で計画を上回っていた。

また地域別の集計結果をみると、職種、格付について評価した評価表 18 の内、アジア、中東、アフリカ地域で計画を上回っている率が高く、評価表 17 では、アジア地域で計画を上回っていた。

項目別にみると、分野別、地域別ともに常駐施工監理者の格付と宿舎の家具・備品・電気機器等の数量、使用期間に計画より実態が上回っており、この結果は、前述している案件全体で調査した結果と同じになる。

また表 12 の最大評価値（丸枠で囲った部分）をみると、A 評価の分布が施工業者の分布に比べ多くなっていた。

### 3) その他の調査項目について

#### ① 施工業者の先方負担事項に関する評価結果について

施工業者の先方負担事項に関しては、評価表 4 にて評価を行い、先方負担事項の内容、先方政府の実施状況、理由等について評価を行った。

評価結果を表 13 に示す。また、評価表を別添 65 解析結果評価表（評価表 4）に添付する。

表 13 施工業者の先方負担事項に関する評価結果 (単位：%)

	整合		不整合	
	A	B	C	
評価表 4 (先方負担事項の状況)	51.79	35.71	12.50	
合計	51.79	48.21		

注：A；ほぼ履行された、B：一部不履行、C：全て不履行であることを示す。

上記評価結果表は、評価表 4 を判定基準（A、B、C）に従い評価し、その数を集計し率に表したものである。

先方負担事項の実施状況については、上記評価結果から分るように、計画通り実施（整合）されているのは、全体の 51.79%であり、計画通り実施されていないのは（不整合）48.21%であった。不整合の内訳をみると、計画を上回っていた（B 評価）のは 35.71%であり、計画を下回っていた（C 評価）のは 12.50%であった。

一部不履行、不履行の例としては、サイトまでの工事用道路の整備、工事用地の収用、埋設管、電線等の撤去等において施主の予算不足により実施できなかったケース、雨季により予定通り実施することが難しかったケース等があった。

## ② 施工業者の免税措置に関する評価結果について

施工業者の免税措置に関しては、評価表 5 にて評価を行い、日本、第三国、現地において、各種税率、申請から還付までの期間、先方政府の対応状況等と理由について評価を行った。

評価結果を表 14 に示す。また、評価表を別添 5 解析結果評価表（評価表 7）に添付する。

表 14 免税に関する評価結果 (単位：%)

	整合		不整合	
	A	B	C	
評価表 5 (免税措置の状況)	62.96	35.19	1.85	
合計	62.96	37.04		

注：A；ほぼ履行された、B：一部不履行、C：全て不履行であることを示す。

上記評価結果表は、評価表 5 を判定基準（A、B、C）に従い評価し、その数を集計し率に表したものである。

免税措置の実施状況については、上記評価結果から分るように、計画通り実施（整合）されているのは、全体の 62.96%であり、計画通り実施されていないのは（不整合）37.04%であった。不整合の内訳をみると、計画に比べ相手側の措置が一部不履行であった（B 評価）のは 35.19%であり、相手側が何ら措置を講じていないため計画をさらに下回っていた（C 評価）のは 1.85%であった。

不履行の具体例としては、免税手続きに時間がかかりすぎて一部断念したケースおよび原材料が輸入品で、且つ、調達業者が小規模企業である場合に、減免措置が、一部もしくは全額負担となるケースも確認された。またナイジェリア案件では、全く実施されていなく還付措置も行っていない様子であった。

## ③ 福利厚生、安全・衛生、事務用品、通信経費等について

福利厚生、安全・衛生、事務用品、通信経費等については、比較検討するのではなく、現状どのような状況になっているかを書面でヒアリングしたものである。各調査内容の抜粋を以下に総括する。

### ア) 労働者の募集、福利厚生に関する具体的な施策等について

労働者の募集については、地元有力者への依頼、現地雇用スタッフの紹介、地元新聞紙上での公募、地元の口コミでの公募、下請けへの依頼等、様々な募集方法（施策）が回答されているが、いずれにしても、回答があった大半の現場で労働者は現地サイト周辺から調達されていることから、特殊な事例を除き、大半の案件においては、労働者の現地調達が可能であるということが推測される。労働者の福利厚生については、

作業服、ヘルメット等の支給或いは貸与といったことが主なものであった。

リ) 労働者の安全・衛生等に関する具体的な施策等について

労働者の安全・衛生等に関する具体的な施策としては、毎朝の作業開始前の朝礼、定期的な安全大会の開催、安全パトロールの実施といったことが主なものであった。

ロ) 現場従業員（日本人、第三人、現地人）の福利厚生に関する具体的な施策等について

現場従業員の福利厚生に関する具体的な施策としては、作業服の支給或いは貸与といったことが主なものであったが、そのほかに、衛星放送の受信、DVD プレーヤーの設置、定期的なレクリエーション、食事会などといったことをおこなっている現場も散見された。

エ) 現場事務所における事務用品について

事務所スタッフ全員に対しパソコンを配備する現場が多く、そうでない場合でもパソコン、プリンター、複写機等が多数配備されており、それに伴う消耗品（用紙、トナー、インク等）に係る出費が嵩むとの回答が多かった。

カ) 現場事務所における通信経費の実態について

主たる通信手段は携帯電話という回答が大多数を占めた。  
現場スタッフ全員に携帯電話を持たせているという現場も相当数にのぼり、使用不能な国もあるものの、大多数の現場で携帯電話が重要な通信手段となっており、携帯電話が開発途上国で普及しつつある現状が確認された。

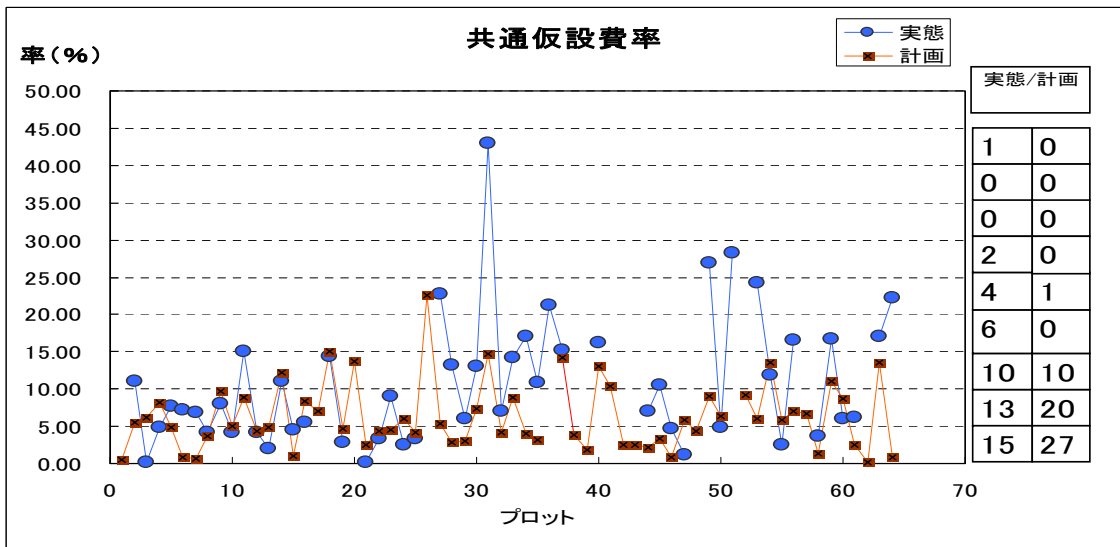
ク) その他

本設問に対する回答率は極めて低かったが、その中で、年間 200 本近い井戸掘削は、人的にも、物理的にも品質管理の限界、コンサルタントが負担すべき経費（宿舎、食事）の負担を強いられている、といった回答があった。

④ 間接工事費率について

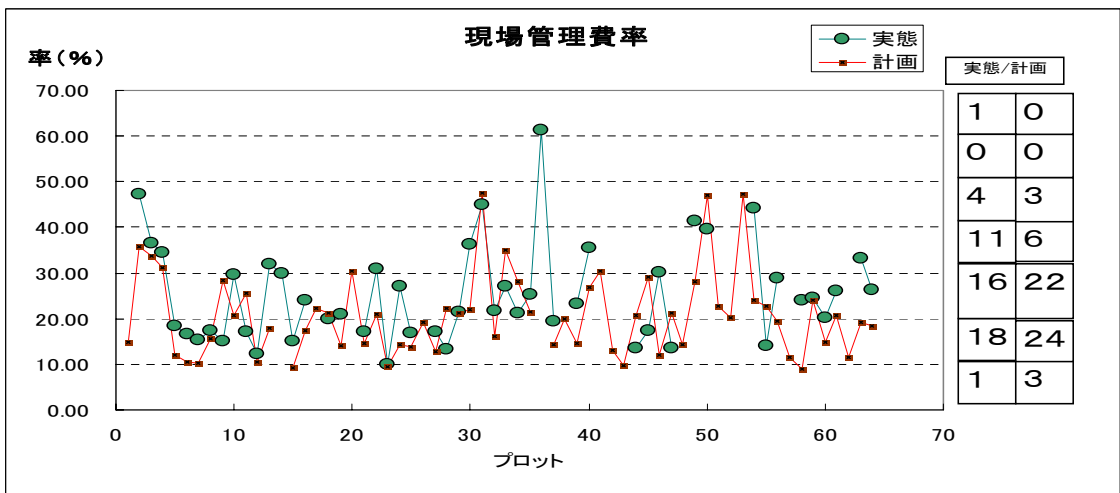
間接工事費率については、各工事に占める共通仮設費率、現場管理費率の計画と実態の値を基にプロットし、案件全体および分野別・地域別毎に分布図を作成し、状況を調査した。

図 3、4 に案件全体を対象とした共通仮設費率と現場管理費率の分布図を示す。  
分布図の詳細を別添 5 解析結果評価表（評価表 6）に添付する。



注：右側の表は率間のプロット数を示す。(実態値と計画値)

図3 案件全体を対象とした共通仮設費率



注：右側の表は率間のプロット数を示す。(実態値と計画値)

図4 案件全体を対象とした現場管理費率

上記グラフは、各案件（1～64案件）で算出した率をプロットしたものであり、右側には、各率間のプロット数の合計値を示している。具体的には、共通仮設費率の0～5%の間に実態で15プロット、計画で27プロットをカウントし、5～10%間では、実態で13プロット、計画で20プロットをカウントしていることを示す。

共通仮設費率全体で見ると0～15%間に分布数が比較的多くカウントされており、全体の7割強を占めている。また現場管理費率では、10～30%間に分布数が多くここでは、約6割を超えていた。

次に、計画と実態の差について、算出された率を基にし、評価を行ない、表15に共通仮設費率の評価結果を示す。



表 15 共通仮設費率評価結果

(単位：%)

	整合		不整合	
	A	B	C	
共通仮設費率	22.92	<b>58.33</b>	18.75	
合計	22.92	77.08		

注：A；計画通り実施、B：計画を上回っている、C：計画を下回っていることを示す。

上記評価結果表は、計画と実態の共通仮設費率を判定基準（A、B、C）に従い評価し、その数を集計し率に表したものである。

共通仮設費率については、計画通り実施（整合）されているのは、全体の 22.92%であり、計画通り実施されていないのは（不整合）77.08%であった。不整合の内訳を観ると、計画を上回っていた（B 評価）のは 58.33%であり、計画を下回っていた（C 評価）のは 18.75%であった。

また現場管理費については、表 16 に評価結果を示す。

表 16 現場管理費率評価結果

(単位：%)

	整合		不整合	
	A	B	C	
現場管理費率	16.67	<b>62.50</b>	20.83	
合計	16.67	83.33		

注 1：A；計画通り実施、B：計画を上回っている、C：計画を下回っていることを示す。

上記評価結果表は、計画と実態の現場管理費率を判定基準（A、B、C）に従い評価し、その数を集計し率に表したものである。

現場管理費率については、計画通り実施（整合）されているのは、全体の 16.67%であり、計画通り実施されていないのは（不整合）83.33%であった。不整合の内訳をみると、計画を上回っていた（B 評価）のは 62.50%であり、計画を下回っていた（C 評価）のは 20.83%であった。

#### ⑤ 現地調査について

現地調査については、アジア（3カ国5案件）、アフリカ（1カ国2案件）、中南米（2カ国4案件）の3地域から11案件を現地調査対象とした。

現地調査の結果の概要を以下に示す。

ア) 工期の遅れについて

工期の遅れに関しては、現地調査を実施した 11 件中 9 件が報告されており、原因としては、事前の情報不足による工事の実施前準備に手間取っていたり、相手方負担事項が実施されないため施工が遅れる等複数の要因が絡み合っていた。

イ) 工事のコスト増について

本年（2007 年）は世界的に原油価格が高騰し、その影響がほとんどの案件のコスト増を招いている。また、南ア国の次期ワールドカップによる建設ラッシュによる建設資材の不足、アフリカ諸国の経済成長に伴う建設・土木資機材の不足および人件費のアップなどが影響し、当初想定していたスケジュールの変更や調達先の変更等により、施工業者に大きな負担となる事態が各地で発生していた。

ウ) 先方実施の不履行について

無償案件を実施する際、ミニッツ等で相手国が履行すべき事項を掲げているが、国により、実施状況に大きな差が生じていた。

実施が遅れている理由としては、相手国の財政難等が上げられ、多くの案件で確認できた。また、実施されている良い例としては、ラオス国郡病院建設案件で、相手側担当者等にプロジェクト開始から様々な機会を利用して参加してもらうことにより、計画実施が円滑に行われた例もあった。

エ) 免税措置について

免税措置については、制度や相手側の姿勢で対応が異なるケースも散見された。この免税措置にかかるトラブルは各地で発生しており、調査段階での更なる細かい情報収集や実際の事例等を収集することにより、実施を円滑に進めていけるのではないかとも思われた。

このように、現地調査については、調査票では拾えない情報や、計画実施中のトラブルの要因、プロジェクトが抱える問題の情報を収集できる点が重要であった。

以上、今回の解析結果は、あくまでも 64 案件を対象として評価し、解析したものであり、特に分野、地域別での集計は、数案件の少ないデータを基に評価し、集計している。今回の解析結果からは、ある程度の全体的な傾向を把握することはできたものの、確たるものを見出すことはできず、更なるデータの収集が必要と思われる。

## 6. 考察

### (1) 間接工事費（共通仮設費、現場管理費）について

平成 19 年度の施工実態調査は、国内調査および現地調査を実施し、間接工事費について B/D 時の計画内容と実態との相違をコストではなく投入量で比較検討し、解析をおこなった結果、施工業者の現場管理費および共通仮設費について、調査案件の 5 割以上 (56.04%) で実態が計画を上回っていた。

間接工事費は請負者の自由裁量に委ねられるものであり、違って当たり前といった面があることも否定できないことではあるが、施工管理要員の配置体制、それとリンクした施工管理用車輛、営繕施設等の投入量等が相当数の案件において、B/D 時点における想定計画を上回っているという事実は、注目すべき問題と思われる。

その要因を解明すべく、そうなった要因ではないかと推測される或いは関連する事項を大きく切り分けて整理し、以下に提示するとともに、それぞれについて若干の考察を加える。

- ①施工計画作成における請負側の構想・事情の相違或いは現地の実情の変化による相違  
施工計画作成において請負者側の都合を反映せざるを得ない事情、経済・社会情勢の変化、予期せぬ施工条件の出現、自然条件（地形・地質等）の変化、先方政府の対応の遅延・延滞（先方負担工事等の履行状況）等。
- ②コンサルタントの職能  
現地調査～設計～施工計画～積算に至るコンサルタントとしての業務の深度及び設計・施工計画、工程計画、調達計画等の立案・策定内容の適切性等。
- ③積算ガイドラインの運用における課題  
審査の過程における、発注者(JICA) 対受注者（コンサルタント）の積算ガイドラインの解釈・見解の相違。
- ④積算ガイドラインの規定における課題等  
積算ガイドライン策定時からの状況の推移に起因する現状と隔たり。

①項の「施工計画作成における請負側の構想・事情の相違或いは現地の実情の変化による相違」ということについては、実態が計画を上回ったことの大きな要因であるということは、前述した間接工事費の特性からも、現地調査の結果からも容易に推測できる。なお、本項の問題は、請負者の責に帰すべき問題或いは制度上の制約により適切には結びつかない問題である。

②項の「コンサルタントの職能」ということについては、実態が計画を上回った要因のひとつであるとは軽々に判定できない微妙な事項であり、今回の解析結果だけをみても判然とはしない問題ではある。しかしながら、現地調査における聞き取り調査等の内

容からもコンサルタントの業務の結果に対する適切性に係る懸念が存在することが窺われることから、前記①項の「請負者による施工計画或いは現地の実情による相違」の中に埋没した形で、そうしたことが有り得るということは、否定できないと思われる。なお、本項は、コンサルタントの責として扱うべき問題であり、前項と同様、今回の調査目的・課題である「その結果を無償資金協力案件に係る概算事業費積算ガイドライン（土木編・建築編）或いは積算審査に反映させることの可能性を探る」とは直接的には結びつかない問題ではあるが、③項の「積算ガイドラインの運用における課題」ということとは、微妙に関連している可能性は否定できないところである。

③項の「積算ガイドラインの運用における課題」ということについては、前項と同様、実態が計画を上回った要因のひとつであると軽々に決め付けられない微妙な問題であり、今回の解析結果からは解明できる問題ではないが、全く無関係の要因であると断定することもできないと思われる。

積算ガイドラインは、受注者（コンサルタント）はこれを用いて積算をおこない、発注者（JICA）はこれを用いて審査するという、双方の共通認識として利用され、運用されるものである。

また、審査に当たっては、受注者（コンサルタント）の自主性、主体性を尊重し、決して指示したり強要したりしない、あくまでも、発注者（JICA）としての立場から妥当性を確認するものである、ということを実原則としている。

実際の審査の現場においては、この原則を踏まえつつ、積算ガイドラインを間に介して、それぞれの立場、経験、知見、情報、見解の相違等を指摘しながら、提案、議論、検証、精査、確認といった流れで審査がおこなわれ、双方が了解した時点で積算が終了、ということになる。そうした過程において「指示したり強要したりしない」との原則を踏まえ遵守する意は十分持ちつつも、JICA とコンサルタントとの業務実施契約における「発注者—受注者」の関係がそのままあたかも「優—劣／高—低」の関係、一方向的な関係が存在するかのような誤認に基づいた、コンサルタント側の受動的な姿勢およびコンサルタントからの明確な論拠・根拠の提示・説明等がないことにより、結果的に審査する側の見解を通してしまふといったことが往々にして起こり得る可能性は、否定できないものと思われる。

なお、本項の問題は、ガイドラインの運用における課題ということで、今回の調査目的である「その結果を無償資金協力案件に係る概算事業費積算ガイドライン（土木編・建築編）或いは積算審査に反映させることの可能性を探る」と間接的に結びつく問題であり、また、次項④項の「積算ガイドラインの規定における課題等」とも微妙に関連する問題である。

④項の「積算ガイドラインの規定における課題等」については、これらの因子が実態が計画を上回った要因である可能性を今回の調査から関連性を見出す必然性は低いと思われる。

積算ガイドラインは、事業費を構成する個々の積算要素の必要額を積算するに当たっての、根本的なルール・原則および標準的な考え方等を示したものであり、基本的には、個々の要素の積算内容についてまで規制していない。

今回の調査対象のひとつである間接工事費に関して、ガイドラインにおいて数値的にまた算定式として明確に規定している項目は、現場管理費を構成する「労務管理費」「安全・衛生費」「福利厚生費」「事務用品費」「通信費」といった、積上げようにも積上げることが極めて煩雑で、実態の数量を把握することの難しい事柄であり、事業費に占める割合も大きいものではない。それ以外の規定に関しては、あくまでも、標準、原則として提示したものであり、必ずそれ以外の選択肢或いは考え方に基づく積算、原則は原則として実情に応じた積算も認められることが明記されている。

そうしたことから勘案すれば、積算ガイドラインの規定そのものが、実態が計画を上回った要因のひとつであるとするには、関連性が見出しにくいと言える。

以上、これまでの考察結果を総括すれば、実態が計画を上回った要因として明確に推察できるものは、①項の「施工計画に作成における請負側の構想・事情の相違或いは現地の実情の変化による相違」のみであり、この要因が大きな位置を占めていることは間違いのない事実と思われるが、②項の「コンサルタントの職能」および③項の「積算ガイドラインの運用における課題」といった要因も皆無とはいえず、これらの要因が、時には単独で、時には輻輳して影響し、今回の解析結果（施工管理要員の配置体制、それとリンクした施工管理用車輛、営繕施設等の投入量等が相当数の案件において、B/D 時点における想定計画を上回っている）につながったものと推察される。

## (2) 施工監理費について

コンサルタントの施工監理費についても、施工業者の現場管理費および共通仮設費と同様に調査案件の5割以上（51.30%）で実態が計画を上回っていた。

調査項目別にみると、ア) 日本人常駐施工監理者の格付の号数およびイ) 宿舍の家具・備品・電気機器等の数量、使用期間で実態が計画を上回っていた。また分野別、地域別での評価結果でも、一部計画通り実施されているケースもみられたが、総合的にみると計画を上回っており、項目別にみても上記ア)、イ) と同じ項目で実態が計画を上回っている状況であった。

しかしながら、実態が計画を上回っているケースが多い中、間接工事費の調査結果と比べると、計画通り実施されているケースが全く無いわけではないという結果が得られた。

こうした結果が得られた要因としては、施工監理費（コンサルタントフィー）は、費用算出の根拠となる施工監理業務そのものが、コンサルタントの実施する業務であり、担当コンサルタントが自ら計画し、自ら積算していることが挙げられる。また、間接工事費中の現場管理費等の対象となる業務は、工事施工業者の業務であり、かなり広範な

管理業務であるため、実際の業務主体者ではないコンサルタントが積算を行なう場合には、自ら主体となる監理・監督業務に比べて、計画と実態の幅が必然的に広がるということが挙げられる。換言すれば、コンサルタントは自らが主体となる業務の費用を自ら積算したのであるから、その積算結果の範囲で業務を行なうことが容易だということである。

以上のことから、今後将来的に今回のような実態調査を継続するとしても、コンサルタントに関する調査は除外してもよいのではないかと思われる。

### (3) 間接工事費率について

今回の間接工事費率（共通仮設費率、現場管理費率）の調査は、あくまでも審査の参考にするということを目的としており、調査形式としては、請負業者に自らの実行予算書等に盛込まれた間接工事費を、積算ガイドラインにおける共通仮設費、現場管理費それぞれの構成内容に切り分け、率に換算して回答してもらうという形式により試行的に実施したものである。回収された調査データは、予想以上にバラついたものであったものの、総じてみれば、間接工事費率においても実態が計画を上回っている状況がみられ、回収したデータのバラつきにも関わらず、傾向を把握できた点は有効であった。

国内事業を所管実施する官公庁等が今回のような諸経費調査を行なう場合は、請負業者に受注案件の実行予算書、財務諸表等の提示を義務付け、積算基準で区分された分野（建築、道路、河川、港湾等）ごとに、一定期間（単年度内）に一定量の均質な標本（最低でも 200 標本程度）を集中的に採集し、専門調査機関（建設物価調査会、経済調査会等）に委託する形で、請負業者に提示させた資料を自らの積算価格構成に合わせて整理し、解析するという方法をとっている。

上記の調査方法に比較すれば、今回の間接工事費率についての調査方法はあくまでも簡便法というべきものであり、その方法に基づく調査結果は、間接工事費率を大枠で捕えたものと位置づけることが適当と思われる。

以上のように、今回の施工実態調査では、国内調査および現地調査を実施し、間接工事費について B/D 時の計画内容と実態との相違をコストではなく投入量で比較検討し、解析をおこなった結果、施工業者の現場管理費および共通仮設費について、調査案件の 5 割以上（56.04%）で実態が計画を上回っていた。またコンサルタントの施工監理費についても、施工業者と同等に調査案件の 5 割以上（51.30%）で実態が計画を上回っている結果を得た。その要因については、前述の通りであるが、今回の解析結果は、あくまでも 64 案件という限定的な数の案件を対象として評価し、解析したものであり、特に分野、地域別での集計は、数案件という少ないデータを基に評価し、解析している。今回の解析結果からは、ある程度の全体的な傾向を把握することはできたものの、標本数の関係から、確たる傾向とそれに対する方策を見出すことは極めて困難で、概算事業

費積算ガイドラインの改訂等に至るようなレベルで反映させる内容は至っていない。

その他、現地調査の意義については、今回の現地調査を実施した結果からは、調査票では拾えない情報や、計画実施中のトラブルの要因、プロジェクトが抱える問題の情報を収集できる点で重要であった。（一方、今回の調査目的である間接工事費に関する問題点については、現地調査のみでは的確に見極めることはできなかった。）

## 7. 提言

### (1) 施工事態調査のルーチン化について

今回の調査は、審査における判断の一助として審査業務へのフィードバックの可能性の探求といった観点からして有意義であると判断する。

調査の意義を踏まえ、今後とも施工実態調査を毎年度継続することを前提として考えれば、調査実施の都度計画し、請負者（コンサルタント、工事施工業者）に依頼して実施するということから一歩進んで、無償資金協力事業の実施段階における請負者の義務行為としてデータ提供を位置付けるという方法も一案として挙げられる。

この案の具体的なアウトラインとしては、コンサルタントに対して担当案件のB/D積算内容を調査票へ記入・提出することを義務付けるとともに、先方政府との契約に締結する工事請負契約書等に、施工実態調査への協力義務条項の追加及び調査票の添付を義務付けることとしたうえで、調査項目・内容等の検討・整理、それに基づく調査票の設計、調査票の回収、解析、解析結果の取りまとめ等は審査業務契約の中を含め、審査業務を実施する組織が、継続的におこなうという形でルーチン化しようというものである。

本案を実施に移すためには、アウトラインとして示した事項の一つ一つが可能か否かを検証し、可とした場合いつの時点からそうするか等についてさらに検討しなければならないことは当然として、業務手順、調査票の回収ルール、回収・解析のタイミング等、詳細な調査スキームを検討・構築することが必要である。また、B/D～E/N～工事発注～工事竣工に至る時間を考えれば、切り替えのタイミングが難しく、簡単には実施できないことは明らかではあるが、そうすることにより諸々の手続き等が効率化されるとともに毎年度継続した解析結果の審査業務へフィードバック、継続したモニタリング等により、より現実的な観点からの審査が可能となることが期待される。

なお、本調査を継続する場合は、具体的な調査項目およびそれに連動した調査票の設計などについては、今回の調査結果なども勘案し見直すことが必要と思われる。

(2) 審査のあり方について今回の間接工事費に係る解析結果（過半数の調査案件において実態が計画を上回った）の要因については、前述の通り、①施工計画作成における請負側の構想・事情の相違或いは現地の実情の変化による相違、②コンサルタントの職能、③積算ガイドラインの運用における課題について考察を行った。

要因として挙げた問題の中で、上記①および②は、あくまでも請負者若しくはコンサルタントの責に帰すべき問題或いは制度上の制約に起因するため、審査のあり方の改善に対応できない事項であり、今回の調査目的・課題である「その結果を無償資金協力案件に係る概算事業費積算ガイドライン（土木編・建築編）或いは積算審査に反映させることの可能性を探る」ということと直接的に関連する、③積算ガイドラインの運用における課題について検討する。



間接工事費は、積算基準に基づき積算することを原則とする直接工事費とは異なり、事柄ごとに必要投入量、設置方法等を計画・査定し、積み上げて積算することから、受注者（コンサルタント）の業務能力、判断能力に大きく左右されることは当然として、発注者（審査する側）の判断が異なり、見解が対立することも往々にして有り得るものと思われる。そうしたことから、審査ということが大きな要因ではないとしても、過半数の調査案件において間接工事費に関する実態が計画を上回ったという現実を踏まえ、審査ということの本質的なあり方について、改めて整理し、以下のように提言する。

従来から、積算審査にあたっては、コンサルタントによる積算を適切にチェックするとともに必要に応じて助言を行なうことにより、コストの（ガイドラインに即した）適性を図ってきたが、審査という業務の有する本質的な性格から、審査側の意図とは離れて、より厳格な適用を求めている傾向があったことは様々な方面から仄聞するところである。

今回、国内調査および現地調査等を通じて、実態が積算（計画）を上回っていた事実を鑑み、ガイドラインの趣旨の原点に立ち戻り、無駄を省くという観点と共に、業務実施に必要な費用については、助言などを通じ、適性に計上することを認めていくとの観点を重視し、積算の妥当性を吟味し、適切に判断する審査体制を今後更に充実させていく必要があると考える。

事業を計画し資金を供給する側は、事業に要する費用を可能な限り経済的に安価にする性向にあり、特にその資金を公的な財源に求める場合は、その適切性を担保するために、常にある一定の普遍的、標準的な考え方に基づき事業費・事業金額を算出し（想定計画）を練り上げることを基本として事業費を算出すべきであり、その結果に基づき工事等の事業本体が発注されるべきである。これに対し、工事等を請けようとする請負者側は、自己の様々な都合、その時々の実実をあれこれ勘案したうえで、品質、工期等の契約条件を担保できる範囲で、可能な限り経済性を追求した上で、その結果としての実行予算（実施計画）を練り上げるというのが常であって、資金を供給する側及びその資金を得て工事を請け負う側との志向性は根本的に異なる。

国内の公共事業においては、事業主体者（資金供給者）が発注者となり、発注者が直轄で積算をおこなうことを基本としており、その基本に則り積算者は発注者としての専門性を有していることを前提とした業務実施体制が構築されるとともに、業務を律する規定・基準類についても、積算基準ばかりではなく、積算基準の運用に関する細則、運用上の解説、事務連絡、その他積算業務に関連した各種規程・基準類、審査業務に関する規定等がきめ細かく整備されている。さらに、労務単価、材料単価等についても、積算基準とリンクした形で年度ごとに設定されるなど、個人的な主観が入り込む余地が極めて少ない条件が整っており、既に環境が構築されている。

これに対し、我が国の無償資金協力事業は、国内公共事業の構図とは全く異なり、発注者（資金提供する者；日本政府）に替わって、事業の組み立てそれに要する費用を算出する業務を発注者としての JICA は直轄で積算する専門性を必ずしも有していないために、コンサルタントに業務を委託して概算事業費の積算を行なう。しかも、積算された結果を吟味する専門性を有していないのが実情で、審査においても外部の知見を恃んで補佐を受けている状況において、積算業務を律するものは、積算ガイドラインのみであるということから考えれば、国内の公共事業などと比べれば、審査において、個人的な判断が入る可能性は否定できない。

そうした環境の中で、審査において個人的な判断が入ることは、コンサルタントの業務成果を評価するとの誤謬を惹起することから、審査に当たっては、論理に破綻をきたさず、ガイドラインの提示している考え方に抵触しないことを前提として、JICA の標榜する「コンサルタントの考え方を尊重する」「いたずらに指示はしない」「合理性を確認する」という審査姿勢を徹底することが必要と思われる。

具体的な審査に当たっては、コンサルタントの業務能力、判断の適切性を見定め、安全性、現実性といった観点から、施工計画（施工方法の選定、調達計画、工程計画、直接仮設計画、共通仮設計画、現場管理計画等）に無理がないか、欠落したものはあるか、といったことについて検証・確認をおこなうとともに、必要に応じ適切な助言・指導等をおこなうことを充実させることが重要と考える。

また施工段階における建設工事業者の要員配置体制は、解析方針の項でも述べたとおり、間接工事費積算のキーポイントともいえる重要な事項であるため、実際の審査に際して、日本人技術者の配置体制は、工事内容、工事工程等に応じた、標準的な考え方に基づく配置体制とし、現地傭人技術者の配置は、あくまでも日本人技術者の業務を分担・補完するものとして、サイトの分散状況、業務量などからその必要性を検討する等、特に、適切に検証・確認をおこなうことを更に充実させていく必要があると思われる。

さらに、そうしたことと併せて、積算する側、審査する側双方の認識、見解の相違といった積算ガイドラインの運用面における問題を極力解消すべく、積算ガイドラインの内容を精査するとともに、その他諸々の事柄についても新たな視点から見直しをおこなうなど、積算ガイドラインの改訂を視野に入れた検討も必要と思われるとともに、審査業務の効率化を図るために、近隣国や同分野での類似案件情報の入手方法をし易くするためのデータ整備についても、今後更に一層、充実させていく必要があると考える。

平成 19 年度

無償資金協力案件に係る施工実態調査

別添資料

# 別添資料1：平成19年度 施工実態調査対象案件リスト

地域	国名	案件名	期分・国債 合体	交換公文 名目	EN供与期限	形態	案件分野	合体	本体コンサルト 合体	施工・調達業者名
アジア地域	インドネシア	グスマンキンドル県水道整備計画	期分け II / II	2007/7/6	2008/3/31	施設	上水道		日本工営	
アジア地域	インドネシア	西又サトウガンガラ州橋梁建設計画	B国債 1 / 3	2006/7/25	2008/3/31	施設	道路		片平エンジニアリング インターナショナル	間組
アジア地域	インドネシア	東又サトウガンガラ州橋梁建設計画	B国債 1 / 4	2005/8/29	2007/3/31	施設	道路		片平エンジニアリング インターナショナル	間組
アジア地域	カンボジア	コンポンチャム州村落飲料水供給計画	期分け II / II	2006/6/12	2008/3/15	施設	上水道	水資源開発	国際航業	日さく
アジア地域	カンボジア	モンドルキリ州小水力地方電化計画	A国債 1 / 2	2006/6/12	2008/3/31	施設	電力		(共)電源開発・日本工営	鴻池組
アジア地域	カンボジア	国道1号線改修計画	期分け II / III・B国債 1 / 3	2006/6/12	2007/3/31	施設	道路		片平エンジニアリング インターナショナル	大林組
アジア地域	ラオス	ピエンチャンー号線整備計画	期分け II / II	2006/6/6	2008/3/31	施設	道路		片平エンジニアリング インターナショナル	大林組
アジア地域	ラオス	ピエンチャン市上水道施設拡張計画	A国債 1 / 3	2006/6/2	2008/3/31	施設・ 機材	上水道		日水コン	清水建設
アジア地域	ラオス	郡病院改善計画	期分け II / III	2006/8/21	2008/3/31	施設・ 機材	保健・医療		(共)久米設計・ピコインターナショナル	村岡精機・関東建設工業
アジア地域	東ティモール	サメ・アイナ口上水整備計画	B国債 1 / 3	2005/5/13	2006/3/31	施設・ 機材	上水道		東京設計事務所	大日本土木
アジア地域	東ティモール	デイリリ港改修計画	B国債 1 / 3	2006/5/18	2008/3/31	施設	港湾		株式会社 Ideas	若築建設
アジア地域	ベトナム	国立衛生疫学研究所高度安全性実験室整備計画	単年度	2006/9/28	2008/3/31	施設・ 機材	保健・医療		(共)日本設計・フジタ・ランニング	戸田建設・三菱商事
アジア地域	ベトナム	第2次北部山岳地域初等教育施設整備計画	期分け III / III	2006/7/6	2008/3/31	施設・ 機材	教育		毛利建築設計事務所	関東建設工業
アジア地域	ミャンマー	中央乾燥地植林計画	期分け IV / V	2006/8/17	2008/3/31	施設	林業森林保全		国際航業	間組
アジア地域	モンゴル	第3次初等教育施設整備計画	期分け III / IV	2006/7/3	2008/3/31	施設・ 機材	教育		毛利建築設計事務所	関東建設工業
アジア地域	モンゴル	東部幹線道路建設及び道路建設機材整備計画	期分け II / II・A国債 1 / 4	2006/5/30	2008/3/31	施設・ 機材	道路		日本海外コンサルタンツ	鴻池組・伊藤忠商事
アジア地域	ブータン	第2次橋梁架け替え計画	A国債 1 / 3	2005/5/27	2006/3/31	施設	道路		建設企画コンサルト	大日本土木
アジア地域	バングラデシュ	コックスバザール及びケケプバラ氣象レーダー整備計画	期分け II / II	2006/6/25	2008/3/31	施設・ 機材	気象・地震		日本気象協会	共同企業体 三菱商事・清水建設
アジア地域	ネパール	シンスリ道路建設計画(第2工区)	期分け III / III・B国債 1 / 3	2005/6/9	2007/3/31	施設	道路		日本工営	共同企業体 間組・大成建設
アジア地域	ネパール	短波及び中波放送局整備計画	単年度	2006/9/13	2008/3/31	施設・ 機材	放送		NHK7行ツク	三菱商事・日立・ラントテクノ
アジア地域	パキスタン	タウンサン堰水門改修計画	A国債 1 / 4	2005/4/30	2006/3/31	施設・ 機材	農業土木の水資源開発		(共)三祐コンサルタンツ・八千代エンジニアリング	丸紅・共同企業体 栗本鐵工所・大成建設・三菱商事
アジア地域	パキスタン	建設機械技術訓練所機能向上計画	A国債 1 / 2	2006/5/24	2008/3/31	施設・ 機材	運輸・交通一般の道路		(共)建設企画コンサルト・八千代エンジニアリング	伊藤忠商事・飛鳥建設
アジア地域	パキスタン	国道二十五号線(カラローワッド間)改修計画	A国債 1 / 4	2006/5/24	2008/3/31	施設	道路		(共)建設企画コンサルト・日本工営	大成建設
アジア地域	タジキスタン	ドゥラスティーニジニビヤンジ間道路整備計画	期分け I / II	2006/9/5	2008/3/31	施設	道路		片平エンジニアリング インターナショナル	西松建設
大洋州地域	ミクロネシア	ウエノ港整備計画	単年度	2006/8/9	2008/3/31	施設	港湾		エー	五洋建設
大洋州地域	ソロモン	ガダルカナル島東部橋梁架け替え計画	単年度	2006/8/4	2008/3/31	施設	道路		建設企画コンサルト	北野建設

地域	国名	案件名	期分・国債 合体	交換公文署 名目	EN供与期限	形態	案件分野	合体	本体コンサルタント	施工・調達業者名
大洋州地域 北米・中南 米地域	バヌアツ ドミニカ共和 国	サラカタタ川水力発電所改善計画 貿易投資促進人材育成センター建設計画	期分け I / II 単年度	2007/1/26 2006/8/3	2008/1/25 2008/3/31	施設 施設・ 機材	電力 貿易	八千代エンジニヤリング 山下設計	大日本土木 フジタ	
北米・中南 米地域	グアテマラ	首都圏主要国立病院整備計画	単年度	2006/8/10	2008/3/31	施設・ 機材	保健・医療	システム科学コンサルタンツ	間組・伊藤忠商事	
北米・中南 米地域	グアテマラ	第3次地方浄水場改善計画	単年度	2006/6/16	2008/3/31	施設	上水道・水資源開 発	協和コンサルタンツ	日立・ラントキ/ロジ - 間組	
北米・中南 米地域	ホンジュラス	アグア・カリエンテ橋改修計画	単年度	2006/6/23	2008/3/31	施設	道路	片平エンジニヤリング・インターナショナル	間組	
北米・中南 米地域	ニカラグア	ボアコ病院建設計画	A国債 1 / 2	2006/5/4	2008/3/31	施設・ 機材	保健・医療	(共)日本設計・フジタ・ランニング	三菱商事・間組	
北米・中南 米地域	ニカラグア	リバス県、ボアコ県及びチヨンターレス 県基礎教育施設建設計画	期分け II / II	2006/6/9	2008/3/31	施設・ 機材	教育	毛利建築設計事務所	フジタ	
北米・中南 米地域	ポリビア	コチャバンプン県灌漑施設改修計画	期分け I / II	2006/8/31	2008/3/31	施設	農業土木	太陽コンサルタンツ	徳倉建設	
北米・中南 米地域	ポリビア	医薬品供給センター整備計画	単年度	2006/8/31	2008/3/31	施設・ 機材	保健・医療	マツダコンサルタンツ	間組・カガミ精機	
北米・中南 米地域	エクアドル	イバラ市上水道整備計画	期分け II / II	2006/6/21	2008/3/31	施設	上水道	(共)協和コンサルタンツ・日水コン	間組	
北米・中南 米地域	エクアドル	ワキージャヤス市及びアレニージャヤス市上 水道整備計画	A国債 1 / 3	2006/5/10	2008/3/31	施設	上水道	(共)協和コンサルタンツ・日水コン	大成建設	
北米・中南 米地域	ガイアナ	コリバートン給水計画	期分け I / II	2006/7/24	2008/3/31	施設・ 機材	上水道	東京設計事務所	北野建設	
北米・中南 米地域	パラグアイ	アスンシオン大病院移転及び整備計画	期分け I / II	2006/6/21	2008/3/31	施設・ 機材	保健・医療	梓設計	徳倉建設・三菱商事	
北米・中南 米地域	ペルー	タララ漁港拡張・近代化計画	期分け II / II	2006/8/1	2008/3/31	施設・ 機材	水産・水産加工	オパ・シニズ・アグロフィニシャルズ・コンサルタンツ	五洋建設	
北米・中南 米地域	ペルー	チャビン国立博物館建設計画	単年度	2006/11/8	2008/3/31	施設	文化・観光施設	マツダコンサルタンツ	岩田地崎建設	
北米・中南 米地域	スリナム	パラマリボ小規模漁業センター整備計画	単年度	2007/1/31	2008/1/30	施設・ 機材	水産	オパ・シニズ・アグロフィニシャルズ・コンサルタンツ	岩田地崎建設	
中東地域	アフガニスタ ン	カブール国際空港ターミナル建設計画	A国債 1 / 3	2005/5/18	2008/3/31	施設・ 機材	航空空港	江平建築事務所	大日本土木	
中東地域	ヨルダン	ヨルダン渓谷北・中部給水網改善・拡張 計画	A国債 1 / 3	2005/6/30	2006/3/31	施設・ 機材	上水道	八千代エンジニヤリング	大日本土木	
中東地域	ヨルダン	第2次ザルカ地区上水道施設改善計画	期分け I / II	2006/7/14	2008/3/31	施設	上水道・水資源開 発	東京設計事務所	大日本土木	
中東地域	エジプト	エルマハラエエルコブラ浄水場施設改善計 画	B国債 1 / 3	2006/6/20	2008/3/31	施設・ 機材	上水道	(共)八千代エンジニヤリング・東京設 計事務所	大日本土木	
中東地域	モロッコ	第2次地方村落妊産婦ケア改善計画	単年度	2006/8/9	2008/3/31	施設・ 機材	保健・医療	(共)久米設計・アイトウ	鴻池組・三菱商事	
アフリカ地 域	エチオピア	第3次幹線道路改修計画	A国債 1 / 4	2005/5/27	2008/3/31	施設	道路	(共)オリエンタルコンサルタンツ・日本技術開 発	鹿島建設	
アフリカ地 域	エチオピア	南部諸民族州給水計画	期分け II / II	2006/6/23	2008/3/31	施設・ 機材	上水道・水資源開 発	日本工営	共同企業体 丸紅・7-P ン利根	
アフリカ地 域	ガンビア	第2次地方飲料水供給計画	期分け III / III	2006/7/12	2008/3/31	施設	上水道・水資源開 発	日本テック	7-Pン利根	
アフリカ地 域	ケニア	地方給水計画	期分け I / II	2006/9/1	2008/3/31	施設・ 機材	上水道・水資源開 発	日本工営	7-Pン利根	
アフリカ地 域	マラウイ	ブワンジエバレー灌漑施設復旧計画	A国債 1 / 2	2006/6/8	2008/3/31	施設	農業土木	日本工営	鴻池組	

地域	国名	案件名	期分・国債 合 体	交換公文署 名日	EN供与期限	形態	案件分野	合 体	本体コンサルタント合 体	施工・調達業者名
53	アフリカ地 域	マラウイ	期分けⅡ / Ⅲ	2006/7/31	2008/3/31	施設	水資源開発	日本技術開発	ア-パン利根	
54	アフリカ地 域	マラウイ	単年度	2006/11/9	2007/11/8	施設・ 機材	保健・医療	(共)久米設計・ア-コンサルタンツ	岩谷産業、戸田建設	
55	アフリカ地 域	ナイジェリア	期分けⅢ / Ⅳ	2006/7/20	2008/3/31	施設	教育	八千代エッジ・コンサルティング	ユアテック	
56	アフリカ地 域	ウガンダ	期分けⅡ / Ⅲ	2006/7/20	2008/3/31	施設・ 機材	保健・医療	(共)久米設計・国際テック/センター	銭高組、岩谷産業	
57	アフリカ地 域	タンザニア	期分けⅠ / Ⅱ	2006/6/6	2008/3/31	施設	道路	建設企画コンサルタント	鹿島建設	
58	アフリカ地 域	タンザニア	期分けⅠ / Ⅱ	2006/6/7	2008/3/31	施設	上水道、水資源開 発	エッジ・エ-エ-コンサルタンツ	鴻池組	
59	アフリカ地 域	ブルキナファ ソ	期分けⅡ / Ⅲ	2006/9/7	2008/3/31	施設	教育、上水道	福永設計	鴻池組	
60	アフリカ地 域	カメルーン	期分けⅢ / Ⅳ	2006/6/20	2008/3/31	施設・ 機材	教育	(共)マツダ・コンサルタンツ・エ-エ-エ-	清水建設	
61	アフリカ地 域	カメルーン	期分けⅠ / Ⅱ	2006/6/20	2008/3/31	施設	水資源開発	日本技術開発	鉱研工業	
62	アフリカ地 域	ギニア	期分けⅠ / Ⅱ	2005/6/8	2008/3/31	施設・ 機材	上水道	東京設計事務所	北野建設	
63	アフリカ地 域	マリ	期分けⅠ / Ⅱ	2006/6/22	2008/3/31	施設	教育	福永設計	戸田建設	
64	アフリカ地 域	ルワンダ	期分けⅠ / Ⅱ	2006/6/14	2008/3/31	施設・ 機材	水資源開発	日本工営	清水建設	

## 別添資料2：平成19年度施工実態調査 現地調査案件リスト

地域	国名	案件名	期分・国債 合	交換公文署 名日	EN供与期限	形態	案件分野	合	本体コンサルタント合	施工・調達業者名
1	アジア地域	インドネシア グヌンキンドル県水道整備計画	期分け II / II	2007/7/6	2008/3/31	施設	上水道	合	日本工営	
2	アジア地域	カンボジア コンポンチャム州村落飲料水供給計画	期分け II / II	2006/6/12	2008/3/15	施設	上水道・水資源開発	合	国際航業	日さく
3	アジア地域	カンボジア 国道1号線改修計画	期分け II / III・B 1 / 3	2006/6/12	2007/3/31	施設	道路	合	片平エンジニアリング・インターナショナル	大林組
4	アジア地域	ラオス ビエンチャン一号線整備計画	期分け II / II	2006/6/6	2008/3/31	施設	道路	合	片平エンジニアリング・インターナショナル	大林組
5	アジア地域	ラオス 郡病院改善計画	期分け II / III	2006/8/21	2008/3/31	施設・ 機材	保健・医療	合	(共)久米設計・ヒュンインターナショナル	村ワリ精機・関東建設工業
6	北米・中南 米地域	ニカラグア ボアコ病院建設計画	A国債 1 / 2	2006/5/4	2008/3/31	施設・ 機材	保健・医療	合	(共)日本設計・フジタ・ランニング	三菱商事・間組
7	北米・中南 米地域	ニカラグア リバス県、ボアコ県及びチヨンターレス 県基礎教育施設建設計画	期分け II / II	2006/6/9	2008/3/31	施設・ 機材	教育	合	毛利建築設計事務所	フジタ
8	北米・中南 米地域	エクアドル イハラ市上水道整備計画	期分け II / II	2006/6/21	2008/3/31	施設	上水道	合	(共)協和コンサルタンツ・日水コン	間組
9	北米・中南 米地域	エクアドル ワキージャヤス市及びアレニージャヤス市上 水道整備計画	A国債 1 / 3	2006/5/10	2008/3/31	施設	上水道	合	(共)協和コンサルタンツ・日水コン	大成建設
10	アフリカ地 域	タンザニア キルワ道路拡幅計画	期分け I / II	2006/6/6	2008/3/31	施設	道路	合	建設企画コンサルtant	鹿島建設
11	アフリカ地 域	タンザニア ザンジバル市街地給水計画	期分け I / II	2006/6/7	2008/3/31	施設	上水道・水資源開発	合	エヌ・エスコンサルtant	鴻池組

### 別添資料3

無償資金協力事業に係る施工実態調査 調査票

(施工業者用)

お願い

- ・記載にあたりましては、同封の記載要綱を参照の上、記載願います。
- ・調査票記載後、調査票送付書フォームに必要事項を記載し、本社担当部署に送付願います。(本ファイルのみ)



1. 工事概要

1

国名	国		案件名	計画
分野	土木	建築 複合	担当コンサルタント名	コンサルタント
請負業者名	年 月 ~ 年 月		工事請負金額	円
工期				
工事概要				
工事の進捗状況				
施工サイト及び サイトの状況等				

2. 施工概要(その1)

国名		国		案件名		計画						
施工形態		全て直轄		一部下請け		全て下請け						
施工形態選択理由												
下請け工事の概要	下請け会社名	本社所在国	会社規模	施工経験		主な工種			工事内容		評価	
		(従業員数)		有償	無償	労務	材料	機械	優	良	可	不可
先方負担事項の概要	先方負担事項	内容			先方政府の実施状況							
免税措置	調達別	各種税率、申請から還付までの期間、先方政府の対応状況等										
	日本											
	第三国											
	現地											
		理由等										

2. 施工概要(その2)

3

国名		国						案件名	計画								
労働者の調達	職種																
	調達先																
	調達者																
主な工事材料の調達	材料名																
	調達先																
	調達者																
主な仮設資材の調達	仮設資材名																
	調達先																
	調達方法																
	調達者																
主な建設機械の調達	機械名																
	調達先																
	調達方法																
	調達者																

3. 共通仮設工事(その1)

国名		国		計画		
安全施設の種類	種別、サイズ、品質規格等	案件名	数量	設置期間	備考(理由等)	
安全施設類・保安用具等						
保安要員・交通整理要員等	職種	配置場所	配置体制	配置人数	配置期間	備考(理由等)

3. 共通仮設工事(その2)

国名		国		計画		
国名	借地場所	案件名	借地面積	借地期間	備考(理由等)	
借地	目的					
	工事用					
	営繕施設用					
施工管理資機材	機器、備品等	配置場所	配置数量	配置期間	備考(理由等)	

### 3. 共通仮設工事(その3)

国名		国			計画		
種別	設置場所	設置方法	案件名 構造等	設置面積	設置期間	備考(理由等)	
現場事務所 (会議室、トイレ含む)							
事務所							
コンサルタント事務所							
請負者宿舎 (トイレ、シャワー室、 む)、厨房等舎							
労働者宿舎 (トイレ、シャワー室、 む)、厨房等舎							
労働者休憩室							
試験室							
倉庫							
工場							
その他							

営繕施設(仮設施設)

3. 共通仮設工事(その4-1)

国名	国										案件名		計画				備考		
	品名	規格	設置1( )		設置2( )		設置3( )		事務所		コンサル事務所		数量	使用期間	数量	使用期間			
			数量	使用期間	数量	使用期間	数量	使用期間	数量	使用期間	数量	使用期間							
営繕施設(家具・備品・電気機器等) 現場事務所 請負者宿舎																			

4. 共通仮設工事(その4-2)

案件名	国				計画				備考	
	品名	規格	設置1(〇〇サイト) 数量 使用期間	設置2( 数量 使用期間	設置3( 数量 使用期間	事務所 数量 使用期間	コンサル事務所 数量 使用期間			
	労働者宿舎									
	労働者 休憩室									
営繕施設(家具・備品・電気機器等)										



3. 共通仮設工事(その5)

国名		国				案件名		計画	
使用区分	使用場所 (サイト別、箇所別等)	供給方法		発電機		使用期間(供給期間)	備考(理由等)		
		売電	併用	発電機	台数				
電力	工事用								
	営繕用								
	使用区分	使用場所 (サイト別、箇所別等)	公共水道	井戸	井戸掘削	使用期間(供給期間)	備考(理由等)		
用水	工事用								
	営繕用								
	使用区分	使用場所 (サイト別、箇所別等)	公共水道	井戸	井戸掘削	使用期間(供給期間)	備考(理由等)		
労働者の輸送	サイト区分	輸送の有無	輸送手段		準備数、定格等	使用期間	備考(輸送手段の調達方法、理由等)		
工事案内板	サイト区分	設置の有無	設置タイプ		設置数量	設置期間	備考(設置場所、理由等)		

4. 現場管理体制(その1)

10

国名		国		案件名		計画					
保険の種類	特約の有無・種類・内容等	保険期間	料率(%)	備考(理由等)	車種・定格	使用目的(使用者)	台数	購入(自家用)	調達方法	使用期間	備考(理由等)
									賃貸		
保 険 ( 工 事 ・ 自 車 )											
施 工 管 理 用 車 輛											

4. 現場管理体制(その2)

国名		国			案件名		計画
職種	格付(経験年数)	人数	配置期間	備考(理由等)			
日本人 現場従業員 (派遣技能工を 含む)							
現 地 備 人	職種	国名	経験年数	人数	配置期間	備考(理由等)	
現 地 人 勞 務 職	職種	人数	配置期間	備考(理由等)			

#### 4. 現場管理体制(その3)

国名		国		計画	
国名	項目	案件名	具体的な内容等	備考(理由等)	
	労働者の募集、福利厚生に関する具体的な施策等(慰安、娯楽、被服貸与等)				
	労働者の安全・衛生等に関する具体的な施策等(安全教育、安全大会等)				
	現場従業員(日本人、第三国人、現地人)の福利厚生に関する具体的な施策等(貸与被服、慰安・娯楽等)				
	現場事務所における事務用品(OA機器、事務用消耗品)の消費量(準備数)等				
	現場事務所における通信経費の実態(携帯電話、無線設備等)				
	その他				

## 5. 間接工事比率調査票

13

国名	案件名	
	共通仮設費	現場管理比率
土木工事		
建築工事		
複合工事		

## 別添資料 4

無償資金協力事業に係る施工実態調査 調査票

(コンサルタント用)

お願い

- ・記載にあたりましては、同封の記載要綱を参照の上、記載願います。
- ・調査票記載後、調査票送付書フォームに必要事項を記載し、本社担当部署に送付願います。(本ファイルのみ)

1. 施工監理体制(その1)

1

国名		案件名			
職種	格付(経験年数)	人数	配置期間	配置期間	備考(理由等)
日本人技術者					
現 地 備 人	職種	国名	経験年数	人数	配置期間
現 地 備 人	職種	経験年数	人数	配置期間	備考(理由等)
現 地 備 人	職種	人数	配置期間	配置期間	備考(理由等)

1.施工監理体制(その2)

国名	0				0			
	車種・定格	使用目的(使用者)	台数	調達方法 購入	貸貸	使用期間	備考(理由等)	
施工監理用 車輛								
宿舍	設置場所	設置方法 借家 アパート ホテル その他		設置面積 (トイレ、シャワー室、厨房等含む)		設置期間	備考(理由等)	
宿舍の家具、備 品、電気機器等	品名	規格	数量	使用期間		備考		



## 別添資料 5： 調査結果評価表 1（施工業者：要員配置、営繕施設、車輛）

（注意：評価基準： A：ほぼ整合（計画と一致）、B：不整合（計画を上回る）、C不整合（計画を下回る））

国名	案件名	評価				集計			評価					集計							
		日本人	第三国 人	現 地 人 技 術 者	現 地 人 労 務	1-1 小計			現場事務所 設置方法	面積/期 間	請負宿舎 設置方法	面積/期 間	施工管理 用車	1-2 小計			1-1、1-2 合計				
						A	B	C						A	B	C	A	B	C		
1	インドネシア																				
2	インドネシア																				
3	インドネシア																				
4	カンボジア																				
5	カンボジア																				
6	カンボジア																				
7	ラオス																				
8	ラオス																				
9	ラオス																				
10	東ティモール																				
11	東ティモール																				
12	ベトナム																				
13	ベトナム																				
14	ミャンマー																				
15	モンゴル																				
16	モンゴル																				
17	ブータン																				
18	バングラデシュ																				
19	ネパール																				
20	ネパール																				
21	パキスタン																				
22	パキスタン																				
23	パキスタン																				
24	タジキスタン																				
25	ミクロネシア																				
26	ソロモン																				
27	バヌアツ																				
28	ドミニカ共和国																				
29	グアテマラ																				
30	グアテマラ																				
31	ホンジュラス																				
32	ニカラガ																				
33	ニカラガ																				
34	ボリビア																				
35	ボリビア																				
36	エクアドル																				
37	エクアドル																				
38	ガイアナ																				
39	パラグアイ																				
40	ペルー																				
41	ペルー																				
42	スリナム																				
43	アフガニスタン																				
44	ヨルダン																				
45	ヨルダン																				
46	エジプト																				
47	モロッコ																				
48	エチオピア																				
49	エチオピア																				
50	ガンビア																				
51	ケニア																				
52	マラウイ																				
53	マラウイ																				
54	マラウイ																				
55	ナイジェリア																				
56	ウガンダ																				
57	タンザニア																				
58	タンザニア																				
59	ブルキナファソ																				
60	カメルーン																				
61	カメルーン																				
62	ギニア																				
63	マリ																				
64	ルワンダ																				

合計 55 195 124

11 20 2 2 35 104 74  
29 19 21 35 19

**全体比率**

A 14.7% B 52.1% C 33.2%

現場事務所、請負宿舎の設置方法だけの比率

注：現場事務所、請負宿舎の設置方法の判定は除く  
58 8.53 30.24 19.23

A 54.3% B 9.6% C 36.2%

**別添資料5： 調査結果評価表2 (施工業者：要員配置 (日本人技術者の職種と格付))**

(注意：評価基準： A：ほぼ整合 (計画と一致)、B：不整合 (計画を上回る)、C不整合 (計画を下回る))

国名	案件名	現場管理費 要員配置 日本人				
		評価				
		所長	主任技術者	施工管理技術者	事務管理者	
1	インドネシア	グヌンキドル県水道整備計画	A	-	-	-
2	インドネシア	西ヌサトゥンガラ州橋梁建設計画	C	B	-	B
3	インドネシア	東ヌサトゥンガラ州橋梁建設計画	B	B	C	B
4	カンボジア	コンボンチャム州村落飲料水供給計画	B	-	B	-
5	カンボジア	モンドルキリ州小水力地方電化計画	B	-	B	B
6	カンボジア	国道1号線改修計画	A	-	C	C
7	ラオス	ピエンチャンー号線整備計画	A	A	B	B
8	ラオス	ピエンチャン市上水道施設拡張計画	C	C	B	B
9	ラオス	郡病院改善計画	B	B	B	B
10	東ティモール	サメ・アイナロ上水整備計画	B	B	B	B
11	東ティモール	ディリ港改修計画	B	B	B	B
12	ベトナム	国立衛生疫学研究所高度安全性実験室整備計画	B	B	B	-
13	ベトナム	第2次北部山岳地域初等教育施設整備計画	B	B	B	B
14	ミャンマー	中央乾燥地植林計画	B	B	-	-
15	モンゴル	第3次初等教育施設整備計画	A	B	B	B
16	モンゴル	東部幹線道路建設及び道路建設機材整備計画	B	B	B	A
17	ブータン	第2次橋梁架け替え計画	A	-	B	B
18	パングラデシュ	コックスバザール及びケプバラ気象レーダー整備計画	A	-	A	A
19	ネパール	シンスリ道路建設計画 (第2工区)	B	B	A	B
20	ネパール	短波及び中波放送局整備計画				
21	パキスタン	タウンサ堰水門改修計画	B	A	B	A
22	パキスタン	建設機械技術訓練所機能向上計画	B	B	-	-
23	パキスタン	国道二十五号線 (カラローウッド間) 改修計画	A	B	B	A
24	タジキスタン	ドゥスティーニジノピヤンジ間道路整備計画	B	B	B	B
25	ミクロネシア	ウエノ港整備計画	A	B	C	C
26	ソロモン	ガダルカナル島東部橋梁架け替え計画				
27	バヌアツ	サラカタ川水力発電所改善計画	B	B	B	
28	ドミニカ共和国	貿易投資促進人材育成センター建設計画	A	-	B	B
29	グアテマラ	首都圏主要国立病院整備計画	B	-	B	B
30	グアテマラ	第3次地方浄水場改修計画	B	B	B	-
31	ホンジュラス	アグア・カリエンテ橋改修計画	C	B	-	A
32	ニカラグア	ボアコ病院建設計画	A	B	B	B
33	ニカラグア	リバス県、ボアコ県及びチヨンターレス県基礎教育施設建設計画	B	-	C	C
34	ボリビア	コチャバンバ県灌漑施設改修計画	B	B	A	B
35	ボリビア	医薬品供給センター整備計画	B	-	B	C
36	エクアドル	イバラ市上水道整備計画	B	B	B	B
37	エクアドル	ワキージャス市及びアレニージャス市上水道整備計画	B	B	B	B
38	ガイアナ	コリバーン給水計画				
39	パラグアイ	アスンシオン大学病院移転及び整備計画	B	B	B	B
40	ペルー	タララ漁港拡張・近代化計画	B	B	B	A
41	ペルー	チャビン国立博物館建設計画				
42	スリナム	バラマリボ小規模漁業センター整備計画				
43	アフガニスタン	カブール国際空港ターミナル建設計画	B	A	B	B
44	ヨルダン	ヨルダン渓谷北・中部給水網改善・拡張計画	A	C	B	A
45	ヨルダン	第2次ザルカ地区上水道施設改善計画	B	C	B	B
46	エジプト	エルマハラエルコブラ浄水場施設改善計画	B	B	B	B
47	モロッコ	第2次地方村落妊産婦ケア改善計画	B	B	C	B
48	エチオピア	第3次幹線道路改修計画	A	B	A	B
49	エチオピア	南部諸民族州給水計画	A	-	B	B
50	ガンビア	第2次地方飲料水供給計画	B	B	B	-
51	ケニア	地方給水計画	B	-	B	C
52	マラウイ	フワンジェバレー灌漑施設復旧計画	B	B	A	-
53	マラウイ	リロングウェ西地区地下水開発計画	B	-	B	-
54	マラウイ	地方保健医療施設改善計画	B	A	B	B
55	ナイジェリア	小学校建設計画	A	-	B	B
56	ウガンダ	東部ウガンダ医療施設改善計画	A	-	B	B
57	タンザニア	キルワ道路拡幅計画	B	B	B	A
58	タンザニア	ザンジバル市街地給水計画	B	B	B	A
59	ブルキナファソ	第3次小学校建設計画	C	-	B	-
60	カメルーン	第3次小学校建設計画	B	-	-	B
61	カメルーン	第4次地方給水計画	A	-	A	B
62	ギニア	コナクリ市飲料水供給改善計画				
63	マリ	第3次小学校建設計画	C	B	-	B
64	ルワンダ	地方給水計画	A	-	B	B

A	17	4	6	9	36
B	36	32	40	33	141
C	5	3	5	5	18

A	B	C
18.46%	72.31%	9.23%

別添資料 5： 調査結果評価表 3 (共通仮設費全般)

(注意：評価基準： A：ほぼ整合(計画を上回る)、B：不整合(計画を下回る)、C不整合(計画を下回る))

国名	案件名	安全施設 設備・保安 用具等	保安要 員・保安 交通整理 要員等	借地		施工 管理 資機材	営繕施設 (仮設施設)											電力		用水		労働者の 輸送	工事 案内板	現場管理費	合計						
				工事用	営繕施設 利用		連絡 事務所	コピル 事務所	労働者 宿舎	労働者 休憩室	試験室	倉庫	加工場	その他	現場 事務所	請負宿 舎	労働者 宿舎	労働者 休憩室	工事用	営繕用	工事用				営繕用	A	B	C			
1	インドネシア	グスマントル県水道整備計画	B	B	B	A	C	C	A	C	A	C	A	C	A	C	A	B	B	C	B	A	C	B	C	A	B	C	7	12	5
2	インドネシア	西ヌサトゥンガラ州橋梁建設計画	A	B	B	A	C	C	A	A	B	B	C	C	B	B	A	A	B	C	B	C	A	C	B	C	A	C	6	11	7
3	インドネシア	東ヌサトゥンガラ州橋梁建設計画	C	B	B	C	B	A	B	A	B	B	A	B	B	A	B	A	C	A	B	C	A	B	C	A	C	6	13	5	
4	カンボジア	コンポンチャム州村道供排水供給計画	B	A	C	B	A	A	A	B	B	B	A	A	B	A	A	B	A	B	C	A	B	C	A	B	C	10	11	3	
5	カンボジア	モントルキル州小水力地方電化計画	C	B	C	B	A	B	A	B	B	C	B	A	B	A	A	C	C	B	C	B	C	B	C	B	A	6	14	4	
6	カンボジア	道通1号線整備計画	C	C	B	A	A	B	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	A	A	3	11	10	
7	ラオス	ピエンチャーン号線整備計画	C	A	C	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	12	3	9	
8	ラオス	ピエンチャーン市水道施設整備計画	C	C	C	C	C	C	A	A	B	B	A	B	A	B	A	B	A	B	C	C	C	C	C	C	C	7	9	8	
9	ラオス	郡病院整備計画	C	C	C	C	C	B	B	B	B	C	A	A	C	A	A	C	A	A	A	C	C	C	A	B	A	11	5	8	
10	東ティモール	サメ・アイナロ市水道整備計画	C	C	C	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	4	12	8	
11	東ティモール	ティリ港整備計画	C	B	B	A	B	B	A	B	B	B	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	6	18	0	
12	ベトナム	国立衛生疫学研究所高度安全性車庫整備計画	C	A	A	A	A	A	A	A	A	B	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	C	A	C	14	3	7	
13	ベトナム	第2次北部山岳地喫初等教育施設整備計画	B	B	A	A	B	C	A	A	B	A	A	B	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	9	8	7	
14	ミャンマー	中央乾燥地植林計画	B	B	A	A	C	B	A	C	A	C	C	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	4	15	5	
15	ミャンマー	第3次初等教育施設整備計画	C	B	B	A	C	B	A	C	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	11	5	8	
16	モンゴル	東部幹線道路建設及び道路建設機材整備計画	C	C	B	A	C	B	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	3	7	14	
17	ブータン	第2次稲穀貯け替え計画	B	B	B	A	B	B	C	C	C	A	A	B	A	B	A	A	B	A	A	B	A	B	A	B	A	8	13	3	
18	ハンガリー	コックハスバール及びケババラ気象レーダー整備計画	A	B	B	B	A	B	B	B	A	B	B	B	C	A	B	B	B	B	B	A	B	B	A	B	A	6	17	1	
19	ネパール	シンズリ道路建設計画 (第2工区)	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	0	24	0	
20	ネパール	短波及び中波放送局整備計画	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	0	0	0	
21	パキスタン	タウンサラマンゲ門改修計画	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	0	22	2	
22	パキスタン	建設機械技術訓練所機能向上計画	C	B	B	A	A	C	B	C	B	C	B	C	B	C	B	C	B	C	B	C	B	C	B	C	A	7	9	8	
23	パキスタン	国道二十五号線 (カララワット山) 改修計画	B	B	B	B	A	A	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C	4	15	5	
24	パキスタン	ドウスタイ・ア・ニゾノビヤン道路整備計画	C	C	A	A	C	B	B	B	B	B	B	B	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	8	12	4	
25	ミクロネシア	ウエノ港整備計画	A	B	B	A	C	C	A	C	C	C	B	A	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	6	8	10	
26	ソロモン	ガダルカナル島東部橋架け替え計画	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	0	0	0	
27	バヌアツ	サラカタ川水力発電所改善計画	B	B	A	A	B	A	A	B	A	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	C	B	A	B	C	A	9	11	4	
28	ドミニカ共和	貿易投資促進人材育成センター建設計画	C	A	A	B	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	17	4	3	
29	グアテマラ	首都圏主要国立病院整備計画	A	B	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	14	8	2	
30	グアテマラ	第3次地方汚水処理改修計画	C	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	1	21	2	
31	ホンジュラス	アグア・カリエンテ橋改修計画	C	B	B	A	C	C	C	C	C	C	B	A	B	A	B	A	B	C	C	B	C	B	C	B	A	5	13	6	
32	ニカラグア	ポアコ病院建設計画	C	A	B	A	A	B	A	A	B	A	A	B	A	A	A	A	A	A	A	A	C	A	C	A	A	9	11	4	
33	ニカラグア	リス県、ポアコ県及びジョントレス県基礎建設	B	C	B	A	B	B	B	B	B	B	C	A	A	A	A	A	A	A	A	A	B	B	C	B	C	7	13	4	
34	ペリビア	コチャババ県東部建設改修計画	B	B	B	A	B	A	A	B	A	C	A	B	A	A	A	A	A	A	A	A	B	B	B	A	A	9	13	2	
35	ペリビア	医薬品供給センター整備計画	A	C	A	B	A	B	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	16	5	3	
36	エクアドル	イバロ市上水道整備計画	C	A	C	B	C	B	C	B	C	B	A	C	C	A	C	A	C	A	C	A	C	A	C	A	C	4	9	11	
37	エクアドル	ワキージャス市及びレニージャス市上水道整備計画	B	B	B	B	A	B	A	B	C	B	B	A	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	3	20	1	
38	ガイアナ	コリバートン給水計画	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	0	0	0	
39	ブラジル	アスンシオン市立病院移転及び整備計画	C	B	A	A	B	B	C	B	A	A	C	C	C	C	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	C	12	6	6	
40	ベネ	タララ州港拡張・近代化計画	B	B	B	B	B	B	C	A	A	B	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	A	5	14	5	
41	ベネ	チャベロ市立博物館建設計画	C	C	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	0	0	0	
42	スリナム	パラマリボ市小規模商業センター整備計画	C	C	B	A	C	A	A	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	0	0	0	
43	アフガニスタ	カブル国際空港ターミナル建設計画	C	C	B	A	C	A	A	C	A	A	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	A	8	12	4	
44	ヨルダン	ヨルダン渓谷北・中部給水網改善・拡張計画	C	C	A	A	B	C	A	A	B	C	A	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	3	15	5	

別添資料5： 調査結果評価表3 (共通仮設費全般)

(注意：評価基準： A：ほぼ整合(計画を上回る)、B：不整合(計画を一致)、C：不整合(計画を下回る))

国名	案件名	共通仮設費															現場管理費		合計												
		安全施設 保安 用具類	保安要 員・ 交通整理 要員等	借地		施工 管理 資機材	営繕施設(仮設施設)								電力	用水	労働者の 輸送	工事 案内板	保険 (工事、 自動車)	A	B	C									
				工事用	営繕施設 設用		連絡 事務所	コール 事務所	労働者 宿舎	労働者 体認室	試験室	倉庫	加工場	その他									現場 事務所	請負宿 舎	労働者 宿舎	労働者 体認室	工事用	営繕用	工事用	営繕用	
45	ヨルダン			C	C	C	A	B	A	A	A	C	C	C	A	B	A	B	A	B	A	B	C	A	B	C	A	8	8	8	
46	エジプト			B	B	A	B	A	B	B	C	A	C	A	C	A	C	C	B	B	C	B	A	C	B	A	B	C	4	18	2
47	モロッコ			A	A	A	A	A	B	C	A	C	A	C	B	A	A	C	C	C	B	A	A	C	C	A	A	11	5	8	
48	エチオピア			A	B	B	B	A	B	A	B	A	B	C	B	A	B	C	B	A	C	C	C	A	C	C	B	5	16	3	
49	エチオピア			C	C	C	C	C	C	C	A	C	C	C	C	C	A	C	C	C	A	C	C	A	C	C	A	5	1	18	
50	ガンビア			C	B	A	B	A	B	A	B	A	C	A	C	A	C	A	A	B	A	A	A	A	C	A	C	9	11	4	
51	ケニア			C	B	A	B	A	C	C	A	C	C	C	C	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	C	10	6	8	
52	マラウイ			B	B	B	C	C	C	C	A	B	C	C	B	C	B	C	B	C	A	A	A	A	A	A	B	2	11	11	
53	マラウイ			B	C	A	B	A	A	A	C	A	C	A	C	A	C	B	C	A	A	A	C	A	C	A	A	13	4	7	
54	マラウイ			C	A	B	C	A	B	C	C	A	B	C	C	A	B	C	C	A	C	C	C	C	C	A	B	5	8	11	
55	ナイジェリア			A	C	B	B	A	B	A	A	B	A	C	A	B	A	A	C	B	C	C	C	C	C	C	C	8	10	6	
56	ウガンダ			B	B	B	B	A	A	C	A	A	C	C	C	C	A	C	C	B	C	C	C	C	C	A	A	7	9	8	
57	タンザニア			C	B	B	B	B	B	B	A	C	B	C	B	C	B	C	B	C	B	C	C	C	B	C	A	3	13	8	
58	タンザニア			B	B	A	A	A	A	B	A	C	B	A	C	C	B	C	C	B	A	C	C	C	B	B	A	7	11	6	
59	ブルキナファソ			C	A	A	A	A	A	C	C	A	C	C	C	A	C	C	C	B	A	A	A	C	C	A	A	11	4	9	
60	カメルーン			A	A	C	A	A	A	A	B	A	A	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	9	5	10	
61	カメルーン			B	C	A	A	B	A	A	A	C	A	A	C	A	B	A	C	B	A	A	A	A	B	C	B	11	7	6	
62	ギニア																											0	0	0	
63	マリ			C	C	C	C	C	C	A	A	A	A	C	C	A	A	B	C	C	C	C	C	C	C	C	A	8	2	13	
64	ルワンダ			C	C	C	B	C	C	C	C	A	C	C	C	A	B	C	C	C	C	C	C	C	C	C	B	5	6	13	
		A	11	8	18	27	15	17	27	16	23	25	10	13	18	9	36	34	9	12	16	10	26	9	19						
		B	20	32	32	27	28	31	22	30	17	22	23	22	12	25	40	18	17	35	16	32	24	30	20	32					
		C	27	18	8	3	15	10	9	12	18	10	25	23	33	15	9	4	7	14	30	10	24	2	7						
																										合計数		421	607	362	

1390

全体比率  
A 30.3% B 43.7% C 26.0%

58

17.57 25.33 15.11

### 別添資料5： 調査結果評価表4（施工業者：先方負担事項の状況把握）

（注意：評価基準； A：ほぼ履行された（工程に影響なし） B：一部不履行（工程に影響あり） C：全て不履行（工程に影響あり）

	国名	案件名	評価
1	インドネシア	グヌンキドル県水道整備計画	B
2	インドネシア	西ヌサトゥンガラ州橋梁建設計画	B
3	インドネシア	東ヌサトゥンガラ州橋梁建設計画	C
4	カンボジア	コンボンチャム州村落飲料水供給計画	B
5	カンボジア	モンドルキリ州小水力地方電化計画	C
6	カンボジア	国道1号線改修計画	A
7	ラオス	ビエンチャンー号線整備計画	B
8	ラオス	ビエンチャン市上水道施設拡張計画	B
9	ラオス	郡病院改善計画	A
10	東ティモール	サメ・アイナロ上水整備計画	B
11	東ティモール	ディリ港改修計画	A
12	ベトナム	国立衛生疫学研究所高度安全性実験室整備計画	A
13	ベトナム	第2次北部山岳地域初等教育施設整備計画	A
14	ミャンマー	中央乾燥地植林計画	—
15	モンゴル	第3次初等教育施設整備計画	C
16	モンゴル	東部幹線道路建設及び道路建設機材整備計画	C
17	ブータン	第2次橋梁架け替え計画	A
18	バングラデシュ	コックスバザール及びケプパラ気象レーダー整備計画	A
19	ネパール	シンズリ道路建設計画（第2工区）	A
20	ネパール	短波及び中波放送局整備計画	
21	パキスタン	タウンサ堰水門改修計画	A
22	パキスタン	建設機械技術訓練所機能向上計画	A
23	パキスタン	国道二十五号線（カラロAウッド間）改修計画	B
24	タジキスタン	ドゥスティAニジノピヤンジ間道路整備計画	A
25	ミクロネシア	ウエノ港整備計画	B
26	ソロモン	ガダルカナル島東部橋梁架け替え計画	
27	バヌアツ	サラカタ川水力発電所改善計画	B
28	ドミニカ共和国	貿易投資促進人材育成センター建設計画	A
29	グアテマラ	首都圏主要国立病院整備計画	A
30	グアテマラ	第3次地方浄水場改修計画	A
31	ホンジュラス	アグア・カリエンテ橋改修計画	B
32	ニカラグア	ポアコ病院建設計画	A
33	ニカラグア	リバス県、ポアコ県及びチョンターレス県基礎教育施設建設計画	B
34	ポリビア	コチャバンバ県灌漑施設改修計画	A
35	ポリビア	医薬品供給センター整備計画	A
36	エクアドル	イバラ市上水道整備計画	—
37	エクアドル	ワキージャス市及びアレニージャス市上水道整備計画	B
38	ガイアナ	コリバートン給水計画	
39	パラグアイ	アスンシオン大学病院移転及び整備計画	A

	国名	案件名	評価
40	ペルー	タララ漁港拡張・近代化計画	B
41	ペルー	チャビン国立博物館建設計画	
42	スリナム	バラマリボ小規模漁業センター整備計画	
43	アフガニスタン	カブール国際空港ターミナル建設計画	A
44	ヨルダン	ヨルダン渓谷北・中部給水網改善・拡張計画	A
45	ヨルダン	第2次ザルカ地区上水道施設改善計画	A
46	エジプト	エルマハラエルコブラ浄水場施設改善計画	B
47	モロッコ	第2次地方村落妊産婦ケア改善計画	A
48	エチオピア	第3次幹線道路改修計画	A
49	エチオピア	南部諸民族州給水計画	C
50	ガンビア	第2次地方飲料水供給計画	A
51	ケニア	地方給水計画	A
52	マラウイ	ブワンジェバレー灌漑施設復旧計画	B
53	マラウイ	リロングウェ西地区地下水開発計画	—
54	マラウイ	地方保健医療施設改善計画	A
55	ナイジェリ	小学校建設計画	B
56	ウガンダ	東部ウガンダ医療施設改善計画	A
57	タンザニア	キルワ道路拡幅計画	C
58	タンザニア	ザンジバル市街地給水計画	B
59	ブルキナ	第3次小学校建設計画	B
60	カメルーン	第3次小学校建設計画	B
61	カメルーン	第4次地方給水計画	C
62	ギニア	コナクリ市飲料水供給改善計画	
63	マリ	第3次小学校建設計画	A
64	ルワンダ	地方給水計画	A

A 29  
B 20  
C 7  
56

A 51.79%  
B 35.71%  
C 12.50%

## 別添資料5： 調査結果評価表5（施工業者：免税措置の状況把握）

（注意：評価基準； A：ほぼ履行された（工程に影響なし） B：一部不履行（工程に影響あり） C：全て不履行（工程に影響あり）

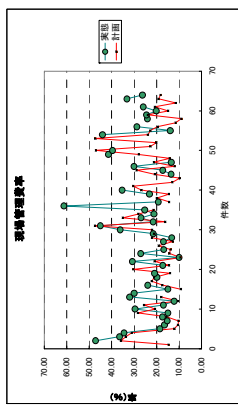
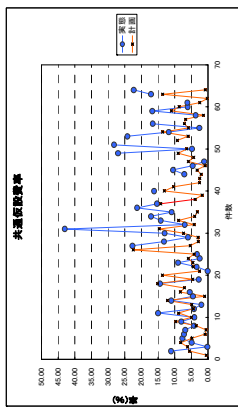
国名	案件名	評価	国名	案件名	評価		
1	インドネシア	グヌンキドル県水道整備計画	B	40	ペルー	タララ漁港拡張・近代化計画	A
2	インドネシア	西ヌサトゥンガラ州橋梁建設計画	A	41	ペルー	チャビン国立博物館建設計画	
3	インドネシア	東ヌサトゥンガラ州橋梁建設計画	A	42	スリナム	パラマリボ小規模漁業センター整備計画	
4	カンボジア	コンポンチャム州村落飲料水供給計画	B	43	アフガニスタン	カブール国際空港ターミナル建設計画	B
5	カンボジア	モンドルキリ州小水力地方電化計画	A	44	ヨルダン	ヨルダン渓谷北・中部給水網改善・拡張計画	A
6	カンボジア	国道1号線改修計画	A	45	ヨルダン	第2次ザルカ地区上水道施設改善計画	A
7	ラオス	ビエンチャン一号線整備計画	A	46	エジプト	エルマハラエルコブラ浄水場施設改善計画	B
8	ラオス	ビエンチャン市上水道施設拡張計画	A	47	モロッコ	第2次地方村落妊産婦ケア改善計画	B
9	ラオス	郡病院改善計画		48	エチオピア	第3次幹線道路改修計画	B
10	東ティモール	サメ・アイナ口上水整備計画	A	49	エチオピア	南部諸民族州給水計画	B
11	東ティモール	ディリ港改修計画	B	50	ガンビア	第2次地方飲料水供給計画	A
12	ベトナム	国立衛生疫学研究所高度安全性実験室整備計画	A	51	ケニア	地方給水計画	A
13	ベトナム	第2次北部山岳地域初等教育施設整備計画	A	52	マラウイ	ブワンジェバレー灌漑施設復旧計画	B
14	ミャンマー	中央乾燥地植林計画	A	53	マラウイ	リロングウェ西地区地下水開発計画	A
15	モンゴル	第3次初等教育施設整備計画	A	54	マラウイ	地方保健医療施設改善計画	B
16	モンゴル	東部幹線道路建設及び道路建設機材整備計画	A	55	ナイジェリア	小学校建設計画	C
17	ブータン	第2次橋梁架け替え計画	B	56	ウガンダ	東部ウガンダ医療施設改善計画	A
18	バングラデシュ	コックスバザール及びケブパラ気象レーダー整備計画	A	57	タンザニア	キルワ道路幅幅計画	B
19	ネパール	シンズリ道路建設計画（第2工区）	B	58	タンザニア	ザンジバル市街地給水計画	A
20	ネパール	短波及び中波放送局整備計画		59	ブルキナファソ	第3次小学校建設計画	B
21	パキスタン	タウンサ堰水門改修計画	A	60	カメルーン	第3次小学校建設計画	B
22	パキスタン	建設機械技術訓練所機能向上計画	B	61	カメルーン	第4次地方給水計画	A
23	パキスタン	国道二十五号線（カラロAウッド間）改修計画	B	62	ギニア	コナクリ市飲料水供給改善計画	
24	タジキスタン	ドゥスティAニジノピヤンジ間道路整備計画	—	63	マリ	第3次小学校建設計画	—
25	ミクロネシア	ウエノ港整備計画	A	64	ルワンダ	地方給水計画	—
26	ソロモン	ガダルカナル島東部橋梁架け替え計画					
27	パナマ	サラカタ川水力発電所改善計画	A			A	34
28	ドミニカ共和国	貿易投資促進人材育成センター建設計画	A			B	19
29	グアテマラ	首都圏主要国立病院整備計画	A			C	1
30	グアテマラ	第3次地方浄水場改修計画	A				54
31	ホンジュラス	アグア・カリエンテ橋改修計画	B				
32	ニカラグア	ボアコ病院建設計画	A				
33	ニカラグア	リバス県、ボアコ県及びチョンターレス県基礎教育施設建設計画	A				
34	ボリビア	コチャバンバ県灌漑施設改修計画	A				
35	ボリビア	医薬品供給センター整備計画	A				
36	エクアドル	イバラ市上水道整備計画	A				
37	エクアドル	ワキージャス市及びアレニージャス市上水道整備計画	B				
38	ガイアナ	コリバートン給水計画					
39	パラグアイ	アスンシオン大学病院移転及び整備計画	A				

<b>A 62.96%</b>
<b>B 35.19%</b>
<b>C 1.85%</b>

## 別添資料5： 調査結果評価表6

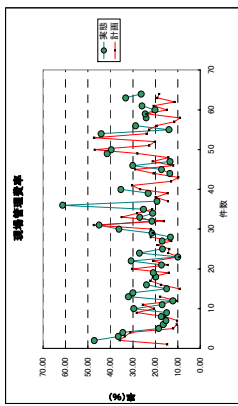
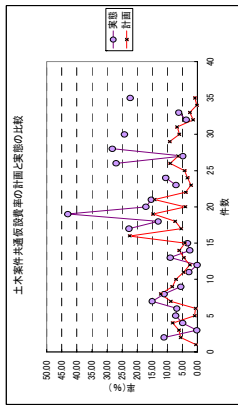
### 間接工事費（共通仮設費率、現場管理費率）

#### 1. 全案件を対象とした比較

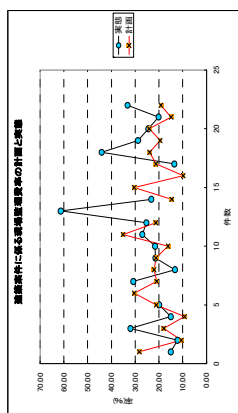
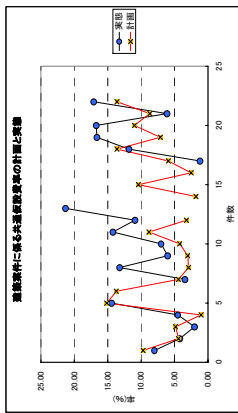


#### 2. 分野別を対象とした比較

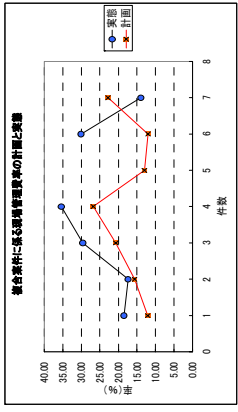
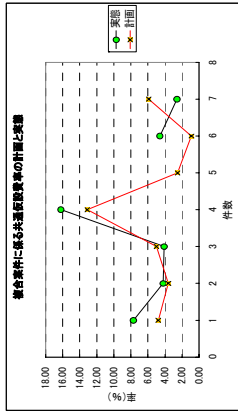
##### 2-1 土木案件のみで比較



##### 2-2 建築案件のみで比較

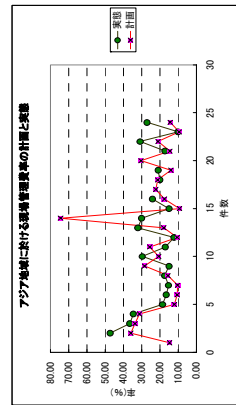
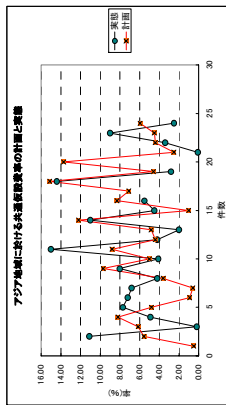


##### 2-3 複合案件による比較

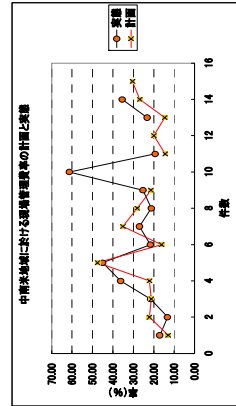
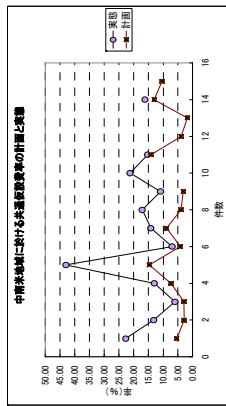


#### 3. 地域別を対象とした比較

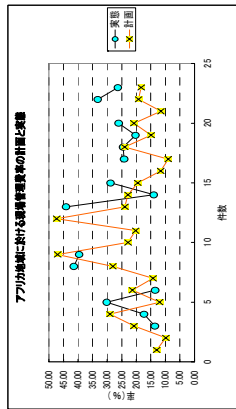
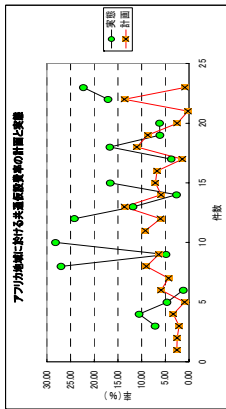
##### 3-1 アジア地域で比較



##### 3-2 中南米地域で比較



##### 3-3 アフリカ地域で比較



別添資料5： 調査結果評価表7 (コンサルタント：要員配置、宿舎、家具・備品、車輛等)

(注意：評価基準： A：ほぼ整合(計画と一致)、B：不整合(計画を上回る)、C：不整合(計画を下回る))

国名	案件名	評価				集計			評価			集計										
		日本人	第三人	現地人 技術職	現地人 労務	1-1小計			宿舎		施工監 理用車 輛	宿舎の 家具・ 備品	1-2小計			1-1、1-2合計						
						A	B	C	設置方 法	期間			A	B	C	A	B	C				
1	インドネシア					A	A	B	B	2	2	0	A	-	A	B	1	1	0	3	3	0
2	インドネシア					C	A	A	B	2	1	1	A	C	C	B	0	1	2	2	2	3
3	インドネシア					C	A	A	A	3	0	1	C	A	A	B	2	1	0	5	1	1
4	カンボジア					A	A	B	B	2	2	0	-	-	A	B	1	1	0	3	3	0
5	カンボジア					A	A	B	B	2	2	0	C	B	B	B	0	3	0	2	5	0
6	カンボジア					C	A	B	A	2	1	1	A	A	A	B	2	1	0	4	2	1
7	ラオス					B	B	C	A	1	2	1	-	-	B	C	0	1	1	1	3	2
8	ラオス					B	A	B	B	1	3	0	C	B	B	B	0	3	0	1	6	0
9	ラオス					A	A	A	C	3	0	1	A	-	C	B	0	1	1	3	1	2
10	東ティモール					C	A	A	B	2	1	1	A	A	A	B	2	1	0	4	2	1
11	東ティモール					B	B	B	B	0	4	0	A	B	B	B	0	3	0	0	7	0
12	ベトナム					B	A	C	A	2	1	1	A	A	C	B	1	1	1	3	2	2
13	ベトナム					B	A	B	B	1	3	0	-	-	A	B	1	2	0	2	5	0
14	ミャンマー					A	A	B	C	2	1	1	-	-	A	B	1	1	0	3	2	1
15	モンゴル					A	A	B	A	3	1	0	A	A	A	B	2	1	0	5	2	0
16	モンゴル					C	A	B	B	1	2	1	-	-	B	B	0	2	0	1	4	1
17	ブータン					C	A	A	B	2	1	1	A	B	A	B	1	2	0	3	3	1
18	バングラデシュ					C	A	B	B	1	2	1	c	A	B	B	1	2	0	2	4	1
19	ネパール					C	A	C	B	1	1	2	A	C	A	B	1	1	1	2	2	3
20	ネパール					C	A	A	A	3	0	1	-	-	A	-	1	0	0	4	0	1
21	パキスタン					B	A	B	A	2	2	0	-	-	B	B	0	2	0	2	4	0
22	パキスタン					A	A	A	A	4	0	0	C	A	A	A	3	0	0	7	0	0
23	パキスタン					A	B	A	B	2	2	0	A	C	A	B	1	1	1	3	3	1
24	タジキスタン					A	A	B	C	2	1	1	C	A	C	C	1	0	2	3	1	3
25	ミクロネシア					C	A	A	A	3	0	1	A	A	A	B	2	1	0	5	1	1
26	ソロモン					C	A	C	C	1	0	3	A	A	B	-	1	1	0	2	1	3
27	バヌアツ					A	A	A	B	3	1	0	C	B	A	B	1	2	0	4	3	0
28	ドミニカ共和国					B	A	C	C	1	1	2	A	A	A	B	2	1	0	3	2	2
29	グアテマラ					B	A	B	C	1	2	1	A	A	A	B	2	1	0	3	3	1
30	グアテマラ					A	A	C	B	2	1	1	A	B	B	B	0	3	0	2	4	1
31	ホンジュラス					C	B	A	B	1	2	1	C	A	A	B	2	1	0	3	3	1
32	ニカラガア					C	A	C	C	1	0	3	A	C	C	B	0	1	2	1	1	5
33	ニカラガア					C	A	B	B	1	2	1	-	-	-	B	0	1	0	1	3	1
34	ボリビア					B	A	B	C	1	2	1	C	B	B	B	0	3	0	1	5	1
35	ボリビア					A	A	A	B	3	1	0	A	A	A	B	2	1	0	5	2	0
36	エクアドル					C	A	A	C	2	0	2	A	A	A	B	2	1	0	4	1	2
37	エクアドル					C	A	B	B	1	2	1	-	-	-	B	0	1	0	1	3	1
38	ガイアナ					A	A	A	A	4	0	0	A	B	A	-	1	1	0	5	1	0
39	パラグアイ					B	A	A	A	3	1	0	A	A	A	A	3	0	0	6	1	0
40	ペルー					C	A	C	C	1	0	3	C	C	C	B	0	1	2	1	1	5
41	ペルー					A	A	B	C	2	1	1	B	A	A	-	2	0	0	4	1	1
42	スリナム					A	A	A	A	4	0	0	A	A	A	-	2	0	0	6	0	0
43	アフガニスタン					B	A	A	C	2	1	1	B	A	A	B	2	1	0	4	2	1
44	ヨルダン					C	A	C	B	1	1	2	-	-	B	B	0	3	0	1	4	2
45	ヨルダン					A	A	A	B	3	1	0	A	A	A	B	2	1	0	5	2	0
46	エジプト					B	A	C	B	1	2	1	A	B	B	B	0	3	0	1	5	1
47	モロッコ					A	A	C	A	3	0	1	A	A	A	B	2	1	0	5	1	1
48	エチオピア					A	B	B	A	2	2	0	A	A	C	B	1	1	1	3	3	1
49	エチオピア					B	A	B	B	1	3	0	A	C	A	B	1	1	1	2	4	1
50	ガンビア					A	A	A	C	3	0	1	A	A	C	B	1	1	1	4	1	2
51	ケニア					A	A	B	B	2	2	0	-	-	B	B	1	2	0	3	4	0
52	マラウイ					B	A	B	B	1	3	0	C	C	B	B	0	2	1	1	5	1
53	マラウイ					A	A	A	A	4	0	0	C	-	B	A	1	1	0	5	1	0
54	マラウイ					A	A	A	A	4	0	0	C	B	A	B	1	2	0	5	2	0
55	ナイジェリア					C	A	C	C	1	0	3	A	A	C	B	1	1	1	2	1	4
56	ウガンダ					A	A	C	C	2	0	2	C	A	A	B	2	1	0	4	1	2
57	タンザニア					A	A	B	C	2	1	1	B	A	B	B	1	2	0	3	3	1
58	タンザニア					B	A	A	C	2	1	1	B	B	B	B	0	3	0	2	4	1
59	ブルキナファソ					A	A	A	C	3	0	1	B	C	C	B	0	1	2	3	1	3
60	カメルーン					A	A	A	B	3	1	0	C	C	C	B	0	1	2	3	2	2
61	カメルーン					B	A	B	B	1	3	0	-	-	B	A	1	1	0	2	4	0
62	ギニア					B	A	B	B	1	3	0	B	B	B	-	0	2	0	1	5	0
63	マリ					A	A	A	C	3	0	1	A	C	C	A	1	0	2	4	0	3
64	ルワンダ					C	A	A	C	1	0	3	B	C	B	B	0	2	1	1	2	4

27	59	25	16	127	75	54	62	85	25	合計	189	160	79
17	5	25	28										
20	0	14	20										
					A	30	27	30	5				
					B	7	14	20	51				
					C	15	11	12	2				
		256	256					52					

全体比率	A	B	C
	44.2%	37.4%	18.5%

注意：宿舎 設置方法の評価は含まない  
64 28.26 23.93 11.81

宿舎 設置方法だけの比率	A	B	C
	57.7%	13.5%	28.8%



**別添資料5： 調査結果評価表8 (コンサルタント：要員配置 (日本人技術者の職種と格付))**

(注意：評価基準： A：ほぼ整合 (計画と一致)、B：不整合 (計画を上回る)、C不整合 (計画を下回る))

	国名	案件名	評価	
			常駐施工監理者	その他の施工監理技術者
1	インドネシア	グヌンキドル県水道整備計画	A	A
2	インドネシア	西ヌサトゥンガラ州橋梁建設計画	B	—
3	インドネシア	東ヌサトゥンガラ州橋梁建設計画	B	—
4	カンボジア	コンボンチャム州村落飲料水供給計画	B	B
5	カンボジア	モンドルキリ州小水力地方電化計画	B	B
6	カンボジア	国道1号線改修計画	B	B
7	ラオス	ビエンチャンー号線整備計画	B	B
8	ラオス	ビエンチャン市上水道施設拡張計画	A	A
9	ラオス	郡病院改善計画	B	B
10	東ティモール	サメ・アイナロ上水整備計画	B	—
11	東ティモール	ディリ港改修計画	A	—
12	ベトナム	国立衛生疫学研究所高度安全性実験室整備計画	B	A
13	ベトナム	第2次北部山岳地域初等教育施設整備計画	B	B
14	ミャンマー	中央乾燥地植林計画	B	B
15	モンゴル	第3次初等教育施設整備計画	B	A
16	モンゴル	東部幹線道路建設及び道路建設機材整備計画	B	B
17	ブータン	第2次橋梁架け替え計画	B	B
18	バングラデシュ	コックスバザール及びケプバラ気象レーダー整備計画	C	A
19	ネパール	シンズリ道路建設計画 (第2工区)	B	B
20	ネパール	短波及び中波放送局整備計画	A	A
21	パキスタン	タウンサ堰水門改修計画	B	B
22	パキスタン	建設機械技術訓練所機能向上計画	B	B
23	パキスタン	国道二十五号線 (カラローウッド間) 改修計画	B	B
24	タジキスタン	ドゥスティーニジノビヤンジ間道路整備計画	C	—
25	ミクロネシア	ウエノ港整備計画	A	—
26	ソロモン	ガダルカナル島東部橋梁架け替え計画	A	A
27	バヌアツ	サラカタ川水力発電所改善計画	A	B
28	ドミニカ共和国	貿易投資促進人材育成センター建設計画	B	B
29	グアテマラ	首都圏主要国立病院整備計画	B	B
30	グアテマラ	第3次地方浄水場改修計画	C	A
31	ホンジュラス	アグア・カリエンテ橋改修計画	B	—
32	ニカラグア	ポアコ病院建設計画	A	—
33	ニカラグア	リバス県、ポアコ県及びチヨンターレス県基礎教育施設建設	B	—
34	ポリビア	コチャバンバ県灌漑施設改修計画	B	A
35	ポリビア	医薬品供給センター整備計画	B	B
36	エクアドル	イバラ市上水道整備計画	B	A
37	エクアドル	ワキージャス市及びアレニージャス市上水道整備計画	A	A
38	ガイアナ	コリバートン給水計画	A	A
39	パラグアイ	アスンシオン大学病院移転及び整備計画	B	A
40	ペルー	タララ漁港拡張・近代化計画	A	A
41	ペルー	チャビン国立博物館建設計画	B	B
42	スリナム	バラマリボ小規模漁業センター整備計画	A	A
43	アフガニスタン	カブール国際空港ターミナル建設計画	B	B
44	ヨルダン	ヨルダン渓谷北・中部給水網改善・拡張計画	B	B
45	ヨルダン	第2次ザルカ地区上水道施設改善計画	B	B
46	エジプト	エルマハラエルコブラ浄水場施設改善計画	A	B
47	モロッコ	第2次地方村落妊産婦ケア改善計画	A	A
48	エチオピア	第3次幹線道路改修計画	B	B
49	エチオピア	南部諸民族州給水計画	B	B
50	ガンビア	第2次地方飲料水供給計画	B	—
51	ケニア	地方給水計画	B	A
52	マラウイ	ブワンジェバレー灌漑施設復旧計画	B	A
53	マラウイ	リロングウェ西地区地下水開発計画	A	A
54	マラウイ	地方保健医療施設改善計画	B	B
55	ナイジェリア	小学校建設計画	B	B
56	ウガンダ	東部ウガンダ医療施設改善計画	B	B
57	タンザニア	キルワ道路拡張計画	B	A
58	タンザニア	ザンバル市街地給水計画	B	B
59	ブルキナファソ	第3次小学校建設計画	B	B
60	カメルーン	第3次小学校建設計画	B	B
61	カメルーン	第4次地方給水計画	B	B
62	ギニア	コナクリ市飲料水供給改善計画	B	B
63	マリ	第3次小学校建設計画	B	A
64	ルワンダ	地方給水計画	A	A

A	16	22	38
B	45	32	77
C	3	0	3

A	32.20%
B	65.25%
C	2.54%

別添資料5： 調査結果評価表9 分野別 (施工業者：要員配置、営繕施設、車輛)

(注意：評価基準： A：ほぼ整合(計画と一致)、B：不整合(計画を上回る)、C不整合(計画を下回る))

[水資源]																		
国名	案件名	評価				集計			評価			集計						
		日本人	第三国人	現地人技術者	現地人労務	1-1 小計			現場事務所 面積/期間	請負宿舎 面積/期間	施工管理 用車輛	1-2 小計			1-1、1-2 合計			
						A	B	C				A	B	C	A	B	C	
1	インドネシア	グヌンキドル県水道整備計画	C	A	B	B	1	2	1	B	B	A	1	2	0	2	4	1
2	カンボジア	コンポンチャム州村落飲料水供給計画	C	B	C	C	0	1	3	C	-	B	0	1	1	0	2	4
3	ラオス	ピエンチャン市上下水道施設改修計画	C	B	B	B	0	3	1	B	B	B	0	3	0	0	6	1
4	東ティモール	サメ・アイナロ上水道整備計画	C	C	B	B	0	2	2	B	C	B	0	2	1	0	4	3
5	グアテマラ	第3次地方浄水場改修計画	B	A	C	C	1	1	2	B	C	C	0	1	2	1	2	4
6	エクアドル	イバラ市上下水道整備計画	C	A	C	C	1	0	3	C	C	C	0	1	2	1	1	5
7	エクアドル	ワキーヤス市及びアレノーヤス市上下水道整備計画	C	B	B	B	0	3	1	B	-	B	0	2	0	0	5	1
8	ガイアナ	コリバートン給水計画	C	B	C	B	0	0	0	C	C	C	0	0	0	0	0	0
9	ヨルダン	ヨルダン渓谷北・中部給水施設改善・拡張計画	B	A	C	C	1	1	2	C	B	C	0	1	2	1	2	4
10	ヨルダン	第2次ザルカ地区上下水道施設改善計画	A	A	C	C	2	0	2	C	B	B	0	2	1	2	2	3
11	エジプト	エルマハラエルコブラ浄水場施設改善計画	B	A	B	B	1	3	0	-	B	B	0	2	0	1	5	0
12	エチオピア	南部諸民族州給水計画	B	B	C	B	0	3	1	C	C	B	0	1	2	0	4	3
13	ガンビア	第2次地方飲料水供給計画	A	-	C	B	1	1	1	B	-	B	0	2	0	1	3	1
14	ケニア	地方給水計画	B	B	C	B	0	3	1	C	C	B	0	1	2	0	4	3
15	マラウイ	リロングウェ西地区地下水開発計画	C	B	A	B	1	2	1	B	A	C	1	1	1	2	3	2
16	タンザニア	ザンバル市街給水計画	B	-	C	C	0	1	2	A	B	B	1	2	0	1	3	2
17	カメルーン	第4次地方給水計画	B	-	C	C	0	1	2	-	B	C	0	1	1	0	2	3
18	ギニア	コナクリ市飲料水供給改善計画	C	B	C	B	0	0	0	C	C	C	0	0	0	0	0	0
19	ルワンダ	地方給水計画	C	B	C	B	0	2	2	C	C	C	0	0	3	0	2	5
		A	2	6	1	0	65			65	0	1	0	1	111			111
		B	7	7	5	10	7			7	0	8	0	7	10			10
		C	8	1	11	7	7			7	0	6	0	6	6			6

1-1 [水資源]				1-2 [水資源]			
A	B	C	合計	A	B	C	合計
9	29	27	65	3	25	18	46
比率	13.8%	44.6%	41.5%	比率	6.5%	54.3%	39.1%

1-1、1-2 [水資源]			
A	B	C	合計
12	54	45	111
比率	10.8%	48.6%	40.5%

[教育/職訓]																		
国名	案件名	評価				集計			評価			集計						
		日本人	第三国人	現地人技術者	現地人労務	1-1 小計			現場事務所 面積/期間	請負宿舎 面積/期間	施工管理 用車輛	1-2 小計			1-1、1-2 合計			
						A	B	C				A	B	C	A	B	C	
1	ベトナム	第2次北部山岳地域初等教育施設整備計画	C	B	B	B	0	3	1	B	A	B	1	2	0	1	5	1
2	モンゴル	第3次初等教育施設整備計画	B	-	B	C	0	2	1	B	-	B	0	2	0	0	4	1
3	パキスタン	建設機械技術訓練所機能向上計画	A	A	C	B	2	1	1	C	A	B	1	1	1	3	2	2
4	ドミニカ共和国	貿易投資促進人材育成センター建設計画	B	-	C	B	0	2	1	A	A	A	3	0	0	3	2	1
5	ニカラグア	リバス県、ボアコ東及びチョンターレス県基礎教育	B	A	C	B	1	2	1	-	-	C	0	0	1	1	2	2
6	ナイジェリア	小学校建設計画	A	-	B	B	1	2	0	B	-	B	0	2	0	1	4	0
7	ブルキナファソ	第3次小学校建設計画	C	B	C	C	0	1	3	A	-	C	1	0	1	1	1	4
8	カメルーン	第3次小学校建設計画	C	B	B	B	0	3	1	C	B	A	1	1	1	1	4	2
9	マリ	第3次小学校建設計画	C	B	C	C	0	1	3	C	C	C	0	1	2	0	2	5
		A	2	2	0	0	33			33	0	2	0	3	55			55
		B	3	4	4	6	6			6	0	3	0	1	5			5
		C	4	0	5	3	3			3	0	3	0	1	2			2

1-1 [教育/職訓]				1-2 [教育/職訓]			
A	B	C	合計	A	B	C	合計
4	17	12	33	7	9	6	22
比率	12.1%	51.5%	36.4%	比率	31.8%	40.9%	27.3%

1-1、1-2 [教育/職訓]			
A	B	C	合計
11	26	18	55
比率	20.0%	47.3%	32.7%

[保険/医療]																		
国名	案件名	評価				集計			評価			集計						
		日本人	第三国人	現地人技術者	現地人労務	1-1 小計			現場事務所 面積/期間	請負宿舎 面積/期間	施工管理 用車輛	1-2 小計			1-1、1-2 合計			
						A	B	C				A	B	C	A	B	C	
1	ラオス	郡病院改善計画	A	B	C	C	1	1	2	A	B	C	1	1	1	2	2	3
2	ベトナム	国立衛生疫学研究所高度安全性実験室整備計画	B	A	C	C	1	1	2	A	C	C	1	0	2	2	1	4
3	グアテマラ	首都圏主要国立病院整備計画	B	B	B	B	0	4	0	B	A	C	1	1	1	1	5	1
4	ニカラグア	ボアコ病院建設計画	B	B	C	C	0	2	2	-	C	B	0	1	1	0	3	3
5	ボリビア	医薬品供給センター整備計画	A	A	C	B	2	1	1	B	B	B	0	3	0	2	4	1
6	パラグアイ	アスンシオン大学病院移転及び整備計画	B	-	B	B	0	3	0	B	B	B	0	3	0	0	6	0
7	モロッコ	第2次地方村落妊産婦ケア改善計画	B	A	C	C	1	1	2	B	B	B	0	3	0	1	4	2
8	マラウイ	地方保健医療施設改善計画	B	-	A	B	1	2	0	B	B	A	1	2	0	2	4	0
9	ウガンダ	東部ウガンダ医療施設改善計画	A	B	C	B	1	2	1	B	B	B	0	3	0	1	5	1
		A	3	3	1	0	34			34	0	2	0	1	60			60
		B	6	4	2	5	4			4	0	6	0	6	5			5
		C	0	0	4	4	4			4	0	0	0	2	3			3

1-1 [保険/医療]				1-2 [保険/医療]			
A	B	C	合計	A	B	C	合計
7	17	10	34	4	17	5	26
比率	20.6%	50.0%	29.4%	比率	15.4%	65.4%	19.2%

1-1、1-2 [保険/医療]			
A	B	C	合計
11	34	15	60
比率	18.3%	56.7%	25.0%

別添資料5： 調査結果評価表9 分野別 (施工業者：要員配置、営繕施設、車輛)  
 (注意：評価基準：A：ほぼ整合(計画と一致)、B：不整合(計画を上回る)、C不整合(計画を下回る))

[道路]		評価				集計			評価			集計					
国名	案件名	日本人	第三国人	現地人技術者	現地人労務	1-1 小計			現場事務所 面積/期間	請負宿舎 面積/期間	施工管理 用車輛	1-2 小計			1-1、1-2 合計		
						A	B	C				A	B	C	A	B	C
1	インドネシア	C	A	B	B	1	2	1	C	B	B	0	2	1	1	4	2
2	インドネシア	B	A	C	C	1	1	2	B	C	B	0	2	1	1	3	3
3	カンボジア	C	B	B	-	0	2	1	A	A	B	2	1	0	2	3	1
4	ラオス	C	C	C	-	0	0	3	A	C	B	1	1	1	1	1	4
5	モンゴル	B	A	C	B	1	2	1	C	B	B	0	2	1	1	4	2
6	ブータン	B	A	B	B	1	3	0	C	C	C	0	0	3	1	3	3
7	ネパール	C	A	B	A	2	1	1	B	B	B	0	3	0	2	4	1
8	パキスタン	B	A	B	B	1	3	0	B	C	B	0	2	1	1	5	1
9	タジキスタン	B	-	C	A	1	1	1	B	C	B	0	2	1	1	3	2
10	ソロモン					0	0	0				0	0	0	0	0	0
11	ホンジュラス	B	-	C	B	0	2	1	C	C	C	0	0	3	0	2	4
12	エチオピア	B	-	B	B	0	3	0	B	C	B	0	2	1	0	5	1
13	タンザニア	B	B	B	B	0	4	0	B	B	B	0	3	0	0	7	0
A		0	6	0	2				43	43	0	2	0	1			
B		8	2	7	7				0	6	0	4	10				
C		4	1	5	1				0	4	0	7	2				79

1-1 [道路]			1-2 [道路]			
A	B	C	A	B	C	
合計	8	24	11	3	20	
比率	18.6%	55.8%	25.6%	8.3%	55.6%	36.1%

1-1、1-2 [保険/医療]			
A	B	C	
合計	11	44	24
比率	13.9%	55.7%	30.4%

36

[通信/電力]		評価				集計			評価			集計					
国名	案件名	日本人	第三国人	現地人技術者	現地人労務	1-1 小計			現場事務所 面積/期間	請負宿舎 面積/期間	施工管理 用車輛	1-2 小計			1-1、1-2 合計		
						A	B	C				A	B	C	A	B	C
1	カンボジア	A	A	C	C	2	0	2	A	B	C	1	1	1	3	1	3
2	バングラデシュ	B	A	B	B	1	3	0	C	B	B	0	2	1	1	5	1
3	ネパール					0	0	0				0	0	0	0	0	0
4	バヌアツ	A	-	C	B	1	1	1	A	B	B	1	2	0	2	3	1
A		2	2	0	0				11	11	0	2	0	0			
B		1	0	1	2				0	0	0	3	2				20
C		0	0	2	1				0	1	0	0	1				20

1-1 [通信/電力]			1-2 [通信/電力]			
A	B	C	A	B	C	
合計	4	4	3	2	5	
比率	36.4%	36.4%	27.3%	22.2%	55.6%	22.2%

1-1、1-2 [通信/電力]			
A	B	C	
合計	6	9	5
比率	30.0%	45.0%	25.0%

9

[港湾/空港]		評価				集計			評価			集計					
国名	案件名	日本人	第三国人	現地人技術者	現地人労務	1-1 小計			現場事務所 面積/期間	請負宿舎 面積/期間	施工管理 用車輛	1-2 小計			1-1、1-2 合計		
						A	B	C				A	B	C	A	B	C
1	東ティモール	B	-	B	B	0	3	0	-	B	B	0	2	0	0	5	0
2	ミクロネシア	B	B	C	C	0	2	2	B	C	B	0	2	1	0	4	3
3	アフガニスタン	A	-	C	B	1	1	1	B	B	B	0	3	0	1	4	1
A		1	0	0	0				10	10	0	0	0	0			
B		2	1	1	2				0	2	0	2	3				18
C		0	0	2	1				0	0	0	1	0				18

1-1 [港湾/空港]			1-2 [港湾/空港]			
A	B	C	A	B	C	
合計	1	6	3	0	7	
比率	10.0%	60.0%	30.0%	0.0%	87.5%	12.5%

1-1、1-2 [港湾/空港]			
A	B	C	
合計	1	13	4
比率	5.6%	72.2%	22.2%

8

[農林業/水産]		評価				集計			評価			集計					
国名	案件名	日本人	第三国人	現地人技術者	現地人労務	1-1 小計			現場事務所 面積/期間	請負宿舎 面積/期間	施工管理 用車輛	1-2 小計			1-1、1-2 合計		
						A	B	C				A	B	C	A	B	C
1	ミャンマー	C	-	C	C	0	0	3	A	B	B	1	2	0	1	2	3
2	パキスタン	B	-	C	B	0	2	1	B	B	B	0	3	0	0	5	1
3	ポリビア	B	A	B	B	1	3	0	C	-	B	0	1	1	1	4	1
4	ペルー	C	-	C	C	0	0	3	B	C	C	0	1	2	0	1	5
5	スリナム					0	0	0				0	0	0	0	0	0
6	マラウイ	A	B	C	B	1	2	1	C	C	B	0	1	2	1	3	3
A		1	1	0	0				17	17	0	1	0	0			
B		2	1	1	3				0	2	0	2	4				31
C		2	0	4	2				0	2	0	2	1				31

1-1 [農林業/水産]			1-2 [農林業/水産]			
A	B	C	A	B	C	
合計	2	7	8	1	8	
比率	11.8%	41.2%	47.1%	7.1%	57.1%	35.7%

1-1、1-2 [農林業/水産]			
A	B	C	
合計	3	15	13
比率	9.7%	48.4%	41.9%

14

別添資料5： 調査結果評価表9 分野別 (施工業者：要員配置、営繕施設、車輛)

(注意：評価基準： A：ほぼ整合(計画と一致)、B：不整合(計画を上回る)、C不整合(計画を下回る))

[文化/観光]																	
国名	案件名	評価				集計			評価			集計					
		日本人	第三国人	現地人 技術者	現地人 労務	1-1 小計			現場事務所 面積/期 間	請負宿舎 面積/期 間	施工管理 用車輛	1-2 小計			1-1、1-2 合計		
						A	B	C				A	B	C	A	B	C
1	ペルー チャビン国立博物館建設 計画					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	A	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	B	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	C	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

1-1 [農林業/水産]			1-2 [農林業/水産]		
A	B	C	A	B	C
合計	0	0	合計	0	0
比率	0.0%	0.0%	比率	0.0%	0.0%

1-1、1-2 [農林業/水産]		
A	B	C
合計	0	0
比率	0.0%	0.0%

A	11	20	2	2	213	213
B	29	19	21	35		
C	18	2	35	19		

1-1 全体			
A	B	C	
合計	35	104	74
比率	16.4%	48.8%	34.7%

0	10	0	6	4
0	27	0	25	39
0	16	0	19	15
161	161			

1-2 全体			
A	B	C	
合計	20	91	50
比率	12.4%	56.5%	31.1%

集計表10 (分野別) 1-1、1-2 合計・比率		
------------------------------	--	--

1-1、1-2 全体			
A	B	C	
合計	55	195	124
比率	14.7%	52.1%	33.2%

58 8.53 30.24 19.23

別添資料5： 調査結果評価表10 分野別（施工業者：日本人技術者の職種と格付）

（注意：評価基準：A：ほぼ整合（計画と一致）、B：不整合（計画を上回る）、C：不整合（計画を下回る））

Table with columns: 国名, 案件名, 所長, 主任技術者, 施工管理技術者, 事務管理者. Contains 19 rows of project data under the category '水資源'.

Summary table for '水資源' with columns: 合計, 比率. Rows for A (8, 14.55%), B (42, 76.36%), C (5, 9.09%).

Table with columns: 国名, 案件名, 所長, 主任技術者, 施工管理技術者, 事務管理者. Contains 9 rows of project data under the category '教育/職訓'.

Summary table for '教育/職訓' with columns: 合計, 比率. Rows for A (3, 11.54%), B (19, 73.08%), C (4, 15.38%).

Table with columns: 国名, 案件名, 所長, 主任技術者, 施工管理技術者, 事務管理者. Contains 9 rows of project data under the category '保険/医療'.

Summary table for '保険/医療' with columns: 合計, 比率. Rows for A (3, 9.38%), B (27, 84.38%), C (2, 6.25%).

Table with columns: 国名, 案件名, 所長, 主任技術者, 施工管理技術者, 事務管理者. Contains 1 row of project data under the category '文化/観光'.

Summary table for '文化/観光' with columns: 合計, 比率. Rows for A (0, 0.00%), B (0, 0.00%), C (0, 0.00%).

Table with columns: 国名, 案件名, 所長, 主任技術者, 施工管理技術者, 事務管理者. Contains 13 rows of project data under the category '道路'.

Summary table for '道路' with columns: 合計, 比率. Rows for A (12, 27.27%), B (27, 61.36%), C (5, 11.36%).

Table with columns: 国名, 案件名, 所長, 主任技術者, 施工管理技術者, 事務管理者. Contains 4 rows of project data under the category '通信/電力'.

Summary table for '通信/電力' with columns: 合計, 比率. Rows for A (3, 33.33%), B (6, 66.67%), C (0, 0.00%).

Table with columns: 国名, 案件名, 所長, 主任技術者, 施工管理技術者, 事務管理者. Contains 3 rows of project data under the category '港湾/空港'.

Summary table for '港湾/空港' with columns: 合計, 比率. Rows for A (2, 16.67%), B (8, 66.67%), C (2, 16.67%).

Table with columns: 国名, 案件名, 所長, 主任技術者, 施工管理技術者, 事務管理者. Contains 6 rows of project data under the category '農林業/水産'.

Summary table for '農林業/水産' with columns: 合計, 比率. Rows for A (5, 29.41%), B (12, 70.59%), C (0, 0.00%).

Table with columns: 国名, 案件名, 所長, 主任技術者, 施工管理技術者, 事務管理者. Contains 1 row of project data under the category '全体'.

Summary table for '全体' with columns: 合計, 比率. Rows for A (36, 18.46%), B (141, 72.31%), C (18, 9.23%).

195

別添資料5：調査結果評価表1 分野別 (施工業者：共通仮設費全般)

(注意：評価基準：A：計画と一致、B：不整合(計画を上回る)、C不整合(計画を下回る))

国名	案件名	共通仮設費										現場管理費			合計														
		安全施設 保安要 用具類	保安要 員、 交通整理 要員等	借地 工事用	施工 管理 材料	連絡 事務所	工事 事務所	労働者 宿舎	労働者 休憩室	労働者 休憩室	労働者 宿舎	労働者 宿舎	現場 事務所	倉庫	加工場	その他	営繕施設 (家具、備品、電気機器等)	労働者 休憩室	労働者 宿舎	電力 工事用	電力 営繕用	用水 工事用	用水 営繕用	労働者の 輸送	工事 案内板	保険			
1	インドネ	B	B	C	B	B	A	A	C	A	C	A	A	A	A	A	A	A	B	B	B	B	A	B	C	7	12	5	
2	カンボジ	B	B	C	B	B	A	B	B	A	A	A	A	B	A	B	A	B	B	B	B	B	B	C	A	10	11	3	
3	カンボジ	C	C	A	A	A	A	B	A	A	A	A	B	A	B	A	B	A	B	B	B	B	C	C	B	7	9	8	
4	東ティ	C	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	A	A	4	12	2	
5	カンボジ	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	1	21	2	
6	カンボジ	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	4	9	11	
7	カンボジ	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	3	20	1	
8	カンボジ	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	0	0	0	
9	カンボジ	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	3	15	5	
10	カンボジ	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	8	8	8	
11	カンボジ	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	4	18	2	
12	カンボジ	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	5	1	18	
13	カンボジ	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	9	11	4	
14	カンボジ	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	10	6	8	
15	カンボジ	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	13	4	7	
16	カンボジ	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	7	11	6	
17	カンボジ	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	11	7	6	
18	カンボジ	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	0	0	0	
19	カンボジ	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	5	6	13	
A		0	2	6	6	3	5	9	4	6	7	1	5	4	7	2	10	9	1	4	4	4	4	5	1	6			
B		7	7	10	10	9	7	5	6	6	5	7	6	4	6	12	7	6	11	4	11	6	7	7	7	7			
C		10	8	4	1	5	5	3	1	12	4	9	6	9	4	3	0	2	5	9	2	7	0	0	4				
合計		27.3%	111	181	115	58	15.82	25.79	16.39	4.07	4.07	4.07	4.07	4.07	4.07	4.07	4.07	4.07	4.07	4.07	4.07	4.07	4.07	4.07	4.07	4.07	4.07	4.07	4.07

国名	案件名	共通仮設費										現場管理費			合計														
		安全施設 保安要 用具類	保安要 員、 交通整理 要員等	借地 工事用	施工 管理 材料	連絡 事務所	工事 事務所	労働者 宿舎	労働者 休憩室	労働者 休憩室	労働者 宿舎	労働者 宿舎	現場 事務所	倉庫	加工場	その他	営繕施設 (家具、備品、電気機器等)	労働者 休憩室	労働者 宿舎	電力 工事用	電力 営繕用	用水 工事用	用水 営繕用	労働者の 輸送	工事 案内板	保険			
1	インドネ	B	B	C	B	B	A	A	C	A	C	A	A	A	A	A	A	A	B	B	B	B	A	B	C	9	8	7	
2	カンボジ	B	B	C	B	B	A	B	B	A	A	A	A	B	A	B	A	B	B	B	B	B	C	C	B	11	5	8	
3	カンボジ	C	C	A	A	A	A	B	A	A	A	A	B	A	B	A	B	A	B	B	B	B	C	C	B	7	9	8	
4	カンボジ	C	C	A	A	A	A	B	A	A	A	A	B	A	B	A	B	A	B	B	B	B	C	C	B	17	4	3	
5	カンボジ	C	C	A	A	A	A	B	A	A	A	A	B	A	B	A	B	A	B	B	B	B	C	C	B	7	13	4	
6	カンボジ	C	C	A	A	A	A	B	A	A	A	A	B	A	B	A	B	A	B	B	B	B	C	C	B	8	10	6	
7	カンボジ	C	C	A	A	A	A	B	A	A	A	A	B	A	B	A	B	A	B	B	B	B	C	C	B	11	4	9	
8	カンボジ	C	C	A	A	A	A	B	A	A	A	A	B	A	B	A	B	A	B	B	B	B	C	C	B	9	5	10	
9	カンボジ	C	C	A	A	A	A	B	A	A	A	A	B	A	B	A	B	A	B	B	B	B	C	C	B	8	2	13	
A		2	3	3	7	4	3	4	3	4	6	2	2	1	2	2	8	9	3	1	4	2	2	6	1	2			
B		2	4	4	1	4	4	3	4	4	2	3	4	6	1	6	1	0	1	3	1	1	2	2	0	1			
C		5	2	2	0	1	2	2	2	2	1	4	6	1	3	1	0	0	5	5	4	4	6	1	6				
合計		40.5%	87	60	68	58	23.47	16.19	18.34	4.07	4.07	4.07	4.07	4.07	4.07	4.07	4.07	4.07	4.07	4.07	4.07	4.07	4.07	4.07	4.07	4.07	4.07	4.07	4.07







別添資料5： 調査結果調査表12 分野別 (コンサルタント：委員配置、宿舎、車輛)

(注意：評価基準：A：ほぼ整合(計画と一致)、B：不整合(計画を上回る)、C不整合(計画を下回る))

[水資源]		評価				集計			評価				集計						
国名	案件名	日本人	第三人	現地人技術	現地人労務	1-1小計			期間	施工監理用車	宿舎の家具/備品	1-2小計			1-1, 1-2合計				
						A	B	C				A	B	C	A	B	C		
1 1	インドネシア	グヌンキドル県水道整備計	A	A	B	B	2	2	0	-	A	B	1	1	0	3	3	0	
4 2	カンボジア	コンボンチャム州村舎飲料	A	A	B	B	2	2	0	-	A	B	1	1	0	3	3	0	
8 3	ラオス	ビエンチャン市上水道施設	B	A	B	B	1	3	0	B	B	B	0	3	0	1	6	0	
10 4	東ティモール	サメ・アйнаロ上水整備計	C	A	A	B	2	1	1	A	A	B	2	1	0	4	2	1	
30 5	グアテマラ	第3次地方浄水場改修計画	A	A	C	B	2	1	1	B	B	B	0	3	0	2	4	1	
36 6	エクアドル	イバラ市上水道整備計画	C	A	A	C	2	0	2	A	A	B	2	1	0	4	1	2	
37 7	エクアドル	ワキーンジャス市及びアレ	C	A	B	B	1	2	1	-	-	B	0	1	0	1	3	1	
38 8	ガイアナ	コリバートン給水計画	A	A	A	A	4	0	0	B	A	-	1	1	0	5	1	0	
44 9	ヨルダン	ヨルダン渓谷北・中部給水	C	A	C	B	1	1	2	B	B	B	0	3	0	1	4	2	
45 10	ヨルダン	第2次ザルカ地区上水道給	A	A	A	B	3	1	0	A	A	B	2	1	0	5	2	0	
46 11	エジプト	エルマハラエルコプラ浄水	B	A	C	B	1	2	1	B	B	B	0	3	0	1	5	1	
49 12	エチオピア	南部諸民族州給水計画	B	A	B	B	1	3	0	C	A	B	1	1	1	2	4	1	
50 13	ガンビア	第2次地方飲料水供給計画	A	A	A	C	3	0	1	A	C	B	1	1	1	4	1	2	
51 14	ケニア	地方給水計画	A	A	B	B	2	2	0	A	B	B	1	2	0	3	4	0	
53 15	マラウイ	リロングウェ西地区地下水	A	A	A	A	4	0	0	-	B	A	1	1	0	5	1	0	
58 16	タンザニア	ザンザバル市街地給水計画	B	A	A	C	2	1	1	B	B	B	0	3	0	2	4	1	
61 17	カメルーン	第4次地方給水計画	B	A	B	B	1	3	0	-	B	A	1	1	0	2	4	0	
62 18	ギニア	コナクリ市飲料水供給改善	B	A	B	B	1	3	0	B	B	-	0	2	0	1	5	0	
64 19	ルワンダ	地方給水計画	C	A	C	C	1	0	3	C	B	B	0	2	1	1	2	4	
							1-1 [水資源]			0 5 7 2				水資源					
							合計			0 7 10 15				1-2小計			1-1, 1-2合計		
							36 27 13			0 2 1 0				14 32 3			50 59 16		
							比率			49 49 125				1-2比率			1-1, 1-2比率		
							47.4% 35.5% 17.1%							28.6% 65.3% 6.1%			40.0% 47.2% 12.8%		

[教育/職訓]		評価				集計			評価				集計						
国名	案件名	日本人	第三人	現地人技術	現地人労務	1-1小計			設置方法	期間	施工監理用車	宿舎の家具/備品	1-2小計			1-1, 1-2合計			
						A	B	C					A	B	C	A	B	C	
13 1	ベトナム	第2次北部山岳地域初等教	B	A	B	B	1	3	0	B	A	B	1	2	0	2	5	0	
15 2	モンゴル	第4次初等教育施設整備計	A	A	B	A	3	1	0	A	A	B	2	1	0	5	2	0	
22 3	パキスタン	建設機械技術訓練所機能向	A	A	A	A	4	0	0	A	A	A	3	0	0	7	0	0	
28 4	ドミニカ共和	貿易投資促進人材育成セン	B	A	C	C	1	1	2	A	A	B	2	1	0	3	2	2	
33 5	ニカラグア	リバス県、ホアコ県及び	C	A	B	B	1	2	1	-	-	B	0	1	0	1	3	1	
55 6	ナイジェリア	小学校建設計画	C	A	C	C	1	0	3	A	C	B	1	1	1	2	1	4	
59 7	ブルキナファ	第3次小学校建設計画	A	A	A	C	3	0	1	C	C	B	0	1	2	3	1	3	
60 8	カメルーン	第3次小学校建設計画	A	A	A	B	3	1	0	C	C	B	0	1	2	3	2	2	
63 9	マリ	第3次小学校建設計画	A	A	A	C	3	0	1	C	C	A	1	0	2	4	0	3	
							1-1 [教育/職訓]			0 4 4 2				教育/職訓					
							合計			0 1 0 7				1-2小計			1-1, 1-2合計		
							20 8 8			0 3 4 0				10 8 7			30 16 15		
							比率			25 25 61				1-2比率			1-1, 1-2比率		
							55.6% 22.2% 22.2%							40.0% 32.0% 28.0%			49.2% 26.2% 24.6%		

[保険/医療]		評価				集計			評価				集計						
国名	案件名	日本人	第三人	現地人技術	現地人労務	1-1小計			期間	施工監理用車	宿舎の家具/備品	1-2小計			1-1, 1-2合計				
						A	B	C				A	B	C	A	B	C		
9 1	ラオス	郡病院改善計画	A	A	A	C	3	0	1	-	C	B	0	1	1	3	1	2	
12 2	ベトナム	国立衛生疫学研究所高度安	B	A	C	A	2	1	1	A	C	B	1	1	1	3	2	2	
29 3	グアテマラ	首都圏主要国立病院整備計	B	A	B	C	1	2	1	A	A	B	2	1	0	3	3	1	
32 4	ニカラグア	ホアコ病院建設計画	C	A	C	C	1	0	3	C	C	B	0	1	2	1	1	5	
35 5	ボリビア	医薬品供給センター整備計	A	A	A	B	3	1	0	A	A	B	2	1	0	5	2	0	
36 6	パラグアイ	アスンシオン大学病院移転	B	A	A	A	3	1	0	A	A	A	3	0	0	6	1	0	
47 7	モロッコ	第2次地方村落妊産婦ケア	A	A	C	A	3	0	1	A	A	B	2	1	0	5	1	1	
54 8	マラウイ	地方保健医療施設改善計画	A	A	A	A	4	0	0	B	A	B	1	2	0	5	2	0	
56 9	ウガンダ	東部ウガンダ医療施設改善	A	A	C	C	2	0	2	A	A	B	2	1	0	4	1	2	
							1-1 [教育/職訓]			0 6 6 1				保険/医療					
							合計			0 1 0 8				1-2小計			1-1, 1-2合計		
							22 5 9			0 1 3 0				13 9 4			35 14 13		
							比率			26 26 62				1-2比率			1-1, 1-2比率		
							61.1% 13.9% 25.0%							50.0% 34.6% 15.4%			56.5% 22.6% 21.0%		

[道路]		評価				集計			評価				集計						
国名	案件名	日本人	第三人	現地人技術	現地人労務	1-1小計			期間	施工監理用車	宿舎の家具/備品	1-2小計			1-1, 1-2合計				
						A	B	C				A	B	C	A	B	C		
2 1	インドネシア	西ヌサトゥンガラ州橋梁建	C	A	A	B	2	1	1	C	C	B	0	1	2	2	2	3	
3 2	インドネシア	東ヌサトゥンガラ州橋梁建	C	A	A	A	3	0	1	A	A	B	2	1	0	5	1	1	
6 3	カンボジア	国道1号線改修計画	C	A	B	A	2	1	1	A	A	B	2	1	0	4	2	1	
7 4	ラオス	ビエンチャン号線整備計	B	B	C	A	1	2	1	-	B	C	0	1	1	1	3	2	
16 5	モンゴル	東部幹線道路建設及び道路	C	A	B	B	1	2	1	-	B	B	0	2	0	1	4	1	
17 6	ブータン	第2次橋梁架け替え計画	C	A	A	B	2	1	1	B	A	B	1	2	0	3	3	1	
19 7	ネパール	シズリ道路建設計画(第	C	A	C	B	1	1	2	C	A	B	1	1	1	2	2	3	
23 8	パキスタン	国道二十五号線(カラロー	A	B	A	B	2	2	0	C	A	C	1	1	1	3	3	1	
24 9	タジキスタン	ドウスティニシジャビヤン	A	A	B	C	2	1	1	A	C	C	1	0	2	3	1	3	
26 10	ソロモン	ガダルカナル島東部橋梁架	C	A	C	C	1	0	3	A	A	B	-	1	0	2	1	3	
31 11	ホンジュラス	アグア・カリエンテ橋改修	C	B	A	B	1	2	1	A	A	B	2	1	0	3	3	1	
48 12	エチオピア	第3次幹線道路改修計画	A	B	A	A	2	2	0	A	C	B	1	1	1	3	3	1	
57 13	タンザニア	キルワ道路拡幅計画	A	A	B	C	2	1	1	A	B	B	1	2	0	3	3	1	
							1-1 [道路]			0 7 6 0				道路					
							合計			0 1 4 10				1-2小計			1-1, 1-2合計		
							22 16 14			36 3 3 2				13 15 8			35 31 22		
							比率							1-2比率			1-1, 1-2比率		
							42.3% 30.8% 26.9%							36.1% 41.7% 22.2%			39.8% 35.2% 25.0%		

別添資料5： 調査結果調査表12 分野別 (コンサルタント：要員配置、宿舎、車輛)

(注意：評価基準：A：ほぼ整合(計画と一致)、B：不整合(計画を上回る)、C：不整合(計画を下回る))

[通信/電力]																																							
国名	案件名	評価				集計			評価			集計																											
		日本人	第三人	現地人技術職	現地人労務	1-1小計			期間	施工監理用車輛	宿舎の家具/備品	1-2小計			1-1, 1-2合計																								
						A	B	C				A	B	C	A	B	C																						
5 1	カンボジア	モンドルキリ州小水力地方	A	A	B	B	2	2	0	B	B	B	0	3	0	2	5	0																					
18 2	バングラデ	コックスバザール及びケブ	C	A	B	B	1	2	1	A	B	B	1	2	0	2	4	1																					
20 3	ネパール	短波及び中波放送局整備計	C	A	A	A	3	0	1	—	A	—	1	0	0	4	0	1																					
27 4	バヌアツ	サラカタ川水力発電所改善	A	A	A	B	3	1	0	B	A	B	1	2	0	4	3	0																					
							2	4	2	1	1-1 [通信/電力]			0	1	2	0	通信/電力																					
							0	0	2	3	合計			0	2	2	3	1-2小計			0	2	3																
							2	0	0	0	9			5	2	3			7	0	1-1, 1-2合計			12	12	2													
							比率			56.3%			31.3%			12.5%			比率			30.0%			70.0%			0.0%			46.2%			46.2%			7.7%		

[港湾/空港]																																							
国名	案件名	評価				集計			評価			集計																											
		日本人	第三人	現地人技術職	現地人労務	1-1小計			期間	施工監理用車輛	宿舎の家具/備品	1-2小計			1-1, 1-2合計																								
						A	B	C				A	B	C	A	B	C																						
11 1	東ティモール	ディリ港改修計画	B	B	B	B	0	4	0	B	B	B	0	3	0	0	7	0																					
25 2	ミクロネシア	ウエノ港整備計画	C	A	A	A	3	0	1	A	A	B	2	1	0	5	1	1																					
43 3	アフガニスタ	カブール国際空港ターミナ	B	A	A	C	2	1	1	A	A	B	2	1	0	4	2	1																					
							0	2	2	1	1-1 [道路]			0	2	2	0	港湾/空港			0	1	3																
							2	1	1	1	合計			0	1	1	3	1-2小計			0	1	3																
							1	0	0	1	5			2	0			0	0	4			9	0	9			10	2										
							比率			41.7%			41.7%			16.7%			比率			44.4%			55.6%			0.0%			42.9%			47.6%			9.5%		

[農林業/水産]																																							
国名	案件名	評価				集計			評価			集計																											
		日本人	第三人	現地人技術職	現地人労務	1-1小計			期間	施工監理用車輛	宿舎の家具/備品	1-2小計			1-1, 1-2合計																								
						A	B	C				A	B	C	A	B	C																						
14 1	ミャンマー	中央乾燥地植林計画	A	A	B	C	2	1	1	—	A	B	1	1	0	3	2	1																					
21 2	パキスタン	タウンサ堰水門改修計画	B	A	B	A	2	2	0	—	B	B	0	2	0	2	4	0																					
34 3	ボリビア	コチャバンバ県灌漑施設改	B	A	B	C	1	2	1	B	B	B	0	3	0	1	5	1																					
40 4	ペルー	タララ漁港拡張・近代化計	C	A	C	C	1	0	3	C	C	B	0	1	2	1	1	5																					
42 5	スリナム	パラマリボ小規模漁業セン	A	A	A	A	4	0	0	A	A	—	2	0	0	6	0	0																					
52 6	マラウイ	ブワンジェバレー灌漑施設	B	A	B	B	1	3	0	C	B	B	0	2	1	1	5	1																					
							2	6	1	2	1-1 [農林業/水産]			0	1	2	0	農林業/水産			0	1	3																
							3	0	4	1	合計			0	1	3	5	1-2小計			3	9	3																
							1	0	1	3	11			5	0			2	1	0			15	15	39														
							比率			45.8%			33.3%			20.8%			比率			20.0%			60.0%			20.0%			35.9%			43.6%			20.5%		

[文化/観光]																																							
国名	案件名	評価				集計			評価			集計																											
		日本人	第三人	現地人技術職	現地人労務	1-1小計			期間	施工監理用車輛	宿舎の家具/備品	1-2小計			1-1, 1-2合計																								
						A	B	C				A	B	C	A	B	C																						
41 1	ペルー	チャビン国立博物館建設計	A	A	B	C	2	1	1	A	A	—	2	0	0	4	1	1																					
							1	1	0	0	1-1 [文化/観光]			0	1	1	0	文化/観光			0	1	1																
							0	0	1	0	合計			0	0	0	0	1-2小計			2	0	0																
							0	0	0	1	2			1	0			0	0	0			0	0	0														
							比率			50.0%			25.0%			25.0%			比率			100.0%			0.0%			0.0%			66.7%			16.7%			16.7%		

127	75	54	256	0	27	30	5	62	85	25	172
1-2 全体											
合計			62	85	25	172					
比率			36.0%	49.4%	14.5%						
64	31.75	18.75	13.50	64	23.07	31.63	9.30				

27	86	55	21	179	160	79	428
1-1, 1-2 全体							
合計			189	160	79	428	
比率			44.2%	37.4%	18.5%		
64	28.26	23.93	11.81				

別添資料5： 調査結果評価表13 分野別（コンサルタント：職種と格付）

（注意：評価基準：A：ほぼ整合（計画と一致）、B：不整合（計画を上回る）、C不整合（計画を下回る）

[水資源]			
国名	案件名	評価	
		常駐施工 監理者	その他の施工 監理技術者
1	インドネシア グスマキドル県水道整備計画	A	A
2	カンボジア コンボンチャム州村落飲料水供給計画	B	B
3	ラオス ビエンチャン市水道施設拡張計画	A	A
4	東ティモール サメ・アインラ水道整備計画	B	
5	グアテマラ 第3次地方浄水場改修計画	C	A
6	エクアドル イバラ市水道整備計画	B	A
7	エクアドル ウキージャス市及びアレニージャス市水道整備計画	A	A
8	ガイアナ コリバートン給水計画	A	A
9	ヨルダン ヨルダン渓谷北・中部給水網改善・拡張計画	B	B
10	ヨルダン 第2次ザルカ地区水道施設改善計画	B	B
11	エジプト エルマハラエルコプラ浄水場施設改善計画	A	B
12	エチオピア 南部諸民族州給水計画	B	B
13	ガンビア 第2次地方飲料水供給計画	B	
14	ケニア 地方給水計画	B	A
15	マラウイ リロングウェ西地区地下水開発計画	A	A
16	タンザニア ガンジバール市地給水計画	B	B
17	カメルーン 第4次地方給水計画	B	B
18	ギニア コナクリ市飲料水供給改善計画	B	B
19	ルワンダ 地方給水計画	A	A

	合計	比率
A	16	44.44%
B	19	52.78%
C	1	2.78%

[教育/職訓]			
国名	案件名	評価	
		常駐施工 監理者	その他の施工 監理技術者
1	ベトナム 第2次北部山岳地域初等教育施設整備計画	B	B
2	モンゴル 第3次初等教育施設整備計画	B	A
3	パキスタン 建設機械技術訓練所機能向上計画	B	B
4	ドミニカ共和国 貿易投資促進人材育成センター建設計画	B	B
5	ニカラグア リバース、ボアコ県及びチヨントレス県基礎教育施設建設計画	B	
6	ナイジェリア 小学校建設計画	B	B
7	ブルキナファソ 第3次小学校建設計画	B	B
8	カメルーン 第3次小学校建設計画	B	B
9	マリ 第3次小学校建設計画	B	A

	合計	比率
A	2	11.76%
B	15	88.24%
C	0	0.00%

[保険/医療]			
国名	案件名	評価	
		常駐施工 監理者	その他の施工 監理技術者
1	ラオス 郡病院改善計画	B	B
2	ベトナム 国立衛生疫学研究所高度安全性実験室整備計画	B	A
3	グアテマラ 首都圏主要国立病院整備計画	B	B
4	ニカラグア ボアコ病院建設計画	A	A
5	ボリビア 医薬品供給センター整備計画	B	B
6	パラグアイ アスンシオン大聖堂病院移転及び整備計画	B	A
7	モロッコ 第2次地方産産婦人科改善計画	A	A
8	マラウイ 地方保健施設改善計画	B	B
9	ウガンダ 東部ウガンダ医療施設改善計画	B	B

	合計	比率
A	5	29.41%
B	12	70.59%
C	0	0.00%

[文化/観光]			
国名	案件名	評価	
		常駐施工 監理者	その他の施工 監理技術者
1	ペルー チャビン国立博物館建設計画	B	B

	合計	比率
A	0	0.00%
B	2	100.00%
C	0	0.00%

[道路]			
国名	案件名	評価	
		常駐施工 監理者	その他の施工 監理技術者
1	インドネシア 西ヌサトゥンガラ州橋梁建設計画	B	
2	インドネシア 東ヌサトゥンガラ州橋梁建設計画	B	
3	カンボジア 国道1号線改修計画	B	B
4	ラオス ビエンチャン一号線整備計画	B	B
5	モンゴル 東部幹線道路建設及び道路建設機材整備計画	B	B
6	プータン 第2次橋梁架け替え計画	B	B
7	ネパール シンズリ道路建設計画（第2工区）	B	B
8	パキスタン 国道二十五号線（カラローッド間）改修計画	B	B
9	タジキスタン ドゥスティエニジノビヤンジ間道路整備計画	C	
10	ウロモン ガダルカルナル高東部橋梁架け替え計画	A	A
11	ホンジュラス アグア・カリエンテ橋改修計画	B	
12	エチオピア 第3次幹線道路改修計画	B	B
13	タンザニア キルワ道路拡幅計画	B	A

	合計	比率
A	3	13.64%
B	18	81.82%
C	1	4.55%

[通信/電力]			
国名	案件名	評価	
		常駐施工 監理者	その他の施工 監理技術者
1	カンボジア モンドルキリ州小水力地方電化計画	B	B
2	バングラ デルタコックスバザール及びケブパラ気象レーダー整備計画	C	A
3	デラウェア 短波及び中波放送局整備計画	A	A
4	バヌアツ サラカタ川水力発電所改善計画	A	B

	合計	比率
A	4	50.00%
B	3	37.50%
C	1	12.50%

[港湾/空港]			
国名	案件名	評価	
		常駐施工 監理者	その他の施工 監理技術者
1	東ティモール ティリ港改修計画	A	A
2	ミクロネシア ウェノ港整備計画	A	A
3	アフガニスタン カブール国際空港ターミナル建設計画	B	B

	合計	比率
A	2	50.00%
B	2	50.00%
C	0	0.00%

[農業/水産]			
国名	案件名	評価	
		常駐施工 監理者	その他の施工 監理技術者
1	ミャンマー 中央乾燥地植林計画	B	B
2	パキスタン タウンサ堰水門改修計画	B	B
3	ボリビア コチャバンバ県灌漑施設改修計画	B	A
4	ペルー タララ漁港拡張・近代化計画	A	A
5	スリナム パラマリボ小規模漁業センター整備計画	A	A
6	マラウイ プワンジェバレー灌漑施設復旧計画	B	A

	合計	比率
A	6	50.00%
B	6	50.00%
C	0	0.00%

	合計	比率
A	16	22
B	45	32
C	3	0
合計	38	32.20%
A	77	65.25%
C	3	2.54%

別添資料5： 調査結果評価表14 地域別（施工業者：要員配置、営繕施設、車輛）

（注意：評価基準： A：ほぼ整合（計画と一致）、B：不整合（計画を上回る）、C不整合（計画を下回る））

[アジア]																			
国名	案件名	評価				集計			評価			集計							
		日本人	第三人	現地人技術者	現地人労務	A	B	C	現場事務所 面積/期間	請負宿舎 面積/期間	施工管理 用車輛	1-2 小計			1-1、1-2 合計				
												A	B	C	A	B	C		
1 1	インドネシア	グヌンキドル県水道整備計画	C	A	B	B	1	2	1	B	B	A	1	2	0	2	4	1	
2 2	インドネシア	西ヌサトゥンガラ州橋梁建設計画	C	A	B	B	1	2	1	C	B	B	0	2	1	1	4	2	
3 3	インドネシア	東ヌサトゥンガラ州橋梁建設計画	B	A	C	C	1	1	2	B	C	B	0	2	1	1	3	3	
4 4	カンボジア	コンボンチャム州村落飲料水供給計画	C	B	C	C	0	1	3	C	-	B	0	1	1	0	2	4	
5 5	カンボジア	モンドルキリ州小水力地方電化計画	A	A	C	C	2	0	2	A	B	C	1	1	1	3	1	3	
6 6	カンボジア	国道1号線改修計画	C	B	B	-	0	2	1	A	A	B	2	1	0	2	3	1	
7 7	ラオス	ビエンチャン-号線整備計画	C	C	C	-	0	0	3	A	C	B	1	1	1	1	1	4	
8 8	ラオス	ビエンチャン市上水道施設拡張計画	C	B	B	B	0	3	1	B	B	B	0	3	0	0	6	1	
9 9	ラオス	郡病院改善計画	A	B	C	C	1	1	2	A	B	C	1	1	1	2	2	3	
10 10	東ティモール	サメ・アイナロ上水整備計画	C	C	B	B	0	2	2	B	C	B	0	2	1	0	4	3	
11 11	東ティモール	ディリ港改修計画	B	-	B	B	0	3	0	-	B	B	0	2	0	0	5	0	
12 12	ベトナム	国立衛生疫学研究所高度安全性実験室整備計画	B	A	C	C	1	1	2	A	C	C	1	0	2	2	1	4	
13 13	ベトナム	第2次北部山岳地域初等教育施設整備計画	C	B	B	B	0	3	1	B	A	B	1	2	0	1	5	1	
14 14	ミャンマー	中央乾燥地植林計画	C	-	C	C	0	0	3	A	B	B	1	2	0	1	2	3	
15 15	モンゴル	第3次初等教育施設整備計画	B	-	B	C	0	2	1	B	-	B	0	2	0	0	4	1	
16 16	モンゴル	東部幹線道路建設及び道路建設機材整備計画	B	A	C	B	1	2	1	C	B	B	0	2	1	1	4	2	
17 17	ブータン	第2次橋梁架け替え計画	B	A	B	B	1	3	0	C	C	C	0	0	3	1	3	3	
18 18	パングラデシュ	コックスバザール及びケプバラ気象レーダー整備計画	B	A	B	B	1	3	0	C	B	B	0	2	1	1	5	1	
19 19	ネパール	シンスリ道路建設計画（第2工区）	C	A	B	A	2	1	1	B	B	B	0	3	0	2	4	1	
20 20	ネパール	短波及び中波放送局整備計画					0	0	0				0	0	0	0	0	0	
21 21	パキスタン	タウンサ塩水門改修計画	B	-	C	B	0	2	1	B	B	B	0	3	0	0	5	1	
22 22	パキスタン	建設機械技術訓練所機能向上計画	A	A	C	B	2	1	1	C	A	B	1	1	1	3	2	2	
23 23	パキスタン	国道二十五号線（カラローッド間）改修計画	B	A	B	B	1	3	0	B	C	B	0	2	1	1	5	1	
24 24	タジキスタン	ドゥスティールニジノビヤンジ間道路整備計画	B	-	C	A	1	1	1	B	C	B	0	2	1	1	3	2	
			3	11	0	2		85	85	0	6	0	3	1	66	66		151	151
			10	5	12	12				0	10	0	11	18					
			10	2	11	7				0	6	0	7	4					

1-1 [アジア]			
	A	B	C
合計	16	39	30
比率	18.8%	45.9%	35.3%

1-2 [アジア]			
	A	B	C
合計	10	39	17
比率	###	59.1%	25.8%

1-1、1-2 [アジア]			
	A	B	C
合計	26	78	47
比率	17.2%	51.7%	31.1%

[太平洋州]																			
国名	案件名	評価				集計			評価			集計							
		日本人	第三人	現地人技術者	現地人労務	A	B	C	現場事務所 面積/期間	請負宿舎 面積/期間	施工管理 用車輛	1-2 小計			1-1、1-2 合計				
												A	B	C	A	B	C		
25 1	ミクロネシア	ウエノ港整備計画	B	B	C	C	0	2	2	B	C	B	0	2	1	0	4	3	
26 2	ソロモン	方ダカナル島東部橋梁架け替え計画					0	0	0				0	0	0	0	0	0	
27 3	バヌアツ	サラカタ川水力発電所改善計画	A	-	C	B	1	1	1	A	B	B	1	2	0	2	3	1	
			1	0	0	0				0	1	0	0	0	6	6		13	13
			1	1	0	1		7	7	0	1	0	1	2					
			0	0	2	1				0	0	0	1	0					

1-1 [太平洋州]			
	A	B	C
合計	1	3	3
比率	14.3%	42.9%	42.9%

1-2 [太平洋州]			
	A	B	C
合計	1	4	1
比率	###	66.7%	16.7%

1-1、1-2 [太平洋州]			
	A	B	C
合計	2	7	4
比率	15.4%	53.8%	30.8%

**別添資料5： 調査結果評価表 14 地域別（施工業者：要員配置、営繕施設、車輛）**

（注意：評価基準： A：ほぼ整合（計画と一致）、B：不整合（計画を上回る）、C不整合（計画を下回る））

[中南米]																	
国名	案件名	評価				集計			評価			集計					
		日本人	第三国 人	現地人 技術者	現地人 労務	A	B	C	現場事務所 面積/期 間	請負宿舎 面積/期 間	施工管理 用車輛	1-1 小計			1-1、1-2 合計		
												A	B	C	A	B	C
28 1	ドミニカ共和国	B	-	C	B	0	2	1	A	A	A	3	0	0	3	2	1
29 2	グアテマラ	B	B	B	B	0	4	0	B	A	C	1	1	1	1	5	1
30 3	グアテマラ	B	A	C	C	1	1	2	B	C	C	0	1	2	1	2	4
31 4	ホンジュラス	B	-	C	B	0	2	1	C	C	C	0	0	3	0	2	4
32 5	ニカラガア	B	B	C	C	0	2	2	-	C	B	0	1	1	0	3	3
33 6	ニカラガア	B	A	C	B	1	2	1	-	-	C	0	0	1	1	2	2
34 7	コスタリカ	B	A	B	B	1	3	0	C	-	B	0	1	1	1	4	1
35 8	コスタリカ	A	A	C	B	2	1	1	B	B	B	0	3	0	2	4	1
36 9	エクアドル	C	A	C	C	1	0	3	B	C	C	0	1	2	1	1	5
37 10	エクアドル	C	B	B	B	0	3	1	B	-	B	0	2	0	0	5	1
38 11	ガイアナ					0	0	0				0	0	0	0	0	0
39 12	パラグアイ	B	-	B	B	0	3	0	B	B	B	0	3	0	0	6	0
40 13	ペルー	C	-	C	C	0	0	3	B	C	C	0	1	2	0	1	5
41 14	ペルー					0	0	0				0	0	0	0	0	0
42 15	スリナム					0	0	0				0	0	0	0	0	0

1	5	0	0			0	1	0	2	1	31	31			75	75
8	3	4	8		44	44	0	7	0	2	5					
3	0	8	4				0	2	0	5	6					

1-1 [中南米]			
	A	B	C
合計	6	23	15
比率	13.6%	52.3%	34.1%

1-2 [中南米]			
	A	B	C
合計	4	14	13
比率	####	45.2%	41.9%

1-1、1-2 [中南米]			
	A	B	C
合計	10	37	28
比率	13.3%	49.3%	37.3%

[中東]																	
国名	案件名	評価				集計			評価			集計					
		日本人	第三国 人	現地人 技術者	現地人 労務	A	B	C	現場事務所 面積/期 間	請負宿舎 面積/期 間	施工管理 用車輛	1-1 小計			1-1、1-2 合計		
												A	B	C	A	B	C
43 1	アフガニスタン	A	-	C	B	1	1	1	B	B	B	0	3	0	1	4	1
44 2	ヨルダン	B	A	C	C	1	1	2	C	B	C	0	1	2	1	2	4
45 3	ヨルダン	A	A	C	C	2	0	2	C	B	B	0	2	1	2	2	3
46 4	エジプト	B	A	B	B	1	3	0	-	B	B	0	2	0	1	5	0
47 5	モロッコ	B	A	C	C	1	1	2	B	B	B	0	3	0	1	4	2

2	4	0	0			0	0	0	0	0	14	14			33	33
3	0	1	2		19	19	0	2	0	5	4					
0	0	4	3				0	2	0	0	1					

1-1 [中東]			
	A	B	C
合計	6	6	7
比率	31.6%	31.6%	36.8%

1-2 [中東]			
	A	B	C
合計	0	11	3
比率	0.0%	78.6%	21.4%

1-1、1-2 [中東]			
	A	B	C
合計	6	17	10
比率	18.2%	51.5%	30.3%

別添資料5： 調査結果評価表 1.4 地域別 (施工業者：要員配置、営繕施設、車輛)

(注意：評価基準： A：ほぼ整合(計画と一致)、B：不整合(計画を上回る)、C不整合(計画を下回る))

[アフリカ]																			
国名	案件名	評価				集計			評価			集計							
		日本人	第三国 人	現地人 技術者	現地人 労務	1-1 小計			現場事務所 面積/期 間	請負宿舎 面積/期 間	施工管理 用車輛	1-2 小計			1-1、1-2 合計				
						A	B	C				A	B	C	A	B	C		
48 1	エチオピア	第3次幹線道路改修計画	B	-	B	B	0	3	0		B	C	B	0	2	1	0	5	1
49 2	エチオピア	南部諸民族州給水計画	B	B	C	B	0	3	1		C	C	B	0	1	2	0	4	3
50 3	ガンビア	第2次地方飲料水供給計画	A	-	C	B	1	1	1		B	-	B	0	2	0	1	3	1
51 4	ケニア	地方給水計画	B	B	C	B	0	3	1		C	C	B	0	1	2	0	4	3
52 5	マラウイ	フワンジェバレー灌漑施設復旧計画	A	B	C	B	1	2	1		C	C	B	0	1	2	1	3	3
53 6	マラウイ	リロングウェ西地区地下水開発計画	C	B	A	B	1	2	1		B	A	C	1	1	1	2	3	2
54 7	マラウイ	地方保健医療施設改善計画	B	-	A	B	1	2	0		B	B	A	1	2	0	2	4	0
55 8	ナイジェリア	小学校建設計画	A	-	B	B	1	2	0		B	-	B	0	2	0	1	4	0
56 9	ウガンダ	東部ウガンダ医療施設改善計画	A	B	C	B	1	2	1		B	B	B	0	3	0	1	5	1
57 10	タンザニア	キルワ道路拡幅計画	B	B	B	B	0	4	0		B	B	B	0	3	0	0	7	0
58 11	タンザニア	ザンジバル市街地給水計画	B	-	C	C	0	1	2		A	B	B	1	2	0	1	3	2
59 12	ブルキナ ファソ	第3次小学校建設計画	C	B	C	C	0	1	3		A	-	C	1	0	1	1	1	4
60 13	カメルーン	第3次小学校建設計画	C	B	B	B	0	3	1		C	B	A	1	1	1	1	4	2
61 14	カメルーン	第4次地方給水計画	B	-	C	C	0	1	2		-	B	C	0	1	1	0	2	3
62 15	ギニア	コナクリ市飲料水供給改善計画					0	0	0					0	0	0	0	0	0
63 16	マリ	第3次小学校建設計画	C	B	C	C	0	1	3		C	C	B	0	1	2	0	2	5
64 17	ルワンダ	地方給水計画	C	B	C	B	0	2	2		C	C	C	0	0	3	0	2	5
			4	0	2	0				0	2	0	1	2	44	44		102	102
			7	10	4	12		58	58	0	7	0	6	10					
			5	0	10	4				0	6	0	6	4					

1-1 [中東]										1-2 [中東]										1-1、1-2 [中東]									
			A	B	C				A	B	C				A	B	C				A	B	C						
合計			6	33	19				5	23	16				11	56	35				11	56	35						
比率			10.3%	56.9%	32.8%				##	52.3%	36.4%				10.8%	54.9%	34.3%				10.8%	54.9%	34.3%						

1-1 全体										1-2 全体										1-1、1-2 全体									
			A	B	C				A	B	C				A	B	C				A	B	C						
合計			35	104	74				161	161	0				20	91	50				55	195	124						
比率			16.4%	48.8%	34.7%				161	161	0				12.4%	56.5%	31.1%				14.7%	52.1%	33.2%						

**集計表 1.1 (地域別)**  
1-1 1-2 合計・比率

1-1、1-2 全体			
			374
A	B	C	
55	195	124	
比率	14.7%	52.1%	33.2%
58	8.53	30.24	19.23

別添資料5： 調査結果評価表15 地域別（施工業者：日本人技術者の職種と格付）

（注意：評価基準：A：ほぼ整合（計画と一致）、B：不整合（計画を上回る）、C：不整合（計画を下回る）

[アジア]					
国名	案件名	評価			
		所長	主任技術者	施工管理技術者	
1	インドネシア	グヌンキドル県水道整備計画	A		
2	インドネシア	西サトウガララ州橋梁建設計画	C	B	B
3	インドネシア	東サトウガララ州橋梁建設計画	B	B	C
4	カンボジア	コンポンチャム州村落飲料水供給計画	B		B
5	カンボジア	モンドルキリ州小水力地方電化計画	B		B
6	カンボジア	国道1号線改修計画	A		C
7	ラオス	ビエンチャン-号線整備計画	A	A	B
8	ラオス	ビエンチャン市下水道施設拡張計画	C	C	B
9	ラオス	郡病院改善計画	B	B	B
10	東ティモール	サメ・アテナロ上水整備計画	B	B	B
11	東ティモール	デリス港改修計画	B	B	B
12	ベトナム	国立衛生疫学研究所高度安全性実験室整備計画	B	B	B
13	ベトナム	第2次北部山岳地域初等教育施設整備計画	B	B	B
14	ミャンマー	中央乾燥地植林計画	B	B	
15	モンゴル	第3次初等教育施設整備計画	A	B	B
16	モンゴル	東部幹線道路建設及び道路建設機材整備計画	B	B	A
17	ブータン	第2次橋梁架け替え計画	A	A	B
18	パングラデシュ	コックスバザール及びクワバラ気象レーダー整備計画	A	B	A
19	ネパール	シズリ道路建設計画（第2工区）	B	B	A
20	ネパール	短波及び中波放送局整備計画			
21	パキスタン	タクサン埋水門改修計画	B	A	B
22	パキスタン	建設機械技術訓練所機能向上計画	B	B	A
23	パキスタン	国道二十五号線（カローラード間）改修計画	A	B	A
24	タジキスタン	ドゥッティニジノビヤンジ間道路整備計画	B	B	B

[アジア]	
合計	比率
A	15 19.48%
B	56 72.73%
C	6 7.79%

[大洋州]					
国名	案件名	評価			
		所長	主任技術者	施工管理技術者	
1	ミクロネシア	ウエノ港整備計画	A	B	C
2	ソロモン	カダラカ川流域東部橋梁架け替え計画	B	B	C
3	バヌアツ	サラカタ川水力発電所改善計画	B	B	B

[大洋州]	
合計	比率
A	5 14.29%
B	4 57.14%
C	2 28.57%

[中南米]					
国名	案件名	評価			
		所長	主任技術者	施工管理技術者	
1	ドミニカ共和国	貿易投資促進人材育成センター建設計画	A		B
2	グアテマラ	首都圏主要国立病院整備計画	B		B
3	グアテマラ	第3次地方浄水場改修計画	B	B	B
4	ホンジュラス	アグア・カリエンテ橋改修計画	C	B	A
5	ニカラグア	ポアコ病院建設計画	A	B	B
6	ニカラグア	リバス県、ポアコ県及びチョンターレス県基幹道路改修計画	B		C
7	ボリビア	コチャバンバ県港施設改修計画	B	B	A
8	ボリビア	医薬品供給センター整備計画	B		C
9	エクアドル	イバラ市上水道整備計画	B	B	B
10	エクアドル	ワキージャス市及びアレニージャス市上水道改修計画	B	B	B
11	ガイアナ	コリバーン給水計画			
12	パラグアイ	アスンシオン大学病院移転及び整備計画	B	B	B
13	ペルー	タララ港拡張・近代化計画	B	B	A
14	ペルー	チャビン湖立博物館建設計画			
15	ブラジル	ハラマノボ小規模農業センター整備計画			

[中南米]	
合計	比率
A	5 11.90%
B	33 78.57%
C	4 9.52%

[中東]					
国名	案件名	評価			
		所長	主任技術者	施工管理技術者	
1	アフガニスタン	カブール国際空港ターミナル建設計画	B	A	B
2	ヨルダン	ヨルダン渓谷北・中部給水網改善・拡張計画	A	C	B
3	ヨルダン	第2次ザルカ地区上水道施設改善計画	B	C	B
4	エジプト	エルマハラエコブラ浄水場施設改善計画	B	B	B
5	モロッコ	第2次地方村落妊産婦ケア改善計画	B	B	C

[中東]	
合計	比率
A	3 15.00%
B	14 70.00%
C	3 15.00%

[アフリカ]					
国名	案件名	評価			
		所長	主任技術者	施工管理技術者	
1	エチオピア	第3次幹線道路改修計画	A	B	A
2	エチオピア	南部諸民族州給水計画	A		B
3	ガンビア	第2次地方飲料水供給計画	B	B	B
4	ケニア	地方給水計画	B		C
5	マラウイ	フワンジェバレー灌漑施設復旧計画	B	B	A
6	マラウイ	リロングウェ西地区地下水開発計画	B		B
7	マラウイ	地方保健医療施設改善計画	B	A	B
8	ナイジェリア	小学校建設計画	A		B
9	ウガンダ	東部ウガンダ医療施設改善計画	A		B
10	タンザニア	キルワ道路拡張計画	B	B	B
11	タンザニア	ザンジバル市街地給水計画	B	B	A
12	ブルキナファソ	第3次小学校建設計画	C		B
13	カメルーン	第3次小学校建設計画	B		B
14	カメルーン	第4次地方給水計画	A		A
15	ギニア	コナクリ市飲料水供給改善計画	C		B
16	マリ	第3次小学校建設計画	C	B	B
17	ルワンダ	地方給水計画	A		B

[アフリカ]	
合計	比率
A	12 24.49%
B	34 69.39%
C	3 6.12%

[全体]					
国名	案件名	評価			
		所長	主任技術者	施工管理技術者	
17			4	6	9
36			32	40	33
5			3	5	5

[全体]	
合計	比率
A	36 18.46%
B	141 72.31%
C	18 9.23%







別添資料5： 調査結果調査表17 地域別 (コンサルタント：要員配置、宿舎、車輛)

(注意：評価基準： A：ほぼ整合(計画と一致)、B：不整合(計画を上回る)、C：不整合(計画を下回る))

[アジア]																		
国名	案件名	評価				集計			評価				集計					
		日本人	第三国人	現地人 技術職	現地人 労務	1-1小計			宿舎		施工監理 用車輛	宿舎の家 具/備品	1-2小計			1-1、1-2合計		
						A	B	C	設置方法	期間			A	B	C	A	B	C
1	1	インドネシア	グヌンキドル県水道整備計画	A	A	B	B	2	2	0								
2	2	インドネシア	西ヌサトゥンガラ州橋梁建設計画	C	A	A	B	2	1	1								
3	3	インドネシア	東ヌサトゥンガラ州橋梁建設計画	C	A	A	A	3	0	1								
4	4	カンボジア	コンボンチャム州村落飲料水供給計画	A	A	B	B	2	2	0								
5	5	カンボジア	モンドルキリ州小水力地方電化計画	A	A	B	B	2	2	0								
6	6	カンボジア	国道1号線改修計画	C	A	B	A	2	1	1								
7	7	ラオス	ビエンチャン-号線整備計画	B	B	C	A	1	2	1								
8	8	ラオス	ビエンチャン市上水道施設拡張計画	B	A	B	B	1	3	0								
9	9	ラオス	郡病院改善計画	A	A	A	C	3	0	1								
10	10	東ティモール	サメ・アйнаロ上水整備計画	C	A	A	B	2	1	1								
11	11	東ティモール	ディリ港改修計画	B	B	B	B	0	4	0								
12	12	ベトナム	国立衛生疫学研究所高度安全性実験室整備計画	B	A	C	A	2	1	1								
13	13	ベトナム	第2次北部山岳地域初等教育施設整備計画	B	A	B	B	1	3	0								
14	14	ミャンマー	中央乾燥地植林計画	A	A	B	C	2	1	1								
15	15	モンゴル	第3次初等教育施設整備計画	A	A	B	A	3	1	0								
16	16	モンゴル	東部幹線道路建設及び道路建設機材整備計画	C	A	B	B	1	2	1								
17	17	ブータン	第2次橋梁架け替え計画	C	A	A	B	2	1	1								
18	18	バングラデシュ	コックスバザール及びケフバラ気象レーダー整備計画	C	A	B	B	1	2	1								
19	19	ネパール	シンスリ道路建設計画(第2工区)	C	A	C	B	1	1	2								
20	20	ネパール	短波及び中波放送局整備計画	C	A	A	A	3	0	1								
21	21	パキスタン	タウンサバード水門改修計画	B	A	B	A	2	2	0								
22	22	パキスタン	建設機械技術訓練所機能向上計画	A	A	A	A	4	0	0								
23	23	パキスタン	国道二十五号線(カラローワド間)改修計画	A	B	A	B	2	2	0								
24	24	タジキスタン	ドゥスティーニジロビヤンジ間道路整備計画	A	A	B	C	2	1	1								
				9	21	8	8				0	8	13	1	22	32	9	
				6	3	13	13				0	5	7	20				
				9	0	3	3				0	3	4	2				
				96		96							63					159

1-1 [アジア]			
	A	B	C
合計	46	35	15
比率	47.9%	36.5%	15.6%

1-1、1-2 [アジア]			
	A	B	C
合計	68	67	24
比率	42.8%	42.1%	15.1%

[大洋州]																		
国名	案件名	評価				集計			評価				集計					
		日本人	第三国人	現地人 技術職	現地人 労務	1-1小計			宿舎		施工監理 用車輛	宿舎の家 具/備品	1-2小計			1-1、1-2合計		
						A	B	C	設置方法	期間			A	B	C	A	B	C
25	1	ミクロネシア	ウエノ港整備計画	C	A	A	A	3	0	1								
26	2	ソロモン	ガダルカナル島東部橋梁架け替え計画	C	A	C	C	1	0	3								
27	3	バヌアツ	サラカタ川水力発電所改善計画	A	A	A	B	3	1	0								
				1	3	2	1				0	2	2	0	4	4	0	
				0	0	0	1				0	1	1	2				
				2	0	1	1				0	0	0	0				
				12		12							8					20

1-1 [大洋州]			
	A	B	C
合計	7	1	4
比率	58.3%	8.3%	33.3%

1-1、1-2 [大洋州]			
	A	B	C
合計	11	5	4
比率	55.0%	25.0%	20.0%

別添資料5： 調査結果調査表17 地域別 (コンサルタント：要員配置、宿舎、車輛)

(注意：評価基準： A：ほぼ整合(計画と一致)、B：不整合(計画を上回る)、C不整合(計画を下回る))

[中南米]																				
国名	案件名	評価				集計			評価			集計								
		日本人	第三国人	現地人 技術職	現地人 労務	1-1小計			期間	施工監理 用車輛	宿舎の家 具/備品	1-2小計			1-1、1-2合計					
						A	B	C				A	B	C	A	B	C			
28	1	ドミニカ共和国	貿易投資促進人材育成センター建設計画	B	A	C	C	1	1	2		A	A	B	2	1	0	3	2	2
29	2	グアテマラ	首都圏主要国立病院整備計画	B	A	B	C	1	2	1		A	A	B	2	1	0	3	3	1
30	3	グアテマラ	第3次地方浄水場改修計画	A	A	C	B	2	1	1		B	B	B	0	3	0	2	4	1
31	4	ホンジュラス	アグア・カリエンテ橋改修計画	C	B	A	B	1	2	1		A	A	B	2	1	0	3	3	1
32	5	ニカラグア	ボアコ病院建設計画	C	A	C	C	1	0	3		C	C	B	0	1	2	1	1	5
33	6	ニカラグア	リバス県、ボアコ県及びチヨンターレス県基礎教育施設建設計画	C	A	B	B	1	2	1		-	-	B	0	1	0	1	3	1
34	7	ボリビア	コチャバンバ県灌漑施設改修計画	B	A	B	C	1	2	1		B	B	B	0	3	0	1	5	1
35	8	ボリビア	医薬品供給センター整備計画	A	A	A	B	3	1	0		A	A	B	2	1	0	5	2	0
36	9	エクアドル	イバラ市上水道整備計画	C	A	A	C	2	0	2		A	A	B	2	1	0	4	1	2
37	10	エクアドル	ワキージャス市及びアレニージャス市上水道整備計画	C	A	B	B	1	2	1		-	-	B	0	1	0	1	3	1
38	11	ガイアナ	コリバートン給水計画	A	A	A	A	4	0	0		B	A	-	1	1	0	5	1	0
39	12	パラグアイ	アスンシオン大学病院移転及び整備計画	B	A	A	A	3	1	0		A	A	A	3	0	0	6	1	0
40	13	ペルー	タララ漁港拡張・近代化計画	C	A	C	C	1	0	3		C	C	B	0	1	2	1	1	5
41	14	ペルー	チャビン国立博物館建設計画	A	A	B	C	2	1	1		A	A	-	2	0	0	4	1	1
42	15	スリナム	パラマリボ小規模漁業センター整備計画	A	A	A	A	4	0	0		A	A	-	2	0	0	6	0	0
				5	14	6	3				0	8	9	1	18	16	4			
				4	1	5	5				0	3	2	11						
				6	0	4	7				0	2	2	0						
				60		60								38						
																	98			

1-1 [中南米]			
	A	B	C
合計	28	15	17
比率	46.7%	25.0%	28.3%

1-1、1-2 [中南米]			
	A	B	C
合計	46	31	21
比率	46.9%	31.6%	21.4%

64	30.04	20.24	13.71
----	-------	-------	-------

[中東]																				
国名	案件名	評価				集計			評価			集計								
		日本人	第三国人	現地人 技術職	現地人 労務	1-1小計			期間	施工監理 用車輛	宿舎の家 具/備品	1-2小計			1-1、1-2合計					
						A	B	C				A	B	C	A	B	C			
43	1	アフガニスタン	カブール国際空港ターミナル建設計画	B	A	A	C	2	1	1		A	A	B	2	1	0	4	2	1
44	2	ヨルダン	ヨルダン渓谷北・中部給水網改善・拡張計画	C	A	C	B	1	1	2		B	B	B	0	3	0	1	4	2
45	3	ヨルダン	第2次ザルカ地区上水道施設改善計画	A	A	A	B	3	1	0		A	A	B	2	1	0	5	2	0
46	4	エジプト	エルマハラエラコブラ浄水場施設改善計画	B	A	C	B	1	2	1		B	B	B	0	3	0	1	5	1
47	5	モロッコ	第2次地方村落妊産婦ケア改善計画	A	A	C	A	3	0	1		A	A	B	2	1	0	5	1	1
				2	5	2	1				0	3	3	0	6	9	0			
				2	0	0	3				0	2	2	5						
				1	0	3	1				0	0	0	0						
				20		20								15						
																	35			

1-1 [中東]			
	A	B	C
合計	10	5	5
比率	50.0%	25.0%	25.0%

1-1、1-2 [中東]			
	A	B	C
合計	16	14	5
比率	45.7%	40.0%	14.3%

64	29.26	25.60	9.14
----	-------	-------	------

別添資料5： 調査結果調査表17 地域別 (コンサルタント：要員配置、宿舎、車輛)

(注意：評価基準： A：ほぼ整合(計画と一致)、B：不整合(計画を上回る)、C不整合(計画を下回る))

[アフリカ]																					
国名	案件名	評価				集計			評価			集計									
		日本人	第三国人	現地人 技術職	現地人 労務	A	B	C	期間	施工程 用車輛	宿舎の家 具/備品	1-2小計			1-1、1-2合計						
												A	B	C	A	B	C				
48	1	エチオピア	第3次幹線道路改修計画	A	B	B	A	2	2	0		A	C	B	1	1	1	3	3	1	
49	2	エチオピア	南部諸民族州給水計画	B	A	B	B	1	3	0		C	A	B	1	1	1	2	4	1	
50	3	ガンビア	第2次地方飲料水供給計画	A	A	A	C	3	0	1		A	C	B	1	1	1	4	1	2	
51	4	ケニア	地方給水計画	A	A	B	B	2	2	0		A	B	B	1	2	0	3	4	0	
52	5	マラウイ	ブワンジェバレー灌漑施設復旧計画	B	A	B	B	1	3	0		C	B	B	0	2	1	1	5	1	
53	6	マラウイ	リロングウェ西地区地下水開発計画	A	A	A	A	4	0	0		—	B	A	B	1	1	0	5	1	0
54	7	マラウイ	地方保健医療施設改善計画	C	A	A	A	4	0	0		B	A	B	1	2	0	5	2	0	
55	8	ナイジェリア	小学校建設計画	C	A	C	C	1	0	3		A	C	B	1	1	1	2	1	4	
56	9	ウガンダ	東部ウガンダ医療施設改善計画	A	A	C	C	2	0	2		A	A	B	2	1	0	4	1	2	
57	10	タンザニア	キルワ道路拡幅計画	A	A	B	C	2	1	1		A	B	B	1	2	0	3	3	1	
58	11	タンザニア	ザンジバル市街地給水計画	B	A	A	C	2	1	1		B	B	B	0	3	0	2	4	1	
59	12	ブルキナファソ	第3次小学校建設計画	A	A	A	C	3	0	1		C	C	B	0	1	2	3	1	3	
60	13	カメルーン	第3次小学校建設計画	A	A	A	B	3	1	0		C	C	B	0	1	2	3	2	2	
61	14	カメルーン	第4次地方給水計画	B	A	B	B	1	3	0		—	B	A	1	1	0	2	4	0	
62	15	ギニア	コナクリ市飲料水供給改善計画	B	A	B	B	1	3	0		B	B	—	0	2	0	1	5	0	
63	16	マリ	第3次小学校建設計画	A	A	A	C	3	0	1		C	C	A	1	0	2	4	0	3	
64	17	ルワンダ	地方給水計画	C	A	C	C	1	0	3		C	B	B	0	2	1	1	2	4	
				10	16	7	3				0	6	3	3	12	24	12				
				5	1	7	6				0	3	8	13							
				2	0	3	8				0	6	6	0							
				68	68			1-1 [アフリカ]			48			116							

1-1 [アフリカ]			
	A	B	C
合計	36	19	13
比率	52.0%	27.9%	19.1%
	25.0%	50.0%	25.0%

1-1、1-2 [アフリカ]				
	A	B	C	
合計	48	43	25	
比率	41.4%	37.1%	21.6%	
	64	26.48	23.72	13.79

1-1 全体			
	A	B	C
合計	127	75	54
比率	49.6%	29.3%	21.1%

1-2 全体				
	A	B	C	
合計	62	85	25	
比率	36.0%	49.4%	14.5%	
	64	23.07	31.63	9.30

1-1、1-2 全体				
	A	B	C	
合計	189	160	79	
比率	44.2%	37.4%	18.5%	
	64	28.26	23.93	11.81

別添資料5： 調査結果評価表18 地域別（コンサルタント：職種と格付）

（注意：評価基準：A:ほぼ整合(計画と一致)、B:不整合(計画を上回る)、C不整合(計画を下回る)）

【アジア】			
国名	案件名	評価	
		常駐施工監理者	その他の施工監理技術者
1	インドネシア グラノキドル県水道整備計画	A	A
2	インドネシア 西スラバヤ州橋梁建設計画	B	
3	インドネシア 東スラバヤ州橋梁建設計画	B	
4	カンボジア コンポンチャム州村落飲料水供給計画	B	B
5	カンボジア モンドルキリ州小水力地方電化計画	B	B
6	カンボジア 国道1号線改修計画	B	B
7	ラオス ビエンチャンー号線整備計画	B	B
8	ラオス ビエンチャン市上水道施設拡張計画	A	A
9	ラオス 郡病院改修計画	B	B
10	東ティモール サメ・アイアロ上水道整備計画	B	
11	東ティモール デイリ港改修計画	A	
12	ベトナム 国立衛生疫学研究所高度安全性実験室整備計画	B	A
13	ベトナム 第2次北部山岳地域初等教育施設整備計画	B	B
14	ミャンマー 中央乾燥地植林計画	B	B
15	モンゴル 第3次初等教育施設整備計画	B	A
16	モンゴル 東部幹線道路建設及び道路建設機材整備計画	B	B
17	ブータン 第2次橋梁架け替え計画	B	B
18	バングラデシュ コックスバザール及びケプバラ気象レーダー整備計画	C	A
19	ネパール シンズリ道路建設計画（第2工区）	B	B
20	ネパール 短波及び中波放送局整備計画	A	A
21	パキスタン タウンサマ水門改修計画	B	B
22	パキスタン 建設機械技術訓練所機能向上計画	B	B
23	パキスタン 国道二十五号線（カラローッド関）改修計画	B	B
24	タジキスタン ドゥスティーニジノビヤンジ間道路整備計画	C	

4	6
18	13
2	0
合計	
10	23.26%
<b>31</b>	<b>72.09%</b>
2	4.65%

【大洋州】			
国名	案件名	評価	
		常駐施工監理者	その他の施工監理技術者
1	ミクロネシア ウエノ港整備計画	A	
2	ソロモン ガダルカナル島東部橋梁架け替え計画	A	A
3	バヌアツ サラカタ川水力発電所改修計画	A	B

3	1
0	1
0	0
合計	
<b>4</b>	<b>80.00%</b>
1	20.00%
0	0.00%

【中南米】			
国名	案件名	評価	
		常駐施工監理者	その他の施工監理技術者
1	ドミニカ共和国 貿易投資促進人材育成センター建設計画	B	B
2	グアテマラ 首都圏主要国立病院整備計画	B	B
3	グアテマラ 第3次地方浄水場改修計画	C	A
4	ホンジュラス アグア・カリエンテ橋改修計画	B	
5	ニカラグア ホアコ病院建設計画	A	
6	ニカラグア リバス県、ボアコ県及びチンツァンレス県基礎教育施設建設計画	B	
7	ボリビア コチャバンバ県灌漑施設改修計画	B	A
8	ボリビア 医薬品供給センター整備計画	B	B
9	エクアドル イバラ市上水道整備計画	B	A
10	エクアドル ワキージャス市及びアレニージャス市上水道整備計画	A	A
11	ガイアナ コリバートン給水計画	A	A
12	パラグアイ アスンシオン大学病院移転及び整備計画	B	A
13	ペルー タララ漁港拡張・近代化計画	A	A
14	ペルー チャビン国立博物館建設計画	B	B
15	スリナム パラマリボ小規模漁業センター整備計画	A	A

5	8
9	4
1	0
合計	
<b>13</b>	<b>48.15%</b>
<b>13</b>	<b>48.15%</b>
1	3.70%

【中東】			
国名	案件名	評価	
		常駐施工監理者	その他の施工監理技術者
1	アフガニスタン カブール国際空港ターミナル建設計画	B	B
2	ヨルダン ヨルダン渓谷北・中部給水網改善・拡張計画	B	B
3	ヨルダン 第2次ザルカ地区上水道施設改善計画	B	B
4	エジプト エルマハラエルコブラ浄水場施設改善計画	A	B
5	モロッコ 第2次地方村落産婦人科改善計画	A	A

2	1
3	4
0	0
合計	
<b>7</b>	<b>30.00%</b>
0	0.00%

【アフリカ】			
国名	案件名	評価	
		常駐施工監理者	その他の施工監理技術者
1	エチオピア 第3次幹線道路改修計画	B	B
2	エチオピア 南部諸民族州給水計画	B	B
3	ガンビア 第2次地方飲料水供給計画	B	
4	ケニア 地方給水計画	B	A
5	マラウイ プランジェバレー灌漑施設復旧計画	B	A
6	マラウイ リロングウェ西地区地下水開発計画	A	A
7	マラウイ 地方保健医療施設改善計画	B	B
8	ナイジェリア 小学校建設計画	B	B
9	ウガンダ 東部ウガンダ医療施設改善計画	B	B
10	タンザニア キルワ道路拡幅計画	B	A
11	タンザニア ザンジバル市街地給水計画	B	B
12	ブルキナファソ 第3次小学校建設計画	B	B
13	カメルーン 第3次小学校建設計画	B	B
14	カメルーン 第4次地方給水計画	B	B
15	ギニア コナクリ市飲料水供給改善計画	B	B
16	マリ 第3次小学校建設計画	B	A
17	ルワンダ 地方給水計画	A	A

2	6
15	10
0	0
合計	
<b>25</b>	<b>75.76%</b>
0	0.00%

16	22
45	32
3	0
合計	
<b>38</b>	<b>32.20%</b>
<b>77</b>	<b>65.25%</b>
3	2.54%